
**令和4年度
商取引・サービス環境の適正化に係る事業
(未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連
サービス産業基盤調査事業)
調査報告書**

2023年3月

目次

○ 本報告書の構成は以下のとおり。

【調査報告書 構成】

●サービス産業の発展と少子化対策の好循環に向けた検討会 中間報告.....	2
第1章 はじめに.....	3
1. 問題意識	
2. 検討方法	
第2章 活動をしていない層	22
1. 現状整理及び課題認識	
2. アンケート調査結果	
3. 施策の方向性	
第3章 活動しているが上手くいかない層.....	38
1. 現状整理及び課題認識	
2. アンケート調査結果	
3. 施策の方向性	
第4章 理想の子ども数を叶えられない層	58
1. 現状整理及び課題認識	
2. アンケート調査結果	
3. 施策の方向性	
第5章 まとめ.....	77
1. 今後の検討に向けた課題	
●未婚者・既婚者アンケート調査結果報告書.....	84
調査概要.....	85
調査結果.....	96

令和4年度 サービス産業の発展と少子化対策の好循環に向けた検討会

中間報告

2023年3月

サービス産業の発展と少子化対策の好循環に向けた検討会

第1章 はじめに

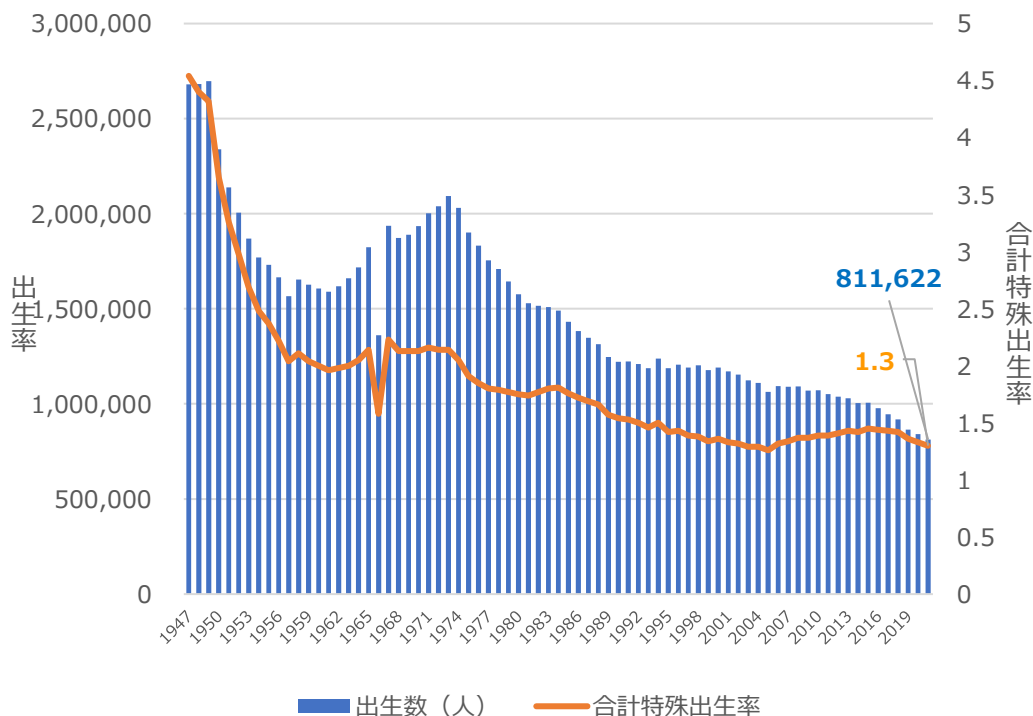
問題意識

検討方法

深刻さを増す少子化の進行

- 2021年の出生数は統計史上最少の約81万人。合計特殊出生率は1.30。
- 2022年の出生数は80万人を割る見通し（速報値：79.97万人）。これは将来推計より8年早い進行。

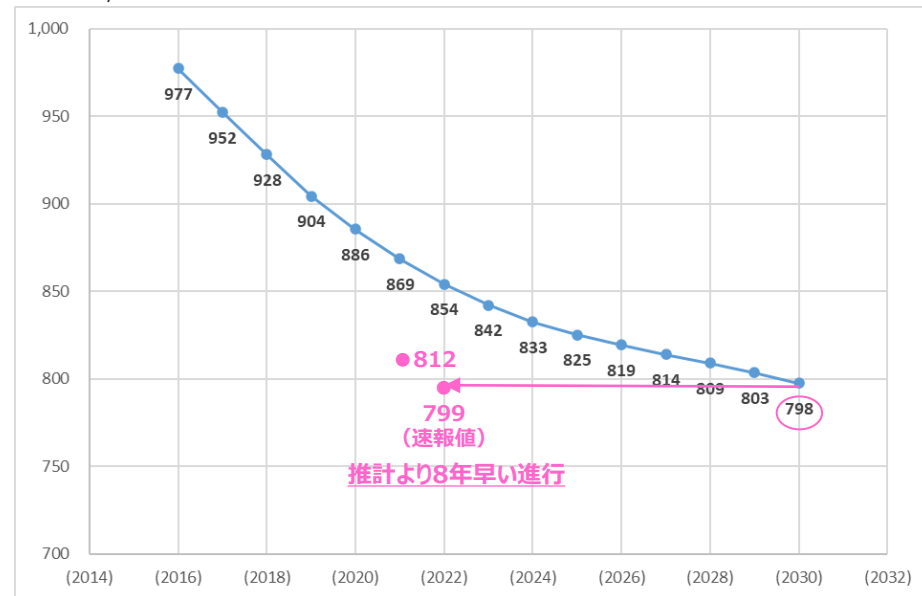
出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

将来推計人口（出生数）との比較

(単位：1,000人)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」を基に作成

少子化の進展に対する有配偶率の影響

- 少子化の進展＝「合計特殊出生率の低下」で示される。
- 婚外子はいないと仮定した場合（日本の婚外子割合は約2%）、合計特殊出生率の算出式は、「有配偶率」と「有配偶出生率」に分解できる。
- つまり、合計特殊出生率の低下の背景は、有配偶率の低下（未婚化・晩婚化）と、有配偶出生率の低下（夫婦当たり子どもの数の減少）に分けられる。
- なお、1950年代後半から1970年代前半にかけての合計特殊出生率に相当する数値2.01から2012年の1.38までの減少量は、約90%が初婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できる（※）とされている。

（※）国立社会保障・人口問題研究所の岩澤美帆氏他の論文

合計特殊出生率

※ 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当

$$= \sum_{n=15}^{49} \frac{\text{生まれた子ども数(母親}n\text{歳)}}{\text{女性人口}(n\text{歳})}$$

$$= \sum_{n=15}^{49} \left(\frac{\text{有配偶者女性人口}(n\text{歳})}{\text{女性人口}(n\text{歳})} * \frac{\text{生まれた子ども数(女性}n\text{歳)}}{\text{有配偶者女性人口}(n\text{歳})} \right)$$



有配偶率

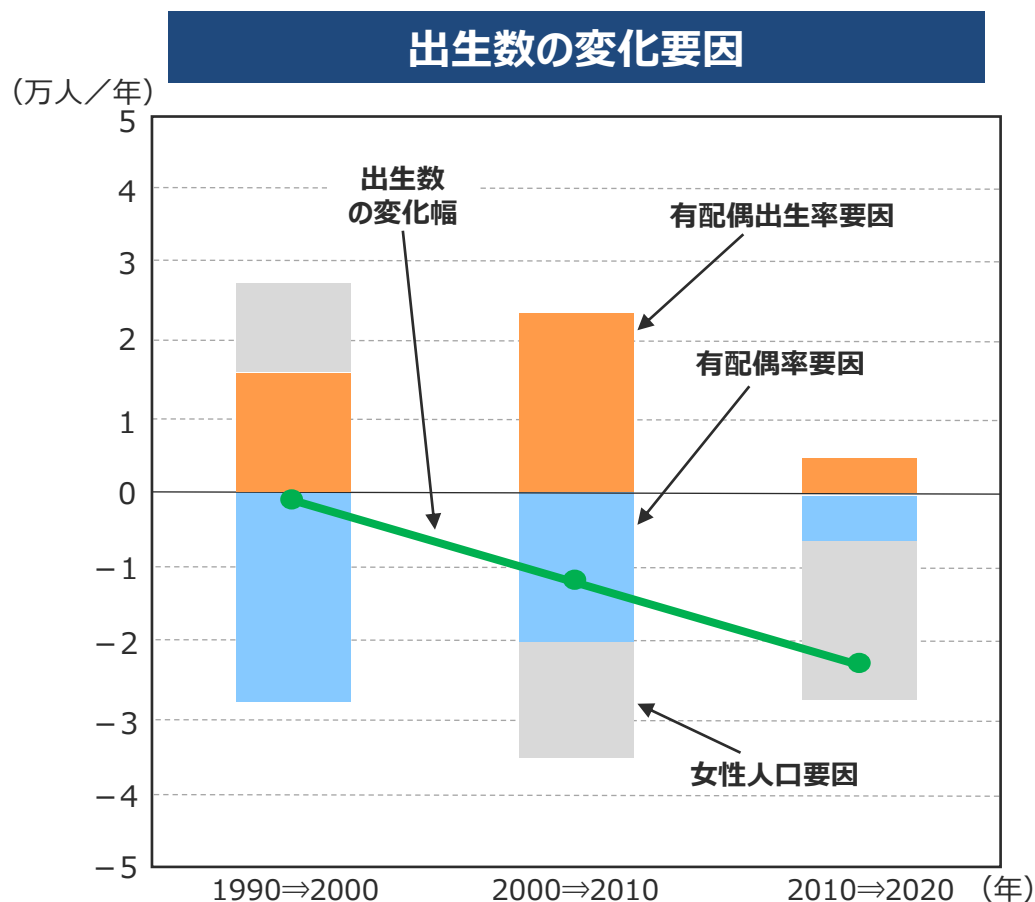
×



有配偶出生率

(参考) 出生数の変化要因

- 令和5年1月24日（火）に実施された令和5年第2回経済財政諮問会議の有識者議員提出資料において、**「出生数の変化要因」**が示されている。
- 当該資料によれば、「**出生数減少の要因として**は、女性人口の減少に加えて**有配偶率の低下が下押し**」、と説明している。

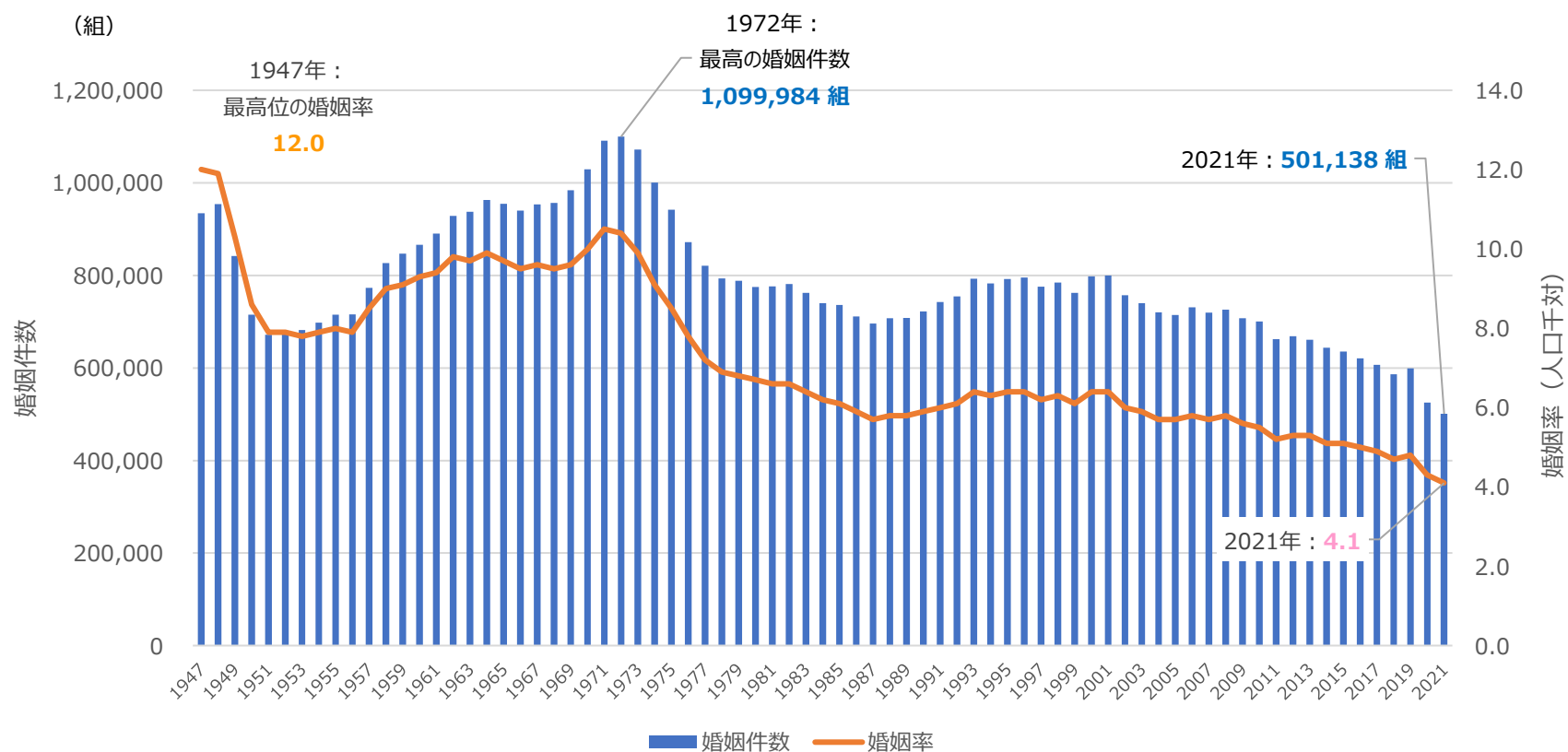


出典：令和5年第2回経済財政諮問会議「資料4-2 今後の少子化対策の検討に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）」より抜粋

結婚する人は減っている

- 1970～1974年は婚姻件数は年間100万組、婚姻率（人口千人あたりの婚姻件数）も概ね10.0以上。
- 2021年は婚姻件数が約50.1万組、婚姻率は4.1といずれも過去最低。1970年前半と比較し、半分の水準。

婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の年次推移

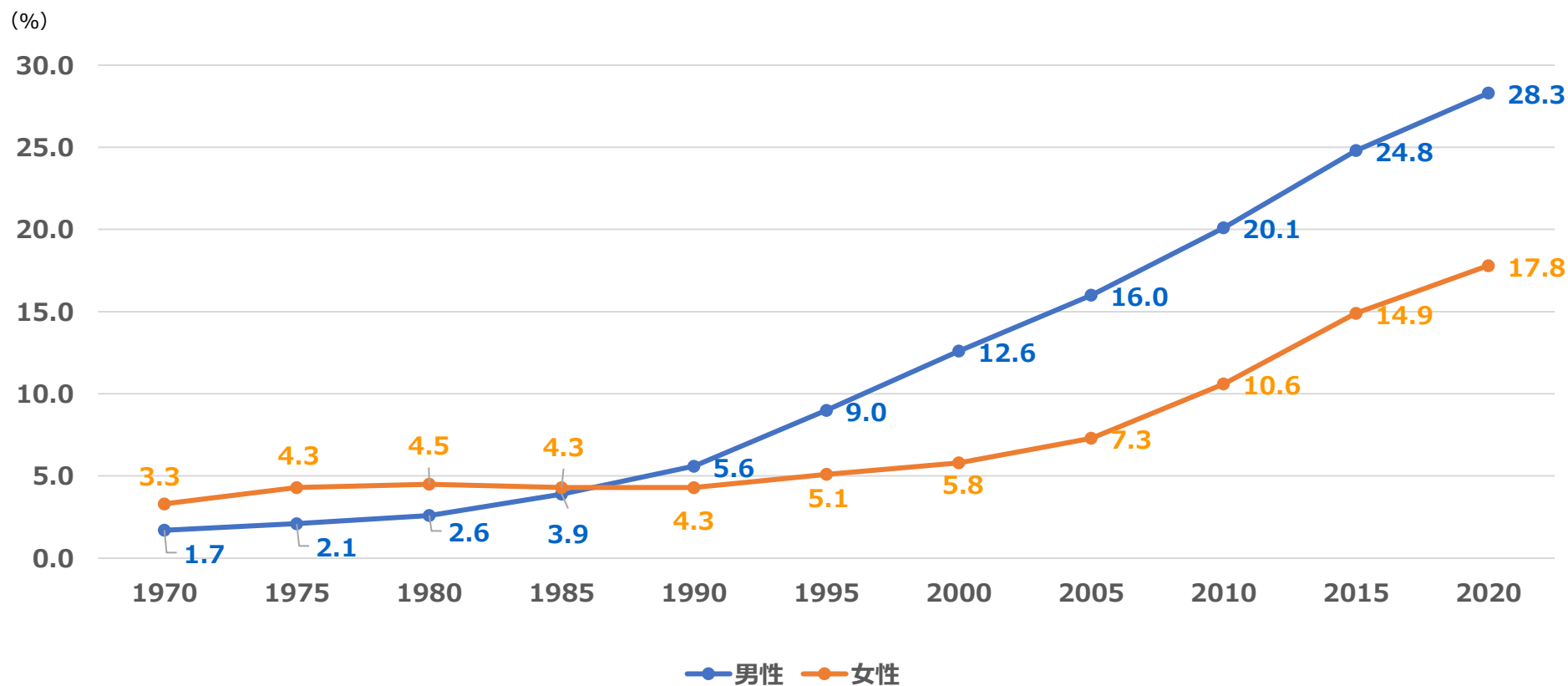


出典：厚生労働省「人口動態統計」

生涯結婚しない人の割合は顕著に増えている

- **50歳時の未婚割合（＝生涯未婚率）**は、男性は一貫して上昇傾向。女性は1990年まで横ばいだったが、以降は上昇を続け、**2020年は男性28.3%、女性17.8%まで増加**。

男女別生涯未婚率の年次推移

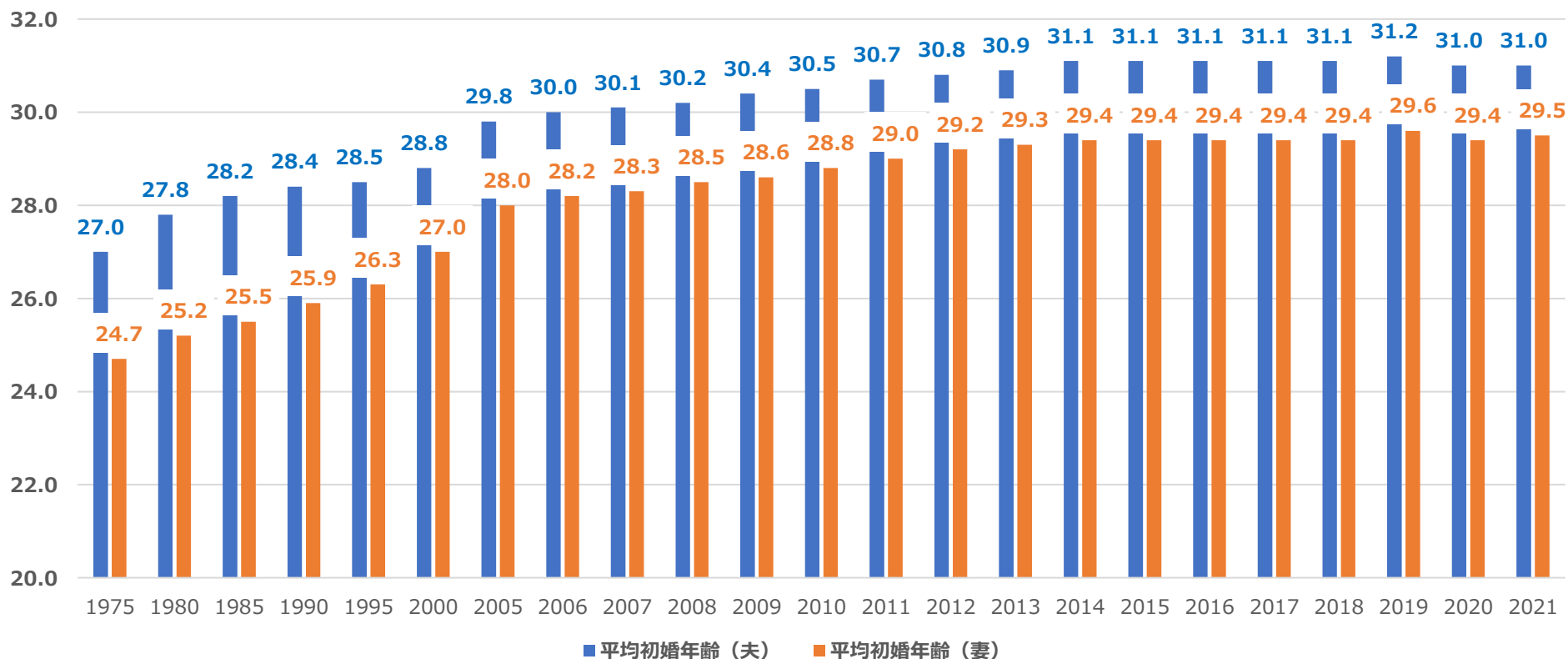


出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2015年及び2020年は配偶関係不詳補完結果に基づく。）

平均初婚年齢は上昇した

- 平均初婚年齢は、2021年で、夫が31.0歳、妻が29.5歳、1975年と比較すると、夫は4.0歳、妻は4.8歳上昇。

平均初婚年齢の推移

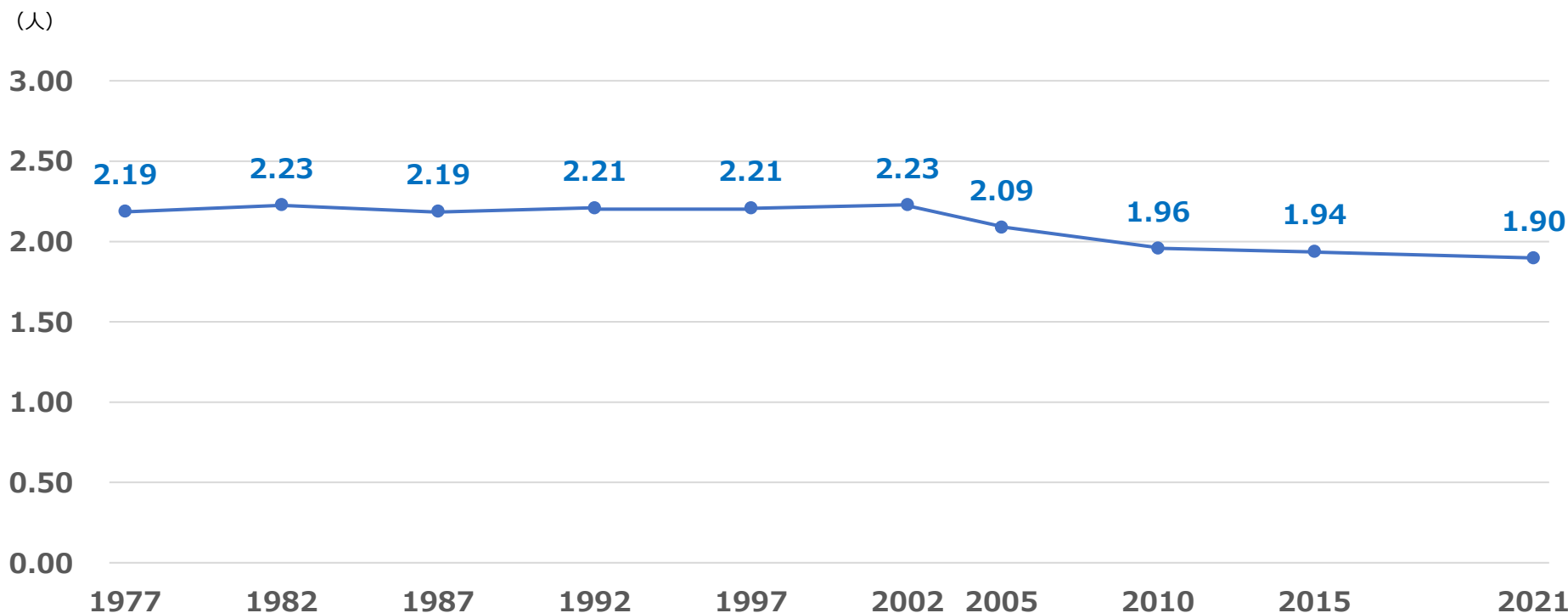


出典：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成

結婚すれば子どもは生まれるが、数は徐々に減っている

- 夫婦の完結出生児数（結婚持続期間が15～19年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数）は、2005年から減少傾向となり、**2021年には1.90と過去最低**。

夫婦の完結出生児数の年次推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

政府の少子化対策は、夫婦あたり子どもの数の改善に対するものが中心

- 合計特殊出生率の減少要因は、9割が初婚行動の変化（未婚化・晩婚化が進んだ）、1割が夫婦の出生行動の変化（夫婦あたり子どもの数が減った）。
- 政府の少子化対策をライフステージ毎に見ると、現在の施策ラインナップは、夫婦あたり子どもの数の改善に資する子育て支援施策が中心（※）。

※ 子育て支援施策の充実が婚姻の判断に影響を及ぼす点も勘案する必要。また、雇用や所得といったマクロの社会環境の改善も重要な要素。

ライフステージの各段階における施策

1 結婚前

若い世代が将来を見通し、安心してキャリアとライフイベントの双方にチャレンジできる環境を整備できる。

13施策

2 結婚

若い世代の結婚の希望が、希望する年齢でかなうような環境を整備する。

14施策

3 妊娠・出産

妊娠・出産に関する希望がかない、誰もが安心して妊娠期間を過ごし、出産することができる環境を整備する。

16施策

4 子育て

安全かつ安心して子供を育てられる環境を整備する。（一部抜粋）

100施策

個人の経済的基盤の支援
（若者の雇用の安定・
非正規雇用対策）
約409億円（R4当初・補正）

不妊・妊娠・出産に
係る経済的支援
…約187億円
（R4当初・補正）

子育てに関する経済的支援
（児童手当の支給、幼保無償化の
実施及び育児休業給付金の支給）
…約3.8兆円
（R4当初・補正）

高等教育における
経済的支援
…約1.3兆円
（R4当初・補正）

ライフプランニング
・キャリア形成支援
約21億円（R4当初・補正）

地域少子化対策重点推進交付金
（結婚新生活支援事業等）
約98億円（R4当初・補正）

妊娠・出産に係る
医療体制の整備
…約11億円
（R4当初・補正）

保育体制の整備
…約4,531億円
（R4当初・補正）
虐待を受けた
子どもへの支援
…約1,639億円
（R4当初・補正）

出典：内閣府「少子化対策大綱」

(参考) 地域少子化対策重点推進交付金

地域少子化対策重点推進交付金

令和5年度執行予算案 100.0億円 (R5当初案 10.0億円、R4補正 90.0億円)

地域少子化対策重点推進事業

地方公共団体が行う以下の少子化対策の取組を支援

地域結婚支援重点推進事業 (補助率: 2/3、3/4)

(補助率3/4で支援するもの)

- ・自治体間連携を伴う取組に対する支援
- ・AIを始めとするマッチングシステムの高度化
- ・オンラインによる結婚相談・伴走型支援
- ・結婚支援プラットフォーム等育成モデルプログラムを活用した人材育成
- ・若い世代向けのライフデザインセミナー



※この他の結婚支援事業は補助率2/3で支援

結婚支援コンシェルジュ事業 (補助率: 3/4)

各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援



結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業 (補助率: 1/2、2/3)

(補助率2/3で支援するもの)

- ・自治体間連携を伴う取組に対する支援
- ・若い世代の結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る情報発信等
- ・男性の育休取得と家事・育児参画の促進
- ・子育て支援情報の「見える化」と相談体制の構築
- ・多様な子連れ世帯が外出しやすい環境の整備
- ・多様な働き方の実践モデルの取組
- ・ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究



※この他の機運醸成事業は補助率1/2で支援

結婚新生活支援事業 (補助率: 1/2、2/3)

地方公共団体が行う結婚新生活支援事業(結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用等)を補助)を支援

【対象世帯】 夫婦ともに39歳以下
かつ世帯所得500万円未満

【対象経費】 婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、
住宅賃借費用、引越費用

○ 都道府県主導型市町村連携コース (補助率: 2/3)

都道府県が主導し、管内市区町村における取組の面的拡大を図りつつ、地域における切れ目ない結婚・子育て支援体制の構築を促進

【交付上限額】 夫婦共に29歳以下 60万円
30~39歳 30万円

○ 一般コース (補助率: 1/2)

【交付上限額】 夫婦共に29歳以下 60万円
30~39歳 30万円



各ライフステージとサービス産業はいくつもの接点がある

- 公的サービス以外にも、既存の民間サービスの存在が、各ライフステージ毎の消費者ニーズに対応。

既存民間サービスの一例

ライフステージ	サービス政策課	(他省庁等)	
婚姻前（出会い）	結婚相談所 仲人業 マッチングアプリ		
婚姻	ブライダル産業		
出産		フェムテック	
育児	家事支援サービス	ベビーテック	保育サービス (ベビーシッター)

出典：経済産業省

問題意識と議論の Scope

問題意識

- 少子化の進行は深刻さを増している。
- 少子化の指標である合計特殊出生率が減少した要因を分解すると、約90%が初婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できる。
- 他方で、政府の少子化対策を結婚以前から出産・育児までのライフステージ毎に見ると、現在の施策ラインナップは、夫婦あたり子どもの数の改善に資する子育て支援施策が中心など濃淡。
- 合計特殊出生率の改善に向けては、ライフステージ毎の課題と施策を再整理し、「未婚化・晩婚化の進展」と「夫婦あたり子どもの数の減少」の双方に対して、両輪で対策を講じていくことが重要。

今回の議論の Scope

- 一連のライフステージには、経済産業省が所掌する様々なサービスが、消費者ニーズに対応したサービス提供を行っている。こうした民間サービスの活用や新たなサービスの創出を促すなど、産業振興と少子化対策の双方に貢献できる政策展開が必要ではないか。

第 1 章 はじめに

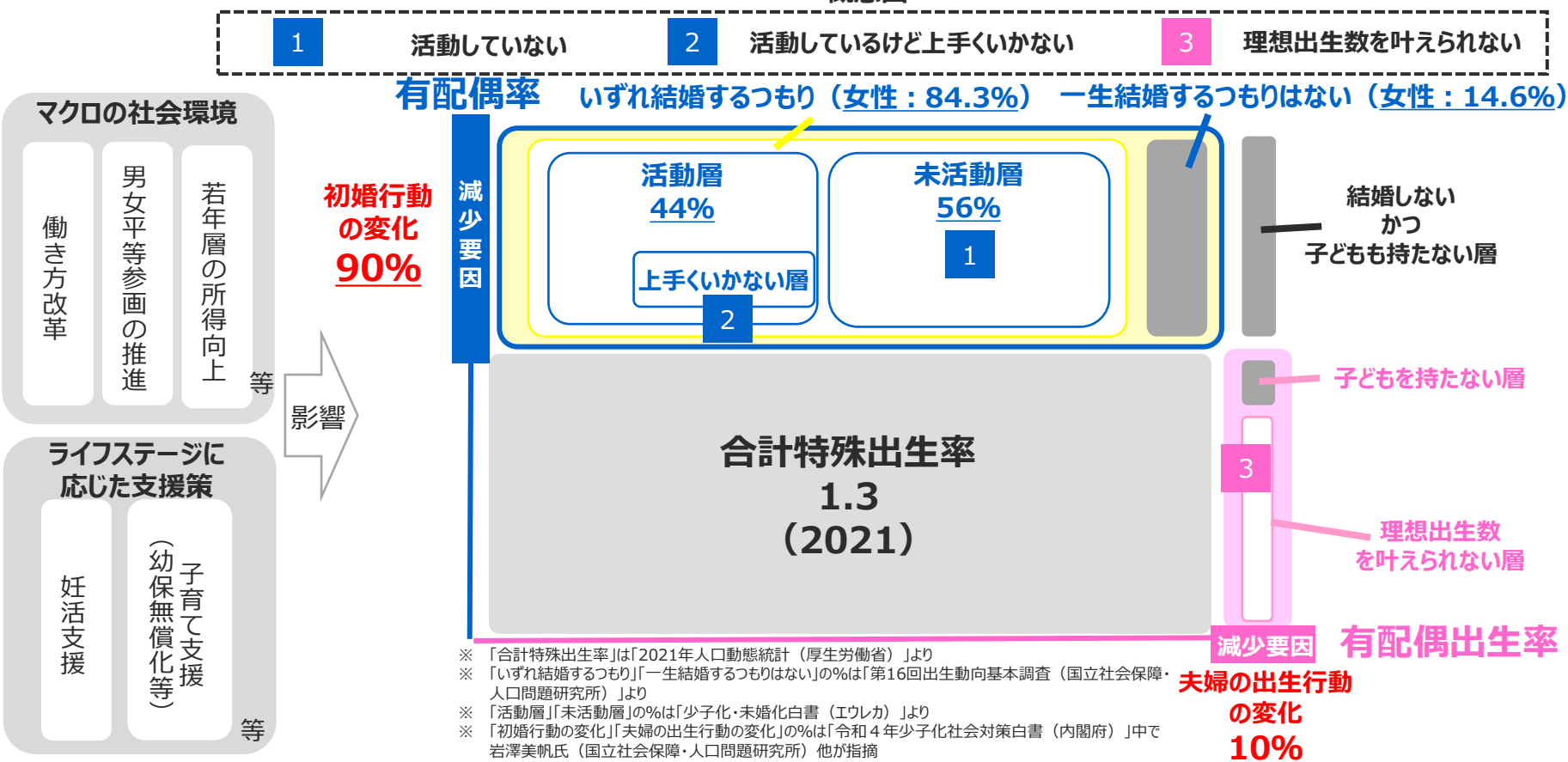
問題意識

検討方法

議論の対象（消費者層毎に対象を整理）

- 個人の意思や多様性を尊重することは大前提。その上で、結婚・出産・子育ての希望を叶えられる環境を整備することは重要。
- 少子化対策には、若年層の所得向上等のマクロの社会環境の改善やライフステージ毎の支援策が非常に重要な要素であることは前提としつつ、本検討においては、サービスを利用する消費者層毎の希望を叶えられない状況に至る課題を把握し、出会いや家事等をサポートするサービス産業の発展と結婚・出産・子育ての希望の実現に向けた環境作り、双方への貢献を目指した議論を実施する。

概念図



実施スケジュール

- 本調査では、未婚者及び既婚者へのアンケート調査を実施し、検討会を実施し、その結果をとりまとめた。

仕様書記載項目/ 業務内容		業務項目 (業務の流れ)	11月			12月			1月			2月			3月	
			上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中
(1)	未婚化の背景等 に関する調査・ 分析	デスクリサーチ														
		ヒアリング														
		未婚者・既婚者向け調査														
(2)	少子化対策とし ての婚活サービ ス等の普及可能 性に関する検討 会の開催	関係者との事前調整														
		委員会の実施														
(3)	中間報告の作成															

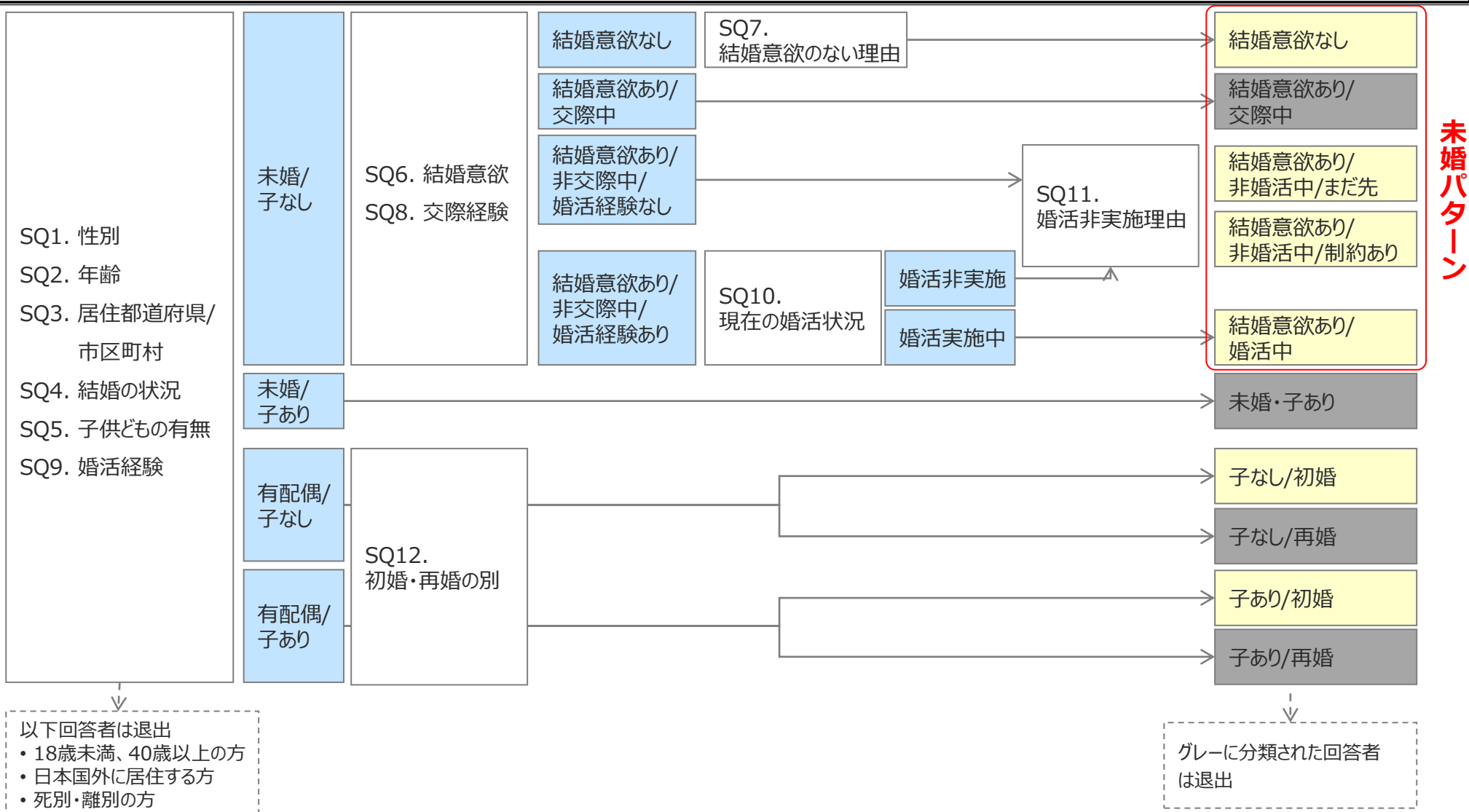
未婚者・既婚者向けアンケートの実施

- 結婚・子育て世代の、恋愛、結婚、子育ての実態、および意識を調査し、検討中の施策仮説の妥当性を判断する資料とすることを目的に、ウェブアンケート調査を実施。

調査目的	● 結婚・子育て世代（18～39歳）の男女に対し、恋愛、結婚、子育ての実態、および意識を調査し、検討中の施策仮説の妥当性を判断する資料とする。 ● スクリーニング調査では、本調査対象者抽出とともに未婚パターン分布確認する。
調査地域	全国
調査対象者	18～39歳の男女で、以下の条件に当てはまる方。 未婚者：未婚パターン（次ページ参照）のうち、「結婚意向あり・現在交際中」以外。ただし、子どものいる未婚者は除く。 既婚者：初婚の有配偶者（離別、死別、再婚の有配偶者は除く）
回答者数・割付	【未婚者】 「未婚パターン」、「居住地（都市部/地方部*）」、「性」、「年齢」の属性で、各セル200ssの均等割付。 未達セルについては、近接セルからの補填回収を行い、合計9,600ssを回収した。セルごとの回収数はP5に掲載。 【既婚者】 「子どもの有無」、「居住地（都市部/地方部*）」、「性」、「年齢」の属性で、各セル300ssの均等割付。 未達セルについては、近接セルからの補填回収を行い、合計9,600ssを回収した。セルごとの回収数はP5に掲載。 *都市部：千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、地方部：その他の都道府県
設問数	スクリーニング調査12問＋本調査45問
調査手法	調査会社の調査パネルを使ったウェブアンケート調査
調査項目	次頁以降参照
調査時期	2022/12/28～2023/1/10

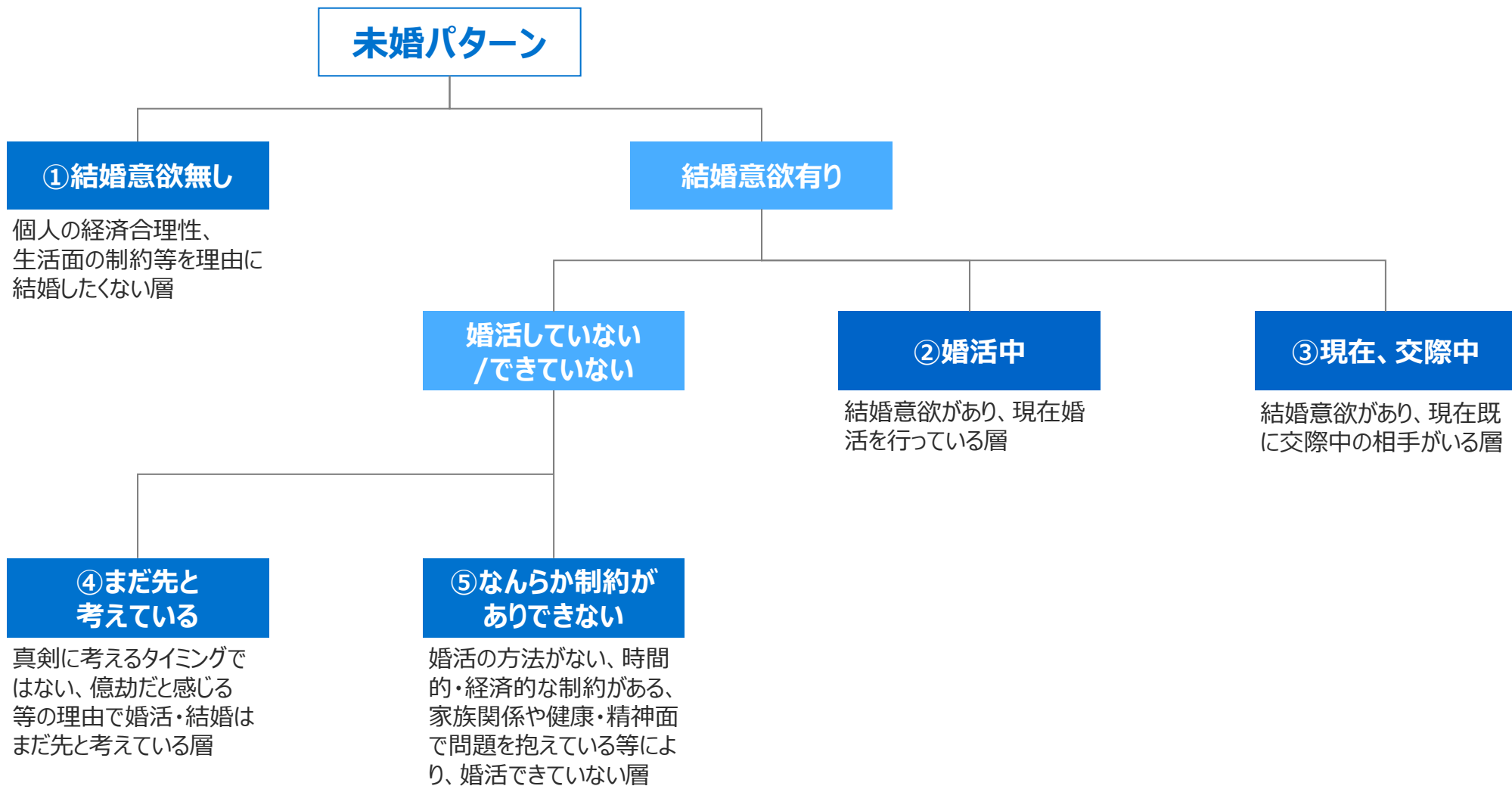
(参考) 割付と回収数

- 以下のフローで未婚パターンを分類。「結婚意欲あり/交際中」は今回本調査の対象外。



(参考) 未婚パターンの定義

- 未婚パターンは5つに大別される。



検討会概要及びメンバー

- 検討会の概要及びメンバーは以下の通り。

サービス産業の発展と少子化対策の 好循環に向けた検討会

【メンバー】

右記の通り

【第一回概要】

■ 実施日：2023年2月7日

■ 主な協議事項

- ・問題意識
- ・施策の方向性

【第二回概要】

■ 実施期間：2023年3月9日～16日

※持ち回り開催

■ 主な協議事項

- ・中間報告（案）

株式会社ニッセイ基礎研究所
生活研究部 シニアリサーチャー
天野 馨南子

リクルートブライダル総研 所長
落合 歩

一般社団法人全国家事代行サービス協会 会長
高橋 ゆき

Z世代総合研究所／株式会社N.D.Promotion
取締役
道満 綾香

結婚・婚活応援プロジェクト（MSPJ）
長島 淳史

日本結婚相手紹介サービス協議会（JMIC）
理事長
升村 要

中京大学 現代社会学部 教授
松田 茂樹

第2章 活動していない層

現状整理及び課題認識

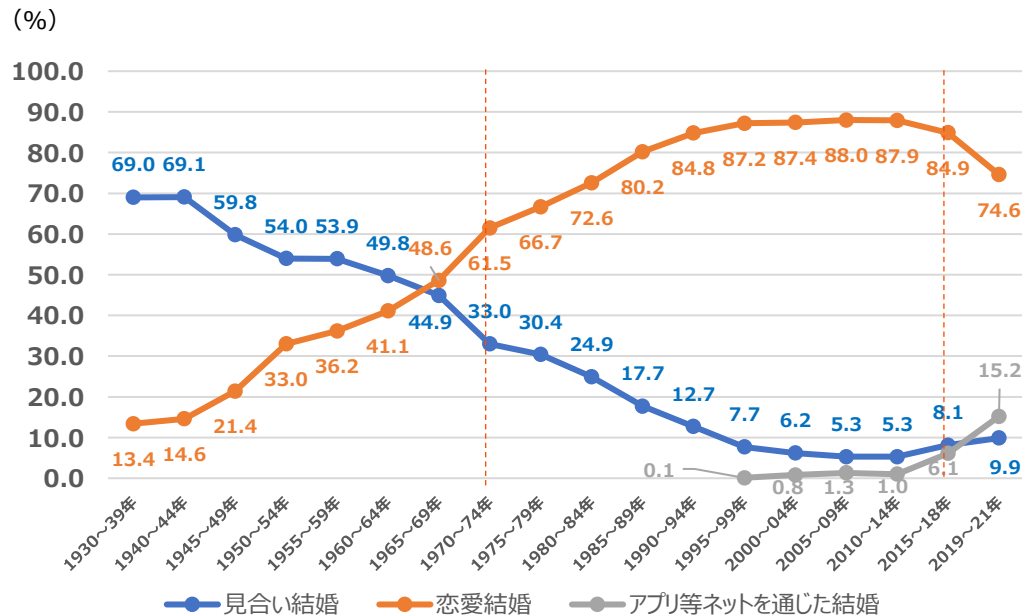
アンケート調査結果

施策の方向性

変化した結婚システム

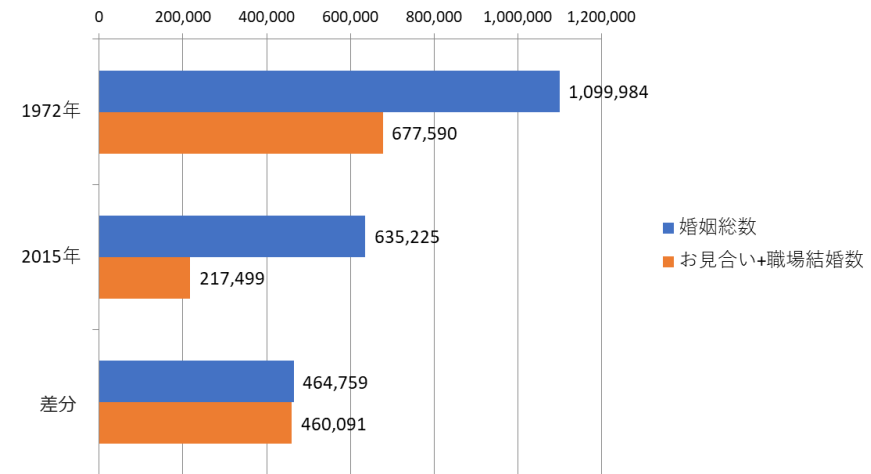
- かつての日本においては、親戚や知人を通じたお見合いや上司や先輩等の世話焼きを通じた職場結婚といった、アナログマッチング機能が社会システムに組み込まれていたが、結婚における自由意志の尊重や企業のコンプライアンス意識の向上により、こうした存在は、現代においてほぼ見られなくなり、自由恋愛を経た結婚が一般化した。
- また、婚姻数が多かった1972年と2015年とを比較すると、お見合いと職場結婚を合算した婚姻数と婚姻総数のマイナス分はほぼ同等であり、婚姻数の減少は、お見合いと職場結婚が減ったことが大きな要因との指摘もある。

結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

婚姻数減少とお見合い/職場結婚の減少数



※ 2015年のお見合いには「結婚相談所」を含む

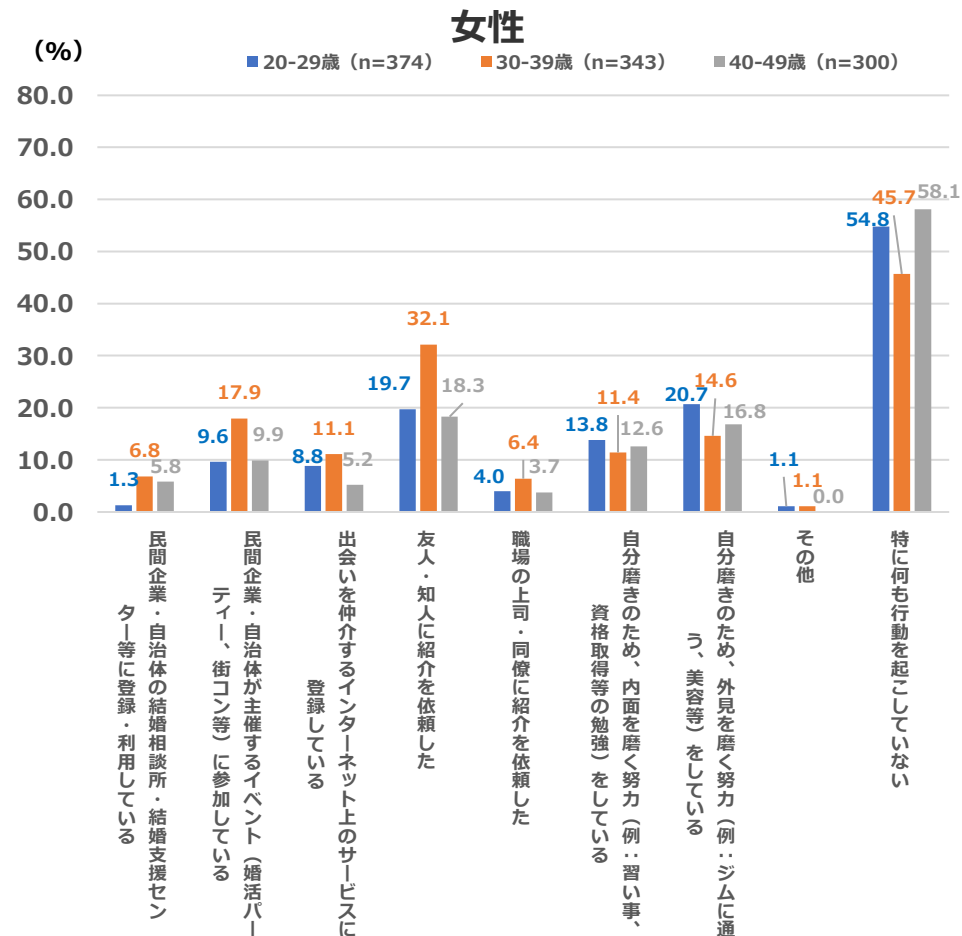
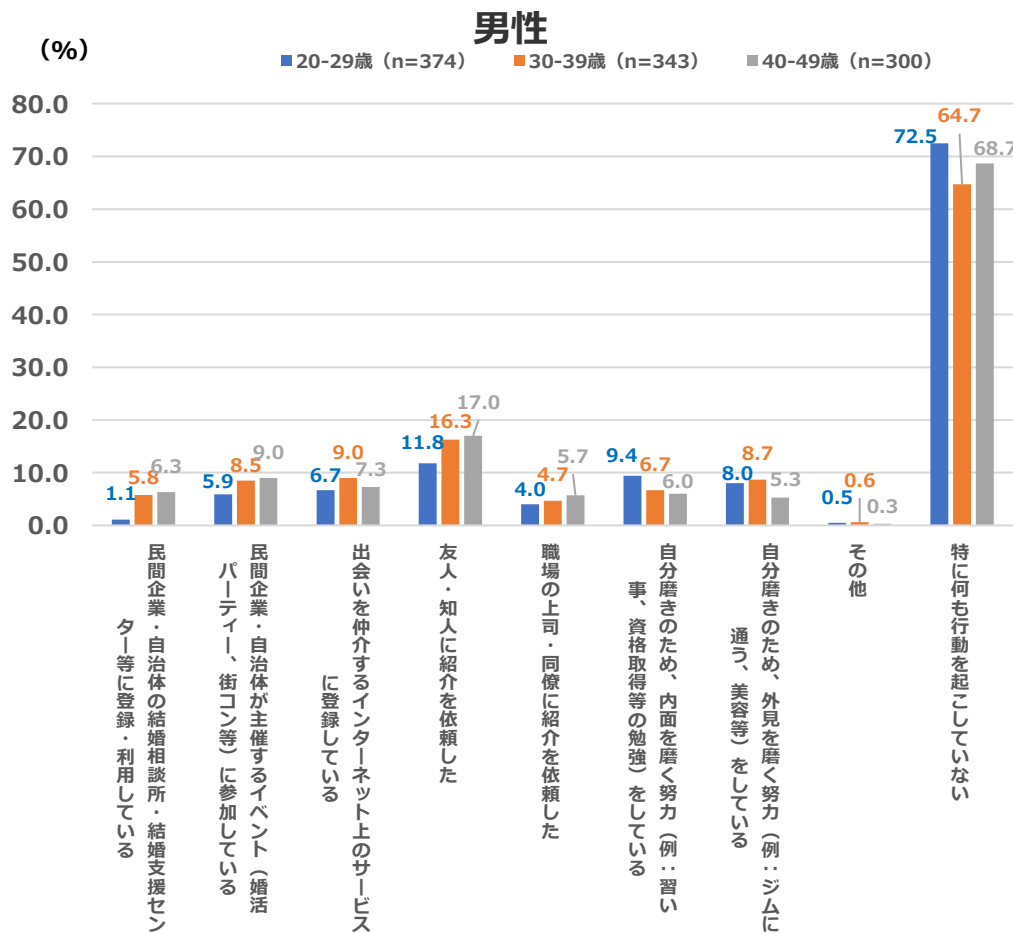
※ 婚姻総数は「人口動態調査」、お見合い+職場結婚数は、「出産力調査（結婚と出産力に関する全国調査）」・「出生動向調査」の「夫婦が知り合ったきっかけ」の合算構成比より推計

出典：人口動態調査及び出生動向基本調査に基づき独身研究家荒川和久氏作成

結婚の意思があるにも関わらず行動に至っていない人も多い

- 結婚を希望しているにも関わらず、全体の約6割が「特に何も行動を起こしていない」と回答。

具体的な相手を探すための行動



出典：令和元年版少子化社会対策白書

異性との交際を選択しない傾向が強まる

- 若年層（18－34歳）の男女ともに交際している異性がない・特に交際は望んでいない割合は増えている。

異性との交際状況と交際希望

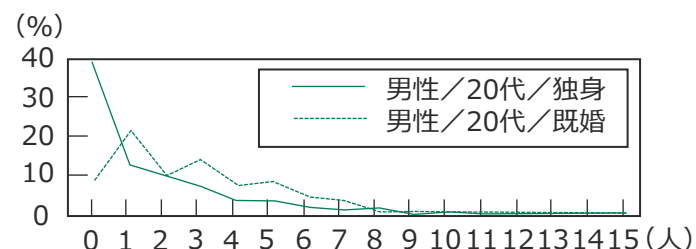
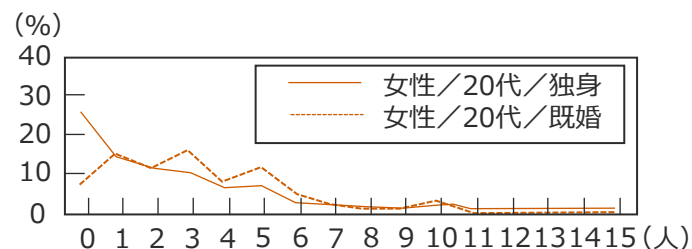
		男性		女性	
調査年次		交際している 異性はいない	特に交際は 望んでいない	交際している 異性はいない	特に交際は 望んでいない
総数 (18－34歳)	第14回調査 (2010年)	61.4	27.6	49.5	22.6
	第15回調査 (2015年)	69.8	30.2	59.1	25.9
	第16回調査 (2020年)	72.2	33.5	64.2	34.1

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

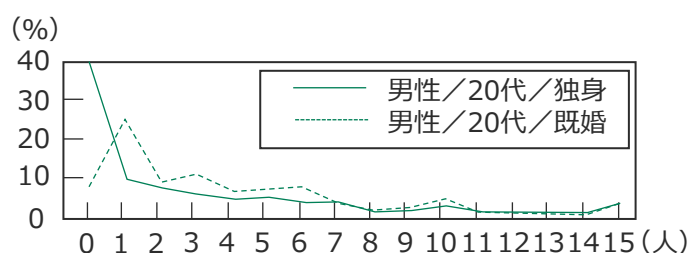
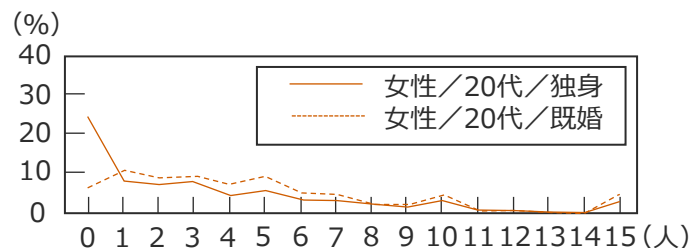
若年層では交際やデート経験が無い人も多い

- 20代の独身男性の約4割が、交際やデートの経験がない。

これまでの恋人の人数（20代）

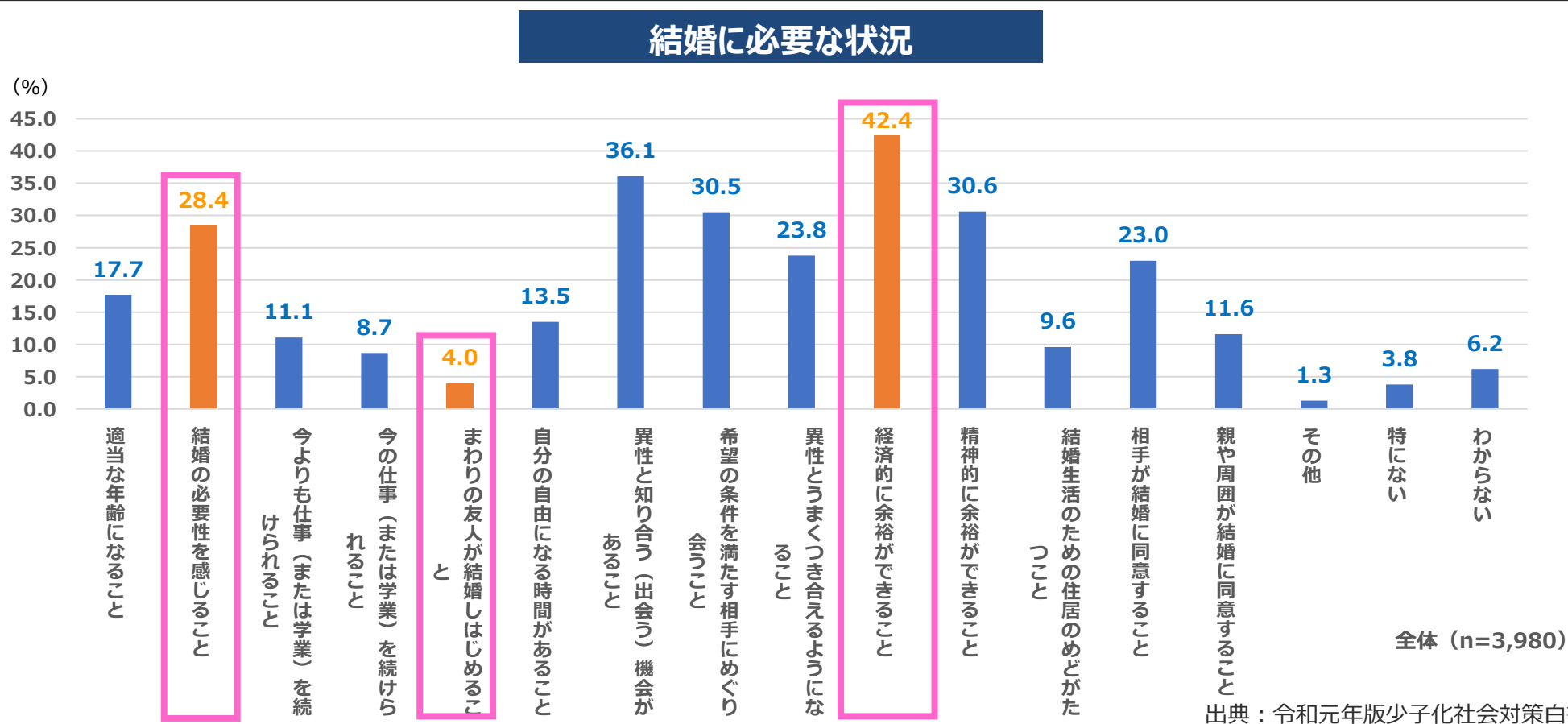


デートした人数（20代）



結婚にきっかけが必要な人もいる

- 結婚を希望している者で結婚していない20～40歳代の男女に、どのような状況になれば結婚すると思うかを聞いたところ（複数回答）、「結婚の必要性を感じること（28.4%）」、「まわりの友人が結婚しはじめること（4.0%）」といった何らかのきっかけが必要な人もいる。
- また、「経済的に余裕ができること」と答えた人の中には、漠然とした経済的不安が解消されるきっかけが必要な人も一定数存在する可能性。

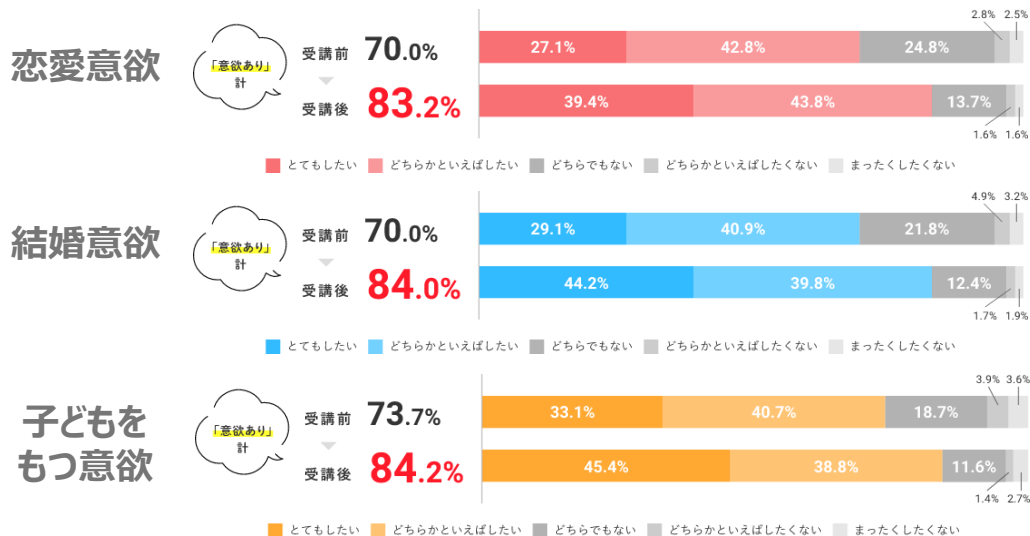


一部の企業や自治体でライフプラン作りを広める取組を行っている

- リクルートブライダル総研では、自治体等とも協力しながら、若者向けに「ライフデザイン講座」を開催。延べ10,000名が受講。受講者アンケートによれば、受講後、恋愛等の意欲向上に繋がっている。
- また、広島県では、20代前半の若者が自身が望むライフデザインを実現できるよう、ライフデザイン啓発サイトを立ち上げ、普及啓発事業を行っている。

リクルートブライダル総研「ライフデザイン講座」

- 少子化対策の一環として、若者向けに「ライフデザイン講座」を開催。充実した人生のために、自身の人生を長期的視点で考え、大きな分岐点（ライフイベント）に於いて自律的選択をするためのヒントを見つける機会を提供。
- 大学生、専門学生、若手社会人中心に、延べ10,000名が受講。
- 受講生アンケートでは、「恋愛」「結婚意識」「子どもをもつ意欲」に関して、受講前後でそれぞれ10ポイント前後意欲が向上。



出典：リクルートブライダル総研HPより作成

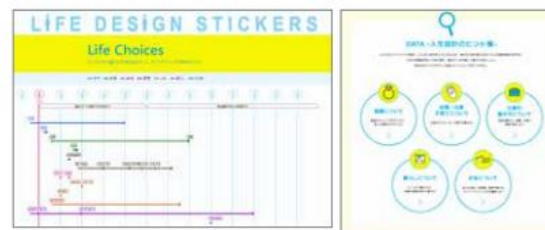
広島県「ライフデザイン啓発事業」

- 20代前半の若者へのアンケート調査の実施
- 大学生を対象にワークショップを開催



- ライフデザイン啓発サイト改修のポイント

- ① ライフデザインマップ作成のための要素の充実
- ② 人生設計のヒント集を追加



特設Webサイト等のデジタルコンテンツを活用、ライフイベントの見える化や、結婚・妊娠・出産に関する正しい知識を習得できる啓発ツールを作成・周知により、20代前半の若者が自身の望むライフデザインを実現できるような環境を整備する。

出典：内閣府「地域少子化対策重点推進交付金事例集」より作成

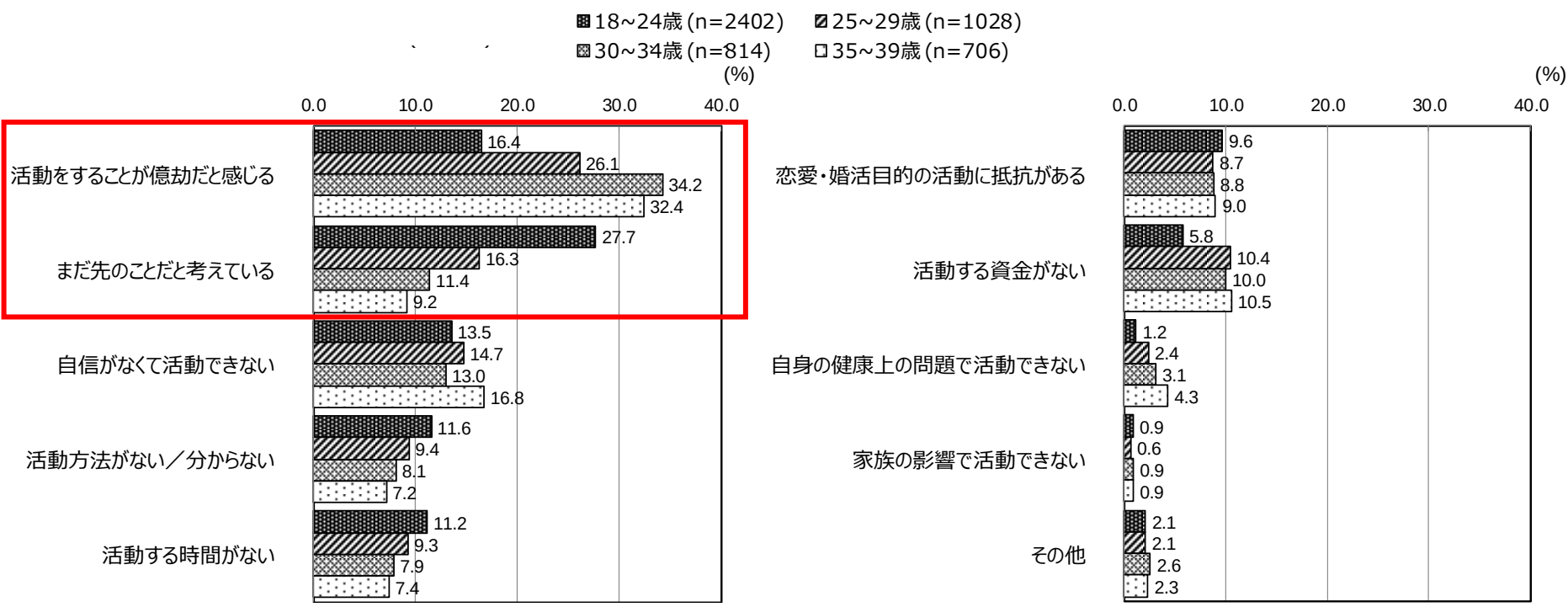
第2章 活動していない層

現状整理及び課題認識
アンケート調査結果
施策の方向性

結婚意向はあるが「まだ先のことだと考えている」などで活動に至らない人もいる

- 結婚意向があるものの婚活をしていない人に「婚活していない理由」を調査したところ、どの世代においても、「活動することが億劫だと感じる」と回答した人が最多。
- また、18歳～24歳以外でも「まだ先のことだと考えている」との回答が一定割合存在（25～29歳：16.3%、30～34歳：11.4%、35～39歳：9.2%）。

（結婚意向があるものの婚活をしていない人）「婚活していない理由」



出典：日本総研「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

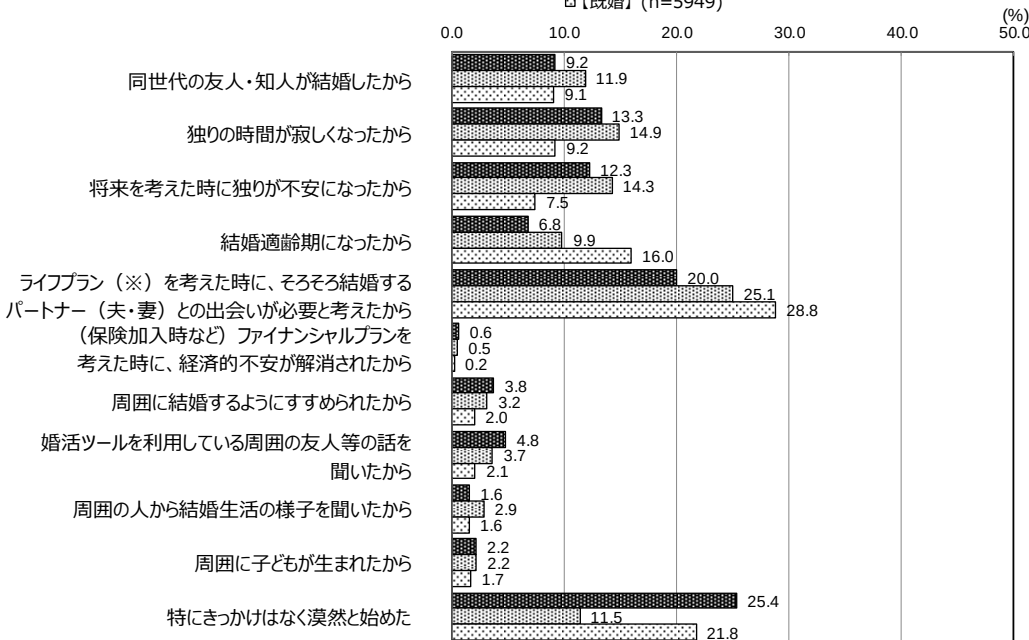
婚活・結婚意欲が高まる主なきっかけは「ライフプランを考えた時」

- 結婚意向のある未婚者と既婚者にそれぞれに、「婚活のきっかけ」・「結婚意欲が高まったきっかけ」を調査したところ、いずれも主たるきっかけは「ライフプラン（※）を考えた時」。

※ 設問における「ライフプラン」とは、**家族計画（非婚か結婚か、結婚するなら何歳までに結婚する目標か、何人子どもを持つか等） / キャリア計画（いつまで働か、どんな働き方をするか（正規/非正規など）、転職・職種転換のタイミング等） / 資金計画（何歳までにどの程度貯金するか、家を買うか等）について考えたことを指す。**学校の家庭科の授業で作成したもの、就業時の研修で作成したもの、保険加入時に保険代理店と作成したもの、などを含む。

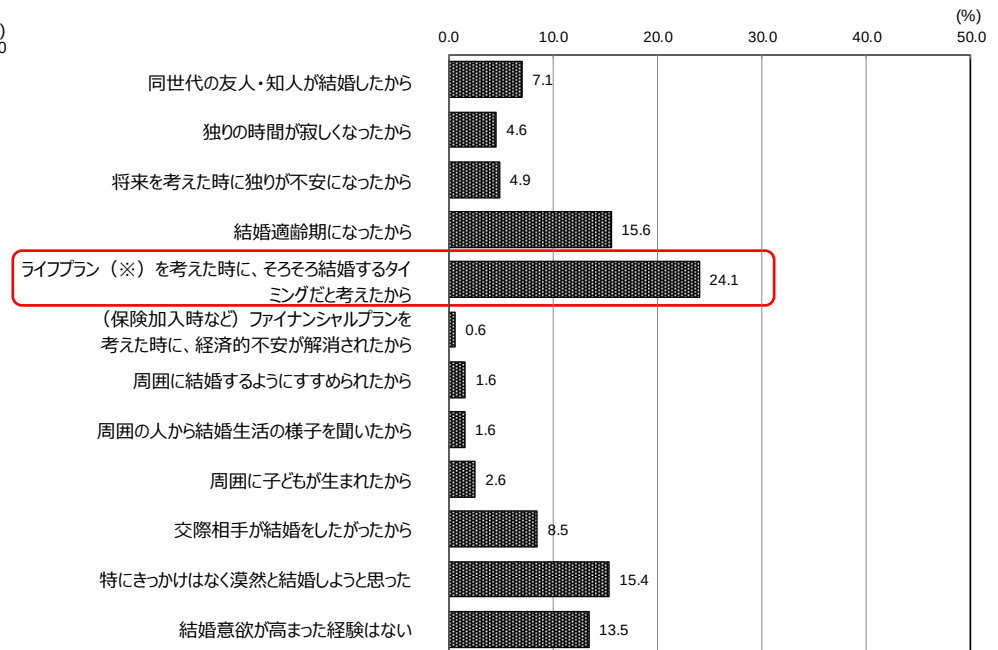
婚活のきっかけ

■【未婚】結婚意向あり・非活動中（n=1575）
 □【未婚】結婚意向あり・活動中（n=1863）
 ▨【既婚】（n=5949）



結婚意欲が高まったきっかけ

■【既婚】（n=9602）

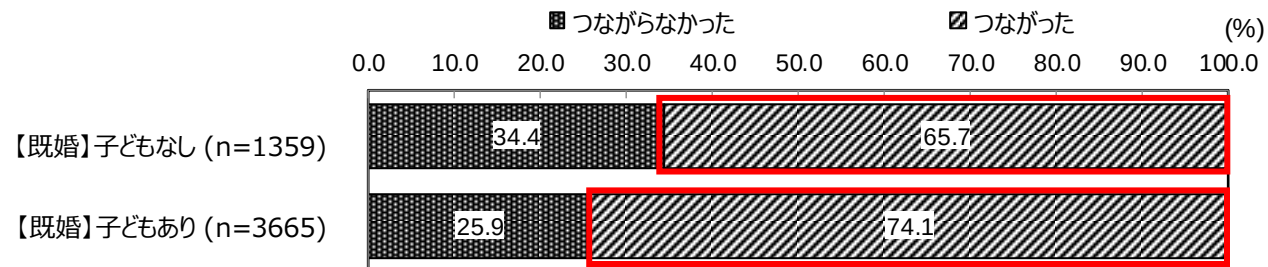


出典：日本総研「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

具体的に将来を考えたことが、行動に繋がっている傾向

- 既婚層に対し、「結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えることがその後の行動につながったか」を調査したところ、約70%が具体的な行動を取ったと回答。

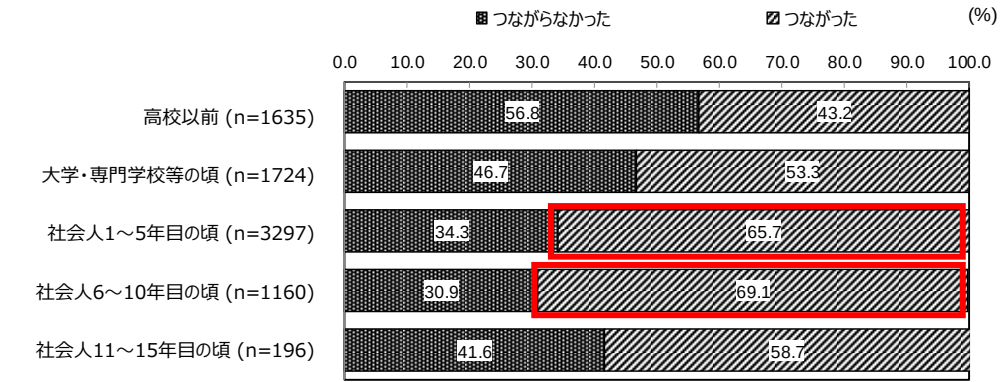
結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えることがその後の行動につながったか



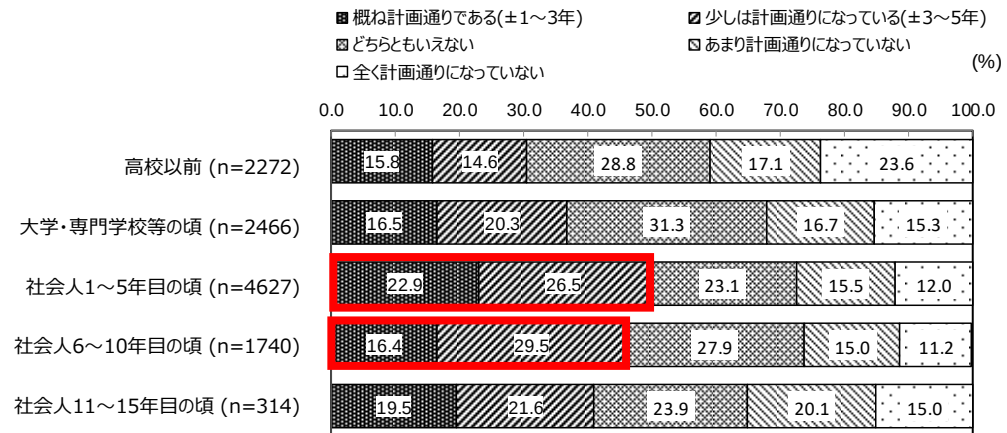
社会人早期に将来を考えると、行動や自らが望む人生に繋がっている傾向

● 未婚者と既婚者にそれぞれに「家族・資金・キャリアについて考えた時期」を調査したところ、「社会人 1 ～ 5 年目の頃」もしくは「社会人 6 ～ 1 0 年目の頃」に考えたと回答した人の方が、その後の婚活・結婚・出産といった行動や、概ね計画に近い形で望んだ人生を実現している傾向がある。

ライフプランを考えた時期と取組実施の関係



ライフプランを考えた時期と計画実現の関係

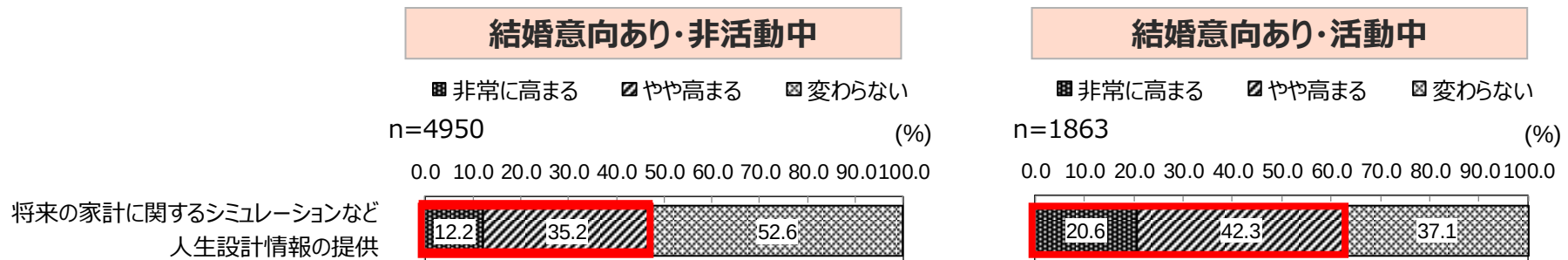


出典：日本総研「令和 4 年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

ライフプランの提供は、結婚を望む人の行動の後押しとなる可能性

- 結婚意向のある未婚者に対し、「将来の家計に関するシミュレーションなど人生設計情報の提供」によって、婚活意欲が高まるか調査したところ、現在、結婚に向けた活動をしていない人の47.4%、活動をしている人の62.9%が婚活意欲が高まると回答。

「将来の家計に関するシミュレーションなど人生設計情報の提供」によって婚活意欲が高まるか



第2章 活動していない層

現状整理及び課題認識
アンケート調査結果
施策の方向性

検討会で提示した施策の方向性（案）

- 結婚をめぐる社会システムが大きく変容した状況下では、個人の意思で活動をしていない選択をしている人もいる一方で、今回のアンケート調査を踏まえると、結婚や出産も含めた自身のライフプランを考えることが、結婚の意欲を高める重要なきっかけとなっている。
- その際、社会人の早期に考える機会があることによって将来に向けた行動変化と、自らが望む人生の実現に繋がっていることが示唆されている。
- こうしたライフプランの効果的な提供を含めた個人のきっかけ作りに向けては、既にサービスを展開している事業者の存在や、ブライダル産業といった結婚を希望する人にリーチできる関連サービス産業の役割は大きい。
- したがって、サービス産業を生かしたライフプラン提供など、個人のきっかけ作りに向けて、以下の視点での対応が必要ではないか。

ライフプランの効果的な提供など、個人のきっかけ作りに向けた方策

- ー 結婚を希望する人のきっかけ作りの場として、将来的に、ライフプランサービスが社会に広く普及していくことを目指し、提供内容・対象者・提供される場など、個人の希望を叶えるために効果的な手段を実証していくことが必要ではないか。
- ー 結婚等を希望する人に対するライフプランサービスの拡大に向けて、地域少子化対策重点推進交付金の効果的な活用等について検討されることが必要ではないか。
- ー ブライダル産業の提供サービス（結婚式への参列）も、結婚を考える一つの機会。こうしたサービスの有効性を検証し、個人のきっかけ作りを後押しする施策の検討が必要ではないか。

検討会における検討結果の概要

- ライフプランの効果的な提供など、個人のきっかけ作りに向けた方策に関して、検討会委員からの主なご意見は以下の通り。

主なご意見

結婚することの実態
や生物学的な観点
を含めたベースとなる
客観的な知識提
供の必要性

具体的なアプローチ
方法（年齢階層、
内容等）の検討の
必要性

気軽に取り組める
活動方法の提供

詳細

- 出産には年齢といった生物学的な観点が存在する。**今のライフプランニングは「あなたはどうしたい」を聞いてから「ではこんなプランになる」と提示しているが、このような（結婚すべき、ではなく）結婚することの実態やベースとなる客観的な知識を与えた上で、「あなたはどうしたい」を考えることが重要。**
- 結婚したくても出来ない層と、結婚したくない層が存在。後者については、結婚意欲を高めるべく長い目線で啓発していく取組も重要。今の若者は結婚にネガティブな印象を持っている可能性がある。**結婚意欲醸成は長期的な取組が必要。**加えて、結婚というものを未婚者に訴求する場はあまりない。結婚式にゲストとして参列することは貴重な結婚意欲醸成の場となる。
- ライフプラン作成促進に関しては**若いうちから取り組むべき。**
- ライフプランを検討する**タイミングとして、結婚が遠すぎる年齢階層では実感がない。**しかし、働き方を考えることがどんな家族を持ちたいかにつながることを考えると、**就職前には1回考えた方が良く考える。**大学の進路選択等と絡めてアプローチすること等が考えられる。
- 中学生～大学生にアンケートすると、恋愛にすら興味を持たない若者も増えている。リアルではコロナ禍等で人づきあいが難しい中、「推し」の世界から戻れない若者が増えている。ただ、「推し」の世界を通じて交友関係・ネットワークが出来ることもある。**「推し」のジャンルで集まって地域で交友関係を築くことで、恋愛経験を積むことに繋がるかもしれない。**
- ライフプラン作成は重要で、それがきっかけで婚活を始める仕組みづくりは重要だが、一方で**意思はあるが自信が無い、方法が無いために婚活できない層も一定数存在する。マッチングアプリのように、気軽に取り組める活動方法の提供も必要。**

第3章 活動しているけど上手いかわからない層

現状整理及び課題認識
アンケート調査結果
施策の方向性

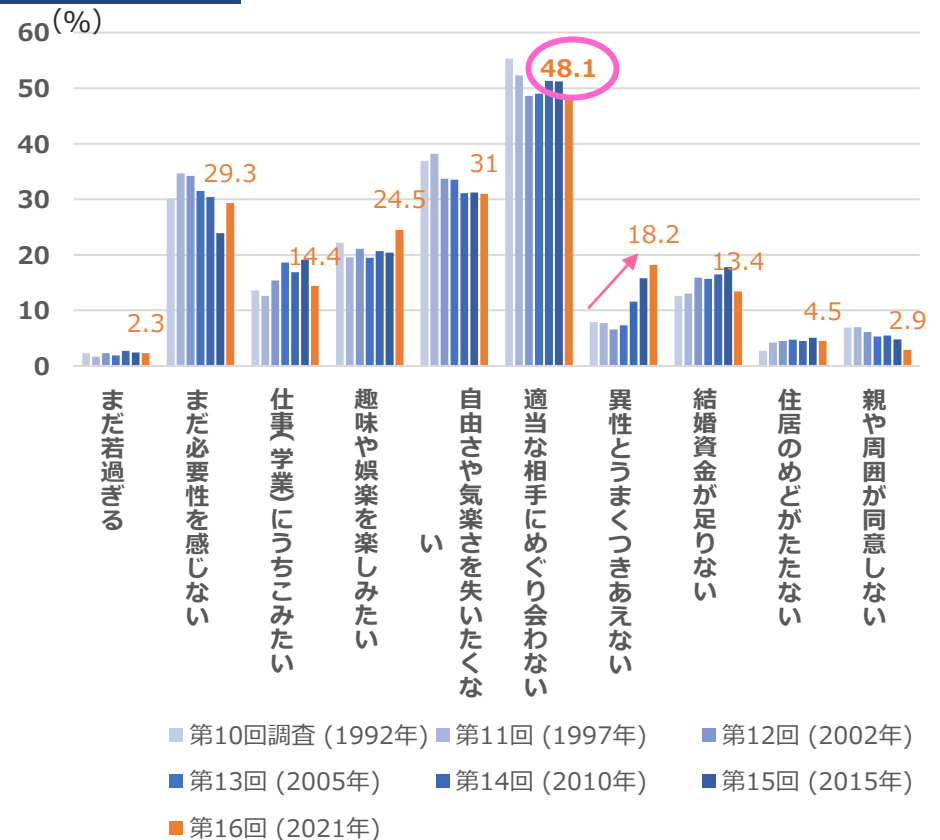
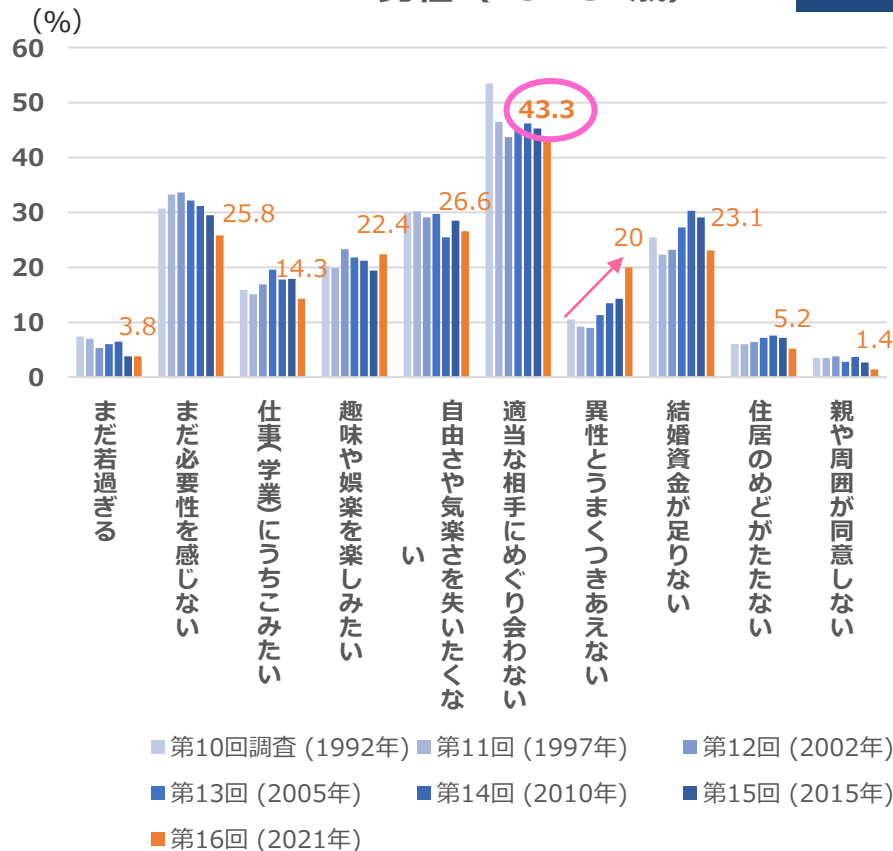
独身である理由は常に“出会いがない”。そして“恋愛に関する悩み”は増加傾向

- 未婚者（25～34歳）に独身でいる理由を尋ねると、**男女ともに「適切な相手にめぐり合わない」（男性：43.3%、女性：48.1%）が最も多い。**
- また、「**異性とうまくつきあえない**」のみ、**男女ともに増加傾向**にある。

男性（25～34歳）

独身でいる理由

女性（25～34歳）

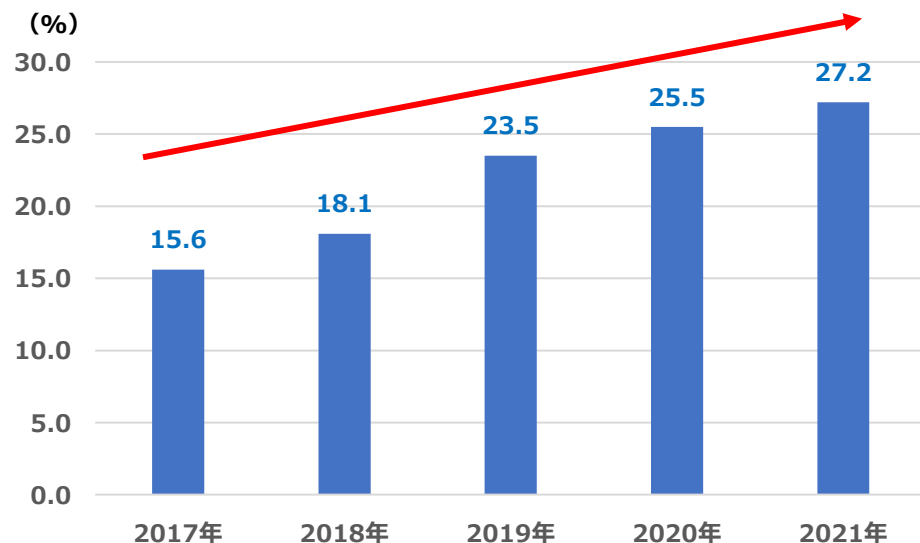


出典：国立社会保障・人口問題研究所「第10～16回出生動向基本調査」

出会いをサポートする婚活サービスは発展の余地がある

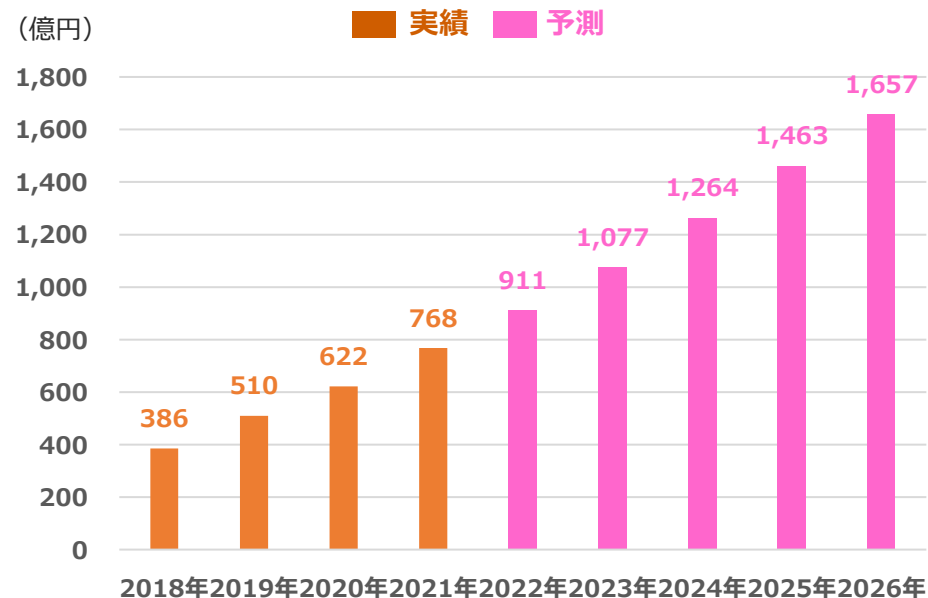
- 出会いの機会を提供するマッチングアプリ等の婚活サービスは、増加傾向であるものの、まだまだ普及の余地があり、我が国のサービス産業の成長を促す観点でも意義がある。

婚活サービスの利用経験割合
18～49歳の結婚経験のない未婚者および結婚経験のある（死別・離別の）現在独身者



出典：リクルート・ブライダル総研「婚活実態調査2021」
※婚活サービス：結婚相談所、ネット系婚活サービス、婚活パーティ・イベントの3サービス

国内オンライン恋活・婚活マッチングサービス
市場規模予測



出典：タップル

婚活サービスを通じた結婚は増えている

- 婚活サービスによる結婚数も増加傾向。
- 2022年に結婚した夫婦の出会いのきっかけは、マッチングアプリが1位(22.6%)。

※2位：職場の同僚・学校の同級生等20.8%、3位：友人・知人の紹介/SNS9.4%、4位：合コン5.7%

マッチングアプリで出会った人の割合（結婚した年別）

結婚した年	割合
～2009年	0.0%
2010年～2014年	2.4%
2015年～2019年	6.6%
2020年～2022年	18.8%

結婚した年	割合
2020年	17.9%
2021年	16.9%
2022年	22.6%

出典：明治安田生命「いい夫婦の日」に関するアンケート調査

少子化対策に貢献する様々な取り組みを行うマッチングアプリ事業者も

- 恋活・婚活マッチングアプリ「Pairs」(ペアーズ)を運営する株式会社エウレカは、三重県桑名市と「独身男女の出逢いの機会創出」等に向けた連携協定を締結。2023年5月頃には、エウレカと桑名市が共同で婚活イベントを開催予定。
- また、「Pairs」において、1年以内の結婚にコミットしたい会員向けの新プラン「コミットメンバーシップ」（男女同額料金、独身証明書の提出によるバッジ付与などが特徴）や、オンラインカウンセリングやメッセージによる恋愛相談が可能なサポート機能「Pairsコンシェルジュ」をリリース。

「独身男女の出逢いの機会創出」等に向けた連携協定の締結 (株式会社エウレカ・三重県桑名市)

「企業」「自治体」「市民」皆様にメリットのある協定を



全国の自治体様との連携を模索し、ペアーズの少子化・未婚化解消に向けた実績を積み上げることで認知や信頼を向上していく

1年以内の結婚にコミットしたい会員向けの新プラン 「コミットメンバーシップ」

- 男女同額料金※通常、女性の料金は無料
- 意欲の高い異性がレコメンド 等

	男性	女性
1ヶ月	有料プラン + 500円～	4,200円～
3ヶ月	有料プラン + 1,400円～	11,500円～
6ヶ月	有料プラン + 2,500円～	20,000円～



相談サポート機能「Pairsコンシェルジュ」

月額：7,000円～

- 選任のPairsコンシェルジュによるオンライン相談に対応。
- プロフィールの添削から漠然とした不安や恋愛の相談を可能。
- ビデオ通話のみではなく、メッセージでいつでも相談が可能。



出典：（株）エウレカH P より作成

結婚等に向けた伴走支援を行うサービス産業や自治体もある

- 結婚相談所や仲人業などは、サービスそのものが一定の伴走機能を有している。
- また、愛媛県では、仲人的立場のボランティアを育成、男女をサポートし、成婚に繋げる仕組みを構築し、成果を上げている。

オーネット「結婚相談所におけるサービスの例」

- 入会から成婚まで、専任アドバイザーが婚活計画や恋愛相談、その他の様々な相談を通じて、婚活をサポート。



- 婚活計画表の作成や結婚チェックリストの作成をサポート、など



- 連絡時や初対面時、デートの際などのコミュニケーションのポイントをレクチャー、など



- 着こなしの改善やコーディネートのポイントなどのレクチャー、など

出典：（株）オーネットHPより作成

愛媛県「えひめ結婚支援強化事業」

お見合い事業「愛結び」の推進

- 平成23年度にお見合い事業「愛結び」を開始
- 利用者の活動履歴など、蓄積されたビッグデータをもとに、おすすめのお相手を提案する「ビッグデータからのおすすめ」機能を構築し、効果的にお相手を検索することが可能
- オンラインでも活動可能なシステムを構築するとともに対面でもオンラインでも、ボランティアによる手厚いフォローを実施

■ 累計成婚数：**1,366組**
(イベント・愛結び合計、R4.5月末時点)

■ 愛結びにおけるカップリング率
：**45.2%** (R4.5月末時点)

ボランティアの育成・ネットワーク化

- ボランティアを対象に、個人情報の取扱いに関する研修や現在の婚活事業等に関する説明会を開催
- 地区ごとにボランティアのチームを組織し、定期的にチーム内の情報交換を目的としたグループ会議を開催
- 各チームに選任したチームリーダーをメンバーとして、定期的にワーキンググループを開催

- ボランティアの活動に必要な知識の向上
- ボランティアが抱える悩みや課題、解決策の共有

出典：内閣府「地域少子化対策重点推進交付金事例集」より作成

九州経済連合会は福利厚生サービス経由で婚活サービスを提供

- 九州経済連合会は、九州内の出会いの機会の創出を目的に、九州内の企業に対して、福利厚生サービスとしての婚活サービスを提案・提供する事業を展開。

アプリを活用した婚機創出

- 結婚意思があっても様々な要因で先に進めない未婚者の悩みを解決することで**婚姻件数増加**を目指す。
- 信頼できる企業専用のコミュニティを築くと共に九州における**人口減の抑制**に寄与する。

2020九経連婚機創出事業

従来の事業＝婚活パーティ

事務局：福岡県、主催：九州経済連合会、福岡経済同友会、福岡県経営者協会

＜メリット＞ 安心・安全（参加者の身元明確化、事務局・主催者の信頼性を利用）

＜課題＞ ①**場所や時間に制約** ②**限られた参加人数** ③**費用対成果の悪さ**

一般社団法人

九州経済連合会

- **安心・安全を担保**したデジタルコンテンツによるマッチング
- 参加者の拡大による**マッチング数の飛躍的増加**
- 九経連会員企業内マッチングで**九州内の婚機創出**

＜本事業の発展性＞

（次年度以降）

離島や農村における婚機創出事業の展開

九経連専用アプリをカスタマイズ

AILL
(プラットフォームの運営)

サービスの提供・利用

福利厚生メニューの提案

会員企業

利用

独身社員

- ・ 安心安全を高めるため九経連専用のプラットフォームを提供
- ・ 会員企業が利用しやすいスキームを提供

出典：九州経済連合会発表資料を基に経済産業省が作成

第3章 活動しているけど上手いかわからない層

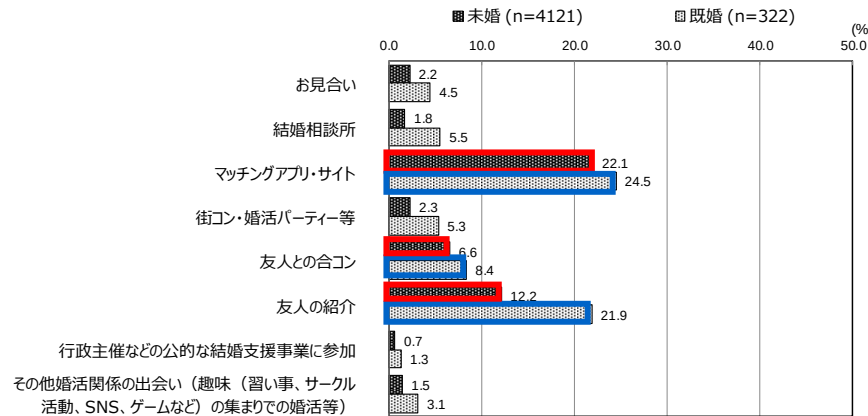
現状整理及び課題認識
アンケート調査結果
施策の方向性

婚活で未婚者はアプリ等で活動、既婚者は友人関係の活動も多い

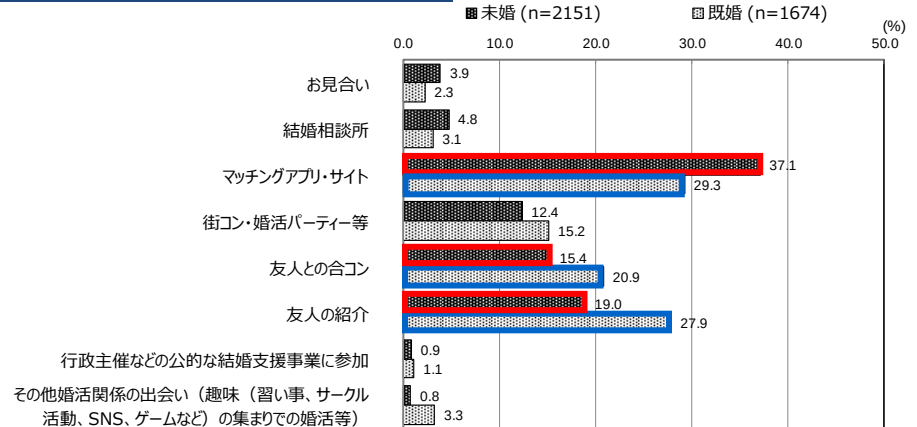
- 婚活における活動方法を調査したところ、**未婚者においては18～34歳まではマッチングアプリ・サイトの利用が最多。35～39歳は「友人の紹介」と同程度。**
- **既婚者はマッチングアプリ・サイトに加えて、友人の紹介や合コンといった活動も多い。**

未婚・既婚者別 婚活における活動方法

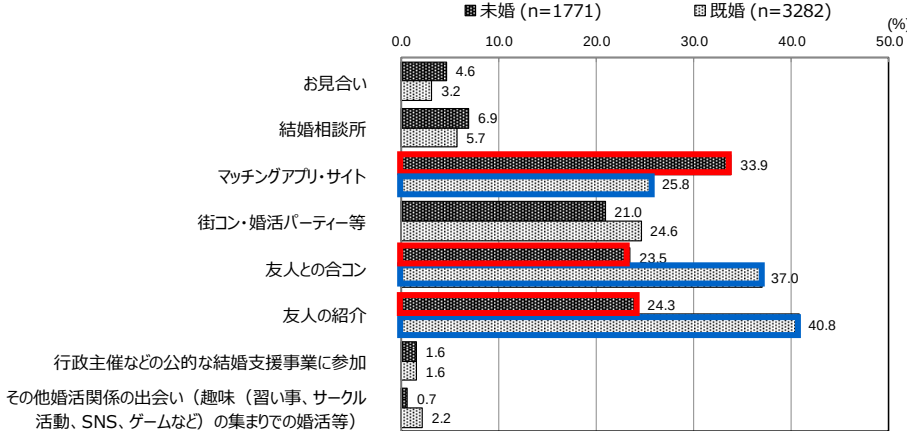
18-24歳



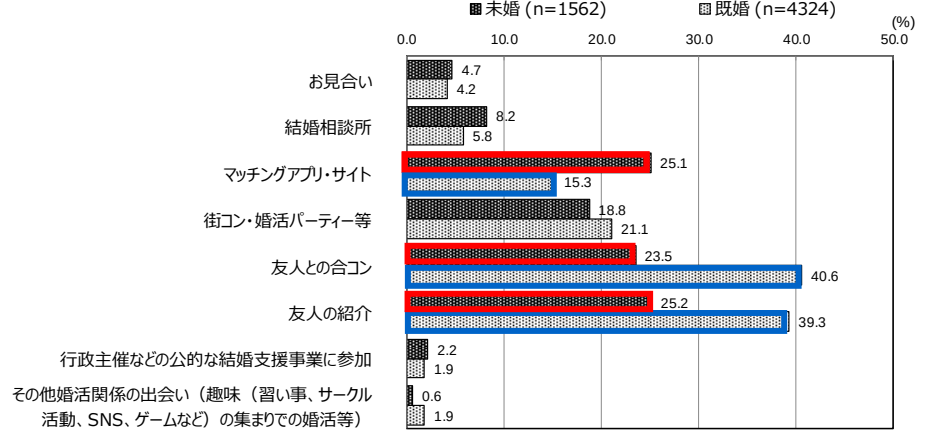
25-29歳



30-34歳



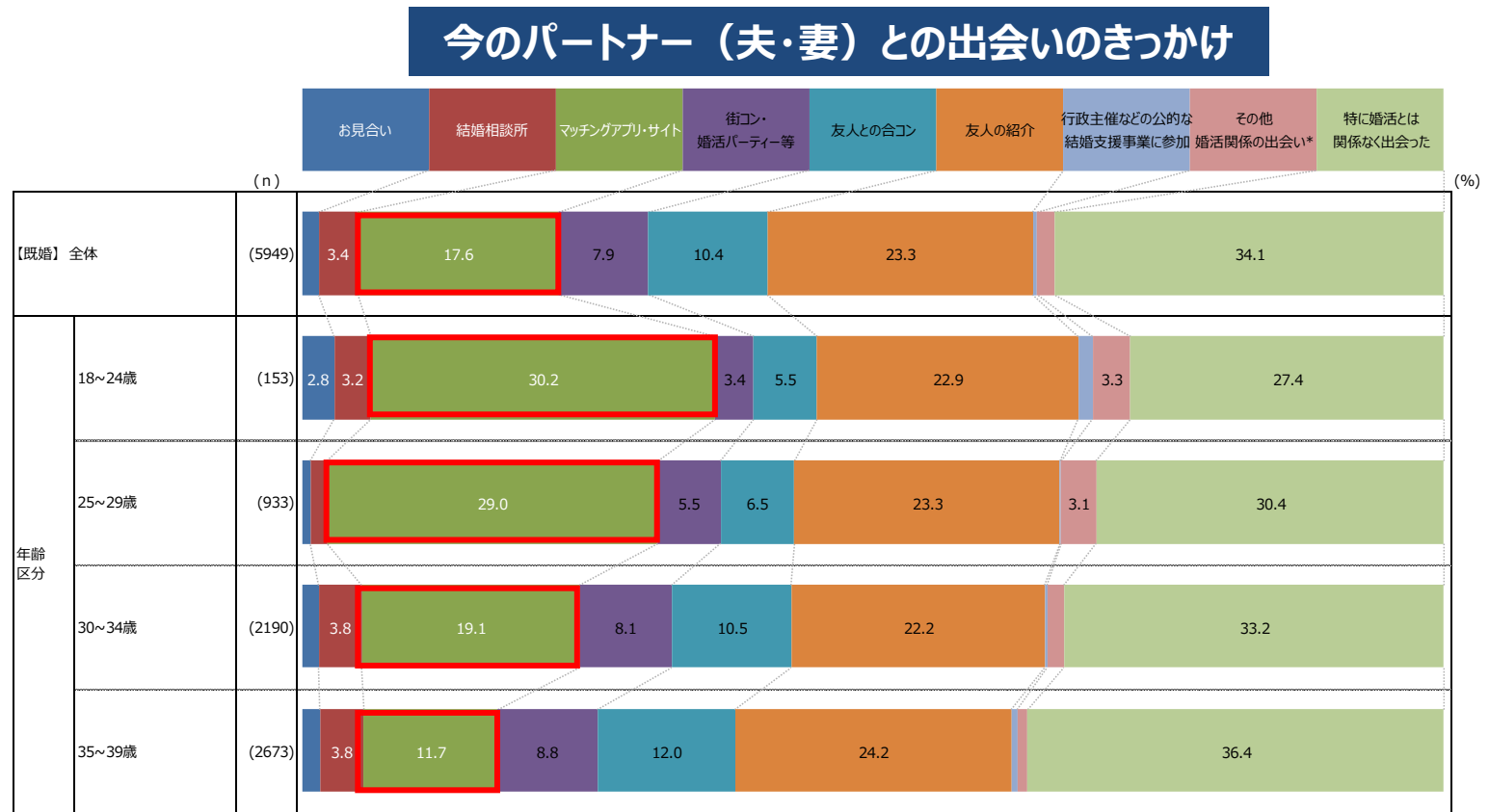
35-39歳



出典：日本総研「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

一定数がマッチングアプリ・サイトで現在の結婚相手と出会っている

- 婚活経験のある既婚者に対して、「今のパートナー（夫・妻）との出会いのきっかけ」を調査したところ、既婚者全体の17.6%が「マッチングアプリ・サイト」がきっかけ。
- 年代別に比較すると、19～24歳以外でも「マッチングアプリ・サイト」をきっかけとする人が一定割合存在（30～34歳：19.1%、35～39歳：11.7%）。



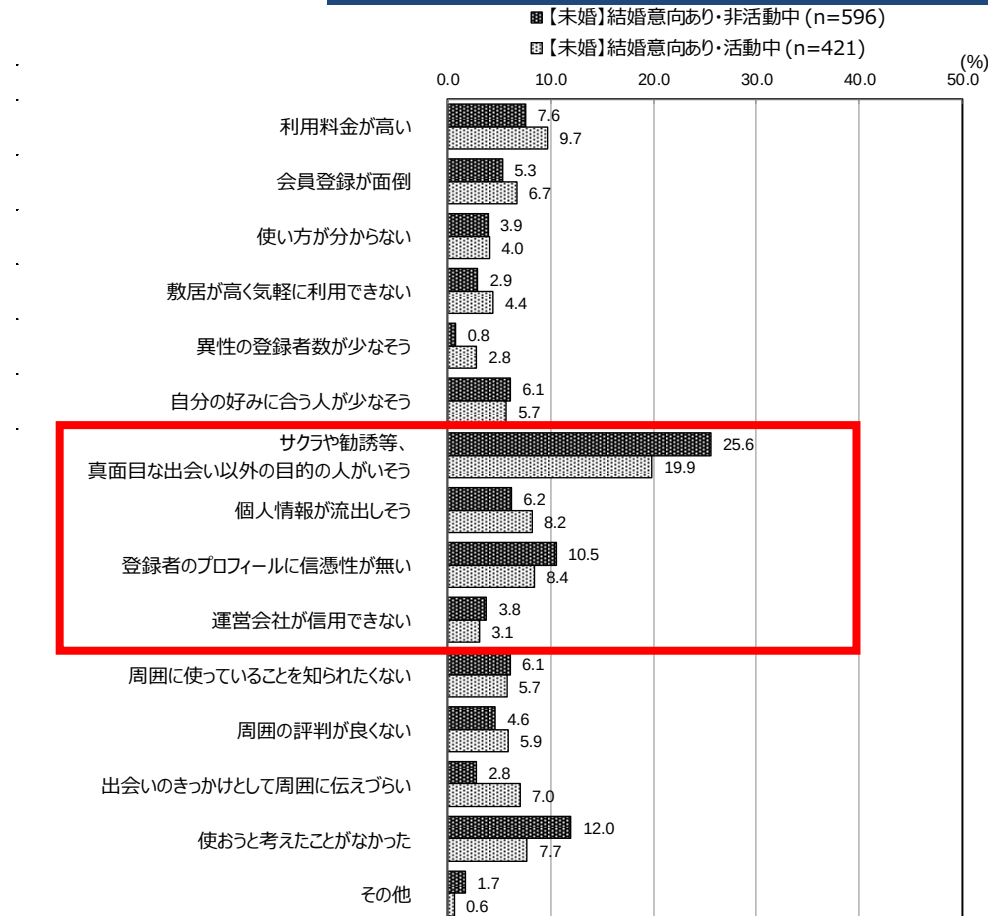
*2.0%未満は値表示なし

出典：日本総研「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

マッチングアプリには信頼性や安心・安全面の課題も存在

- マッチングアプリは、「真面目な出会い以外の目的の人がいそう」等、信頼性や安心・安全面への懸念から使用を敬遠する人もいる。

マッチングアプリを使用しない理由

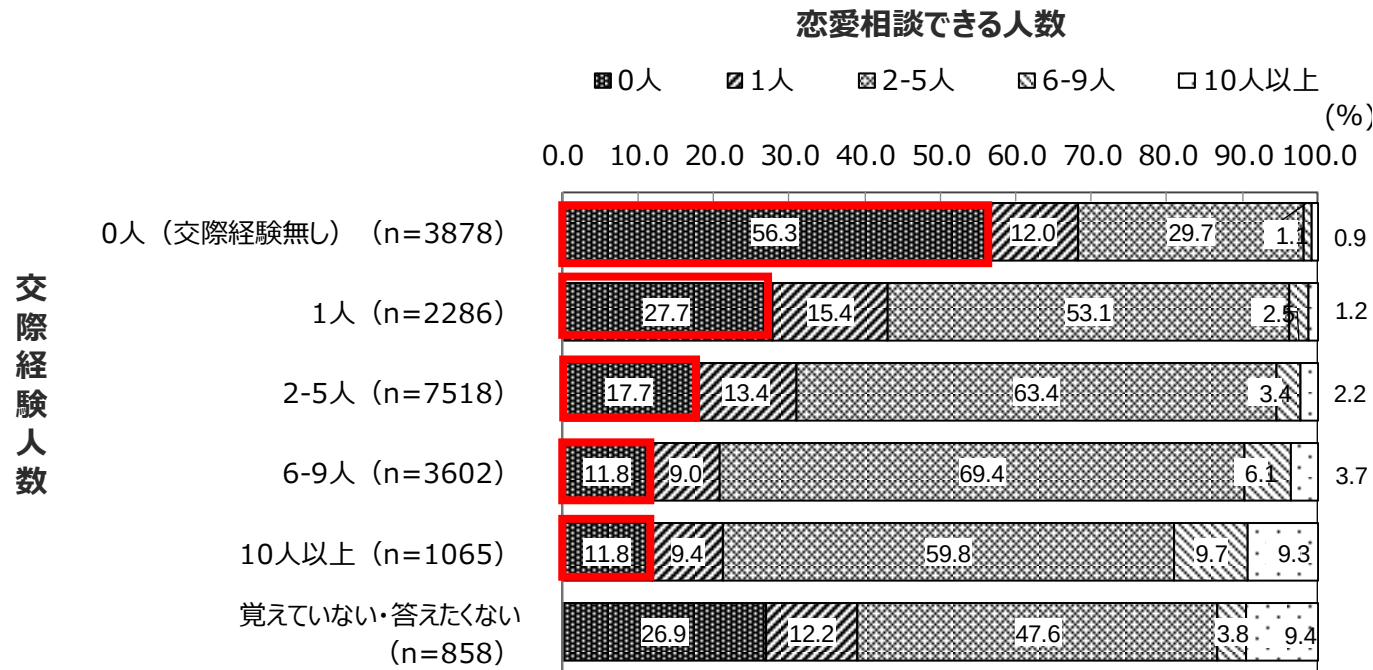


出典：日本総研「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

恋愛経験別に比較すると、周囲の恋愛相談環境に差がある

● 未婚者・既婚者それぞれに「これまでの/パートナーと出会うまでの交際人数」と「恋愛相談できる人の数」を調査すると、交際経験が少ないほど、恋愛相談できる人の数も少ない傾向。

交際経験人数と恋愛相談できる人数の関係

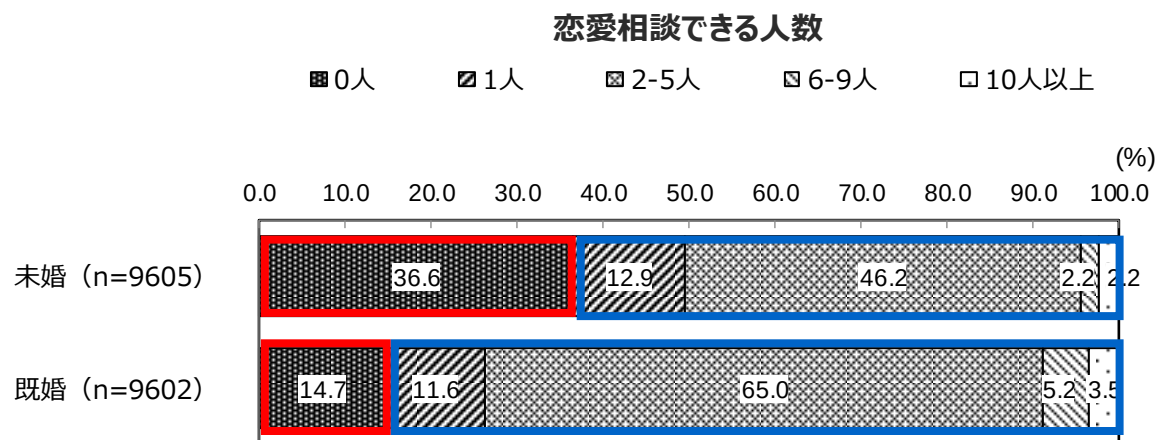


出典：日本総研「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

未婚者は既婚者と比較し、恋愛相談環境に乏しい傾向

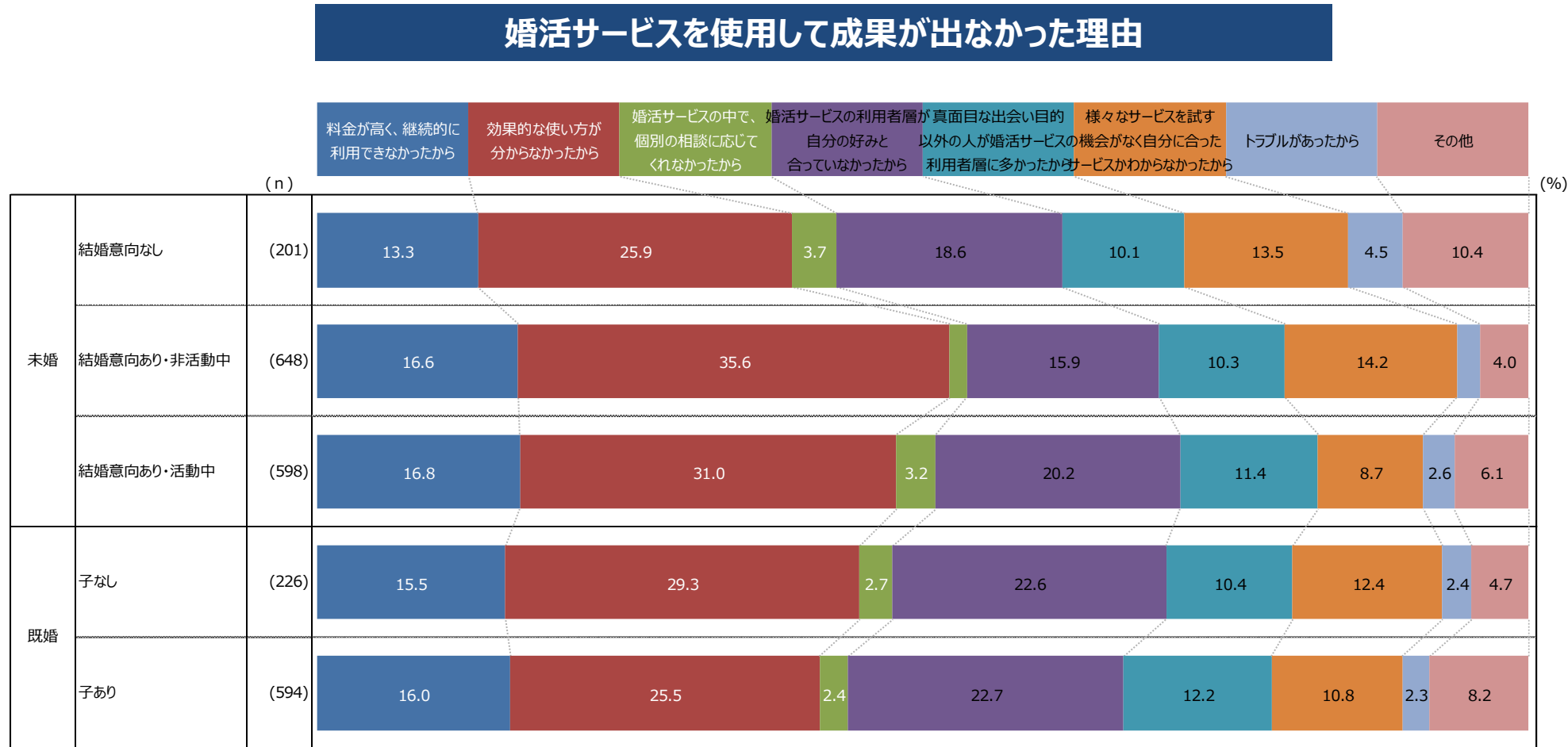
- 未婚者は既婚者と比較し、恋愛相談環境に乏しい傾向。

未婚者・既婚者別 恋愛相談できる（できた）人数



サービスで成果が出なかった理由は「効果的な使い方がわからなかった」が最多

- 「婚活サービスを使用して成果が出なかった理由」を調査したところ、「効果的な使い方がわからなかった」との回答が最も多い。



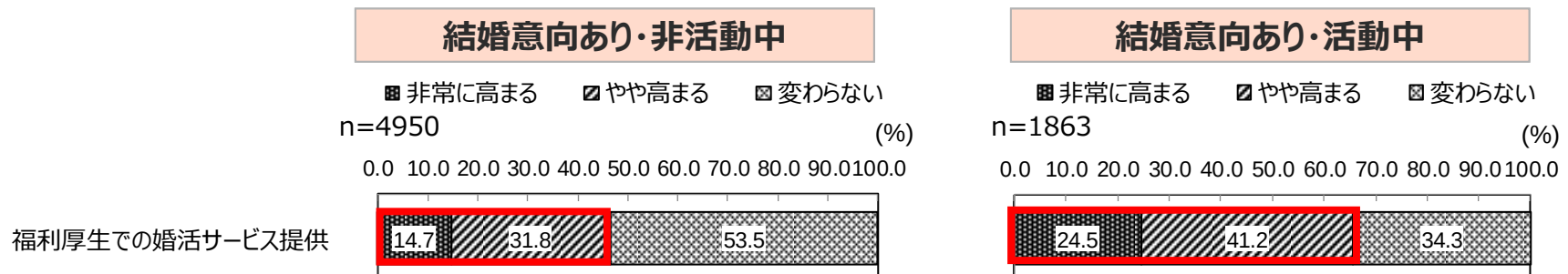
* 2.0%未満は値表示なし

出典：日本総研「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

福利厚生サービス経由の提供は、結婚を望む人の行動の後押しとなる可能性

- 結婚意向のある未婚者に対し、「福利厚生での婚活サービス提供」によって、婚活意欲が高まるか」調査したところ、現在、結婚に向けた活動をしていない人の46.5%、活動をしている人の65.7%が婚活意欲が高まると回答。

「福利厚生での婚活サービス提供」によって婚活意欲が高まるか



第3章 活動しているけど上手いかわからない層

現状整理及び課題認識
アンケート調査結果
施策の方向性

検討会で提示した施策の方向性（案）

① 社会のマッチング機能を高める観点

- 結婚システムの変化を受けて、社会のマッチング機能は低下。結婚等の希望を叶えるためには、個人の行動が必要に。社会のマッチング機能を代替する手段として、個人の出会い・結婚をサポートするサービスの重要性は増している。
- 他方で、アンケート調査を踏まえると、マッチングアプリの利用にあたり、信頼性や安心・安全に対する懸念も存在。
- また、経済団体がアプリを活用した婚活事業を行うなど、企業の福利厚生観点からの取組も始まっている。
- こうしたサービスを効果的に活用できる環境を構築するため、以下の視点での対応が必要ではないか。

マッチングアプリの信頼性の向上に向けた方策

- マッチングアプリには民間による第三者認証制度が存在。このような取組を踏まえつつ、更なる信頼性の向上に向けて、独身証明書の取扱い等も含めたガイドラインや公的な色合いを強めた認証制度の制定、民放のテレビCM解禁、独身証明書の電子交付に向けた発展的な議論が必要ではないか。

企業の福利厚生としてのサービス提供に向けた方策

- 出会い・結婚をサポートするサービスの提供にあたっては、従業員に対し、福利厚生サービスを提供する企業の存在は重要。一部で導入されている福利厚生サービスを経由したサービス提供を、更に促進するための方策を考えることはできないか。

検討会における検討結果の概要

- マッチングアプリの信頼性の向上に向けた方策及び企業の福利厚生としてのサービス提供に向けた方策に関して、検討会委員からの主なご意見は以下の通り。

主なご意見

詳細

マッチングアプリを 安心・安全に利用 できる環境づくり

- 安心・安全な環境づくりは、個別の事業者においても取組を進めているが、制度面については国主導の取組が必要。①出会い系サイト規制法によりマッチングアプリが法律上は出会い系サイトと同列に取り扱われてしまう点、②独身証明書のデジタル発行（現在はマイナンバーで取得できない）等は是非見直し・改善を進めていただきたい。

マッチングアプリの 利用ノウハウの共有

- 今の若者は、マッチングアプリの使い方が上手な人と下手な人で二極化している。下手な人は活動が上手いかず、活動をやめてしまう。ノウハウを有料で（note等で）提供しているケースは見られるが、こうしたノウハウを広く普及出来ると良いのではないか。

地域による男女の 偏りへの対策（広 域マッチング）

- 若い男女の地域間の偏在が生じている。20代女性が地方から流出し、東京に流入している構造。地方部では長男文化も一部残る中、事業承継等の問題も顕在化するため、愛媛県のように危機感を持って取り組んでいるケースが存在。都心部と地方部で偏りがあると、県内でマッチングしようとしても難しい。広域的なマッチングが不可欠。
- 女性側の労働環境に連動して、女性の地域偏在状況が変化する（地元企業における行動計画の策定有無等）。遠距離でマッチングしてもキャリアへの影響から話が進展しない恐れもあるため、広域マッチングを推し進めるには、企業の雇用改革が伴わないといけない。
- 国の交付金は都道府県単位で配布されるため、都道府県内で部分最適化するような取組になってしまっているかもしれない。まずは隣接する県を巻き込む程度等進めやすい形で進める必要がある。

検討会で提示した施策の方向性（案）

② 結婚等を希望する個人の行動をサポートする観点

- 結婚等の希望を叶えるため、個人の行動が必要になった中で、アンケート調査では、未婚者は既婚者よりも、恋愛相談できる人が少ない傾向や「婚活サービスの有効な活用方法がわからない」など、個人に対する一定の相談・サポートの必要性が示唆されている。
- 一部の自治体では、婚活をサポートするボランティアを育成、婚活する者を伴走することで、一定の成果が生まれているが、こうしたボランティアの育成は、各自治体が独自に試行錯誤しながら実施、横展開が容易ではなく、その取組状況には質・量ともに濃淡がある。
- サービス産業では、結婚相談所や仲人業など、サービスそのものが、婚活する者に対する伴走機能を有している。最近ではマッチングアプリでも、一定の相談機能を有するサービスの提供が開始されている。
- しかしながら、価格等がネックとなり、こうした伴走機能を有したサービスを受ける機会は限定的。
- サービス産業を生かした伴走機能の拡大を通じ、居住地を問わず、サポートが受けられる環境を構築するために、以下の視点での対応が必要ではないか。

伴走機能を有したサービスの拡大に向けた方策

- 結婚等を希望する人に対する民間伴走サービスの拡大に向けて、地域少子化対策重点推進交付金の効果的な活用等について検討されることが必要ではないか。

検討会における検討結果の概要

- 伴走機能を有したサービスの拡大に向けた方策に関して、検討会委員からの主なご意見は以下の通り。

主なご意見

詳細

結婚相談所の 費用負担軽減

- マッチングアプリも一定手掛けていると認識しているが、**結婚相談所は特に十分な伴走機能をして結婚相談、ひいては人生相談をしている点が特徴**。ただし手厚いサービスを提供している分、料金面・費用負担が利用者にとってはネックとなる。また、専門スタッフの育成など人材育成も急務。**国や自治体の経済的支援があれば、伴走型の支援を広く提供できるのではないか。**

伴走機能を有した サービス提供におけ る官民の連携

- 現状は、自治体の結婚支援センターの窓口担当者が高齢化しており、若者からすると「最後の手段」と見えてしまう状況であり、若者はマッチングアプリに集中している。**対象としている層の異なる両者が、住み分けながら、情報共有しつつ、協働することが必要**。また、**上から目線ではなく寄り添うような伴走型支援ができる人材を育成することが必要**。

マッチングアプリと 伴走型支援の循環

- マッチングアプリと伴走型支援の**循環を作ること**も一つ重要なポイントと思われる。調査をすると、**うまく使えないために脱落する人が一定数存在し、もったいない**と感じる。現状、マッチングと伴走両方を兼ね備えているサービスは多くないため、業界全体のテーマだと感じる。

(再掲) マッチングアプリの 利用ノウハウの共有

- 今の若者は、**マッチングアプリの使い方が上手な人と下手な人で二極化している**。下手な人は活動が上手いかず、活動をやめてしまう。ノウハウを有料で（note等で）提供しているケースは見られるが、こうした**ノウハウを広く普及出来ると良いのではないか**。

第4章 理想の子ども数を叶えられない層

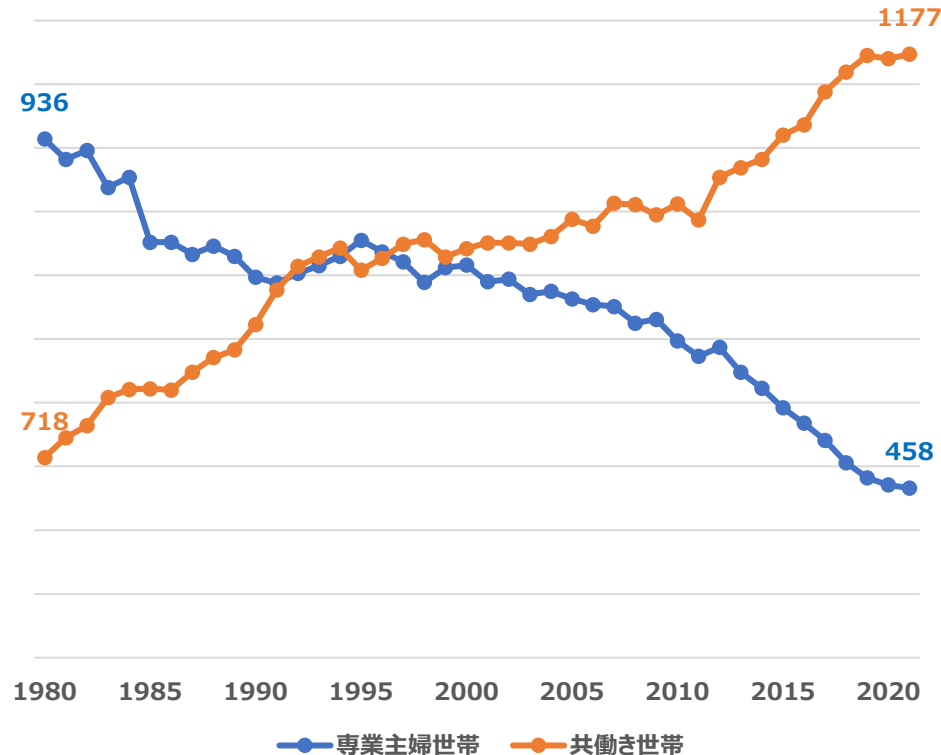
現状整理及び課題認識
アンケート調査結果
施策の方向性

女性の社会進出が進んでいる

- 「雇用者の共働き世帯」数と「男性雇用者と無業の妻から成る世帯（いわゆるサラリーマンの夫と専業主婦の世帯）」数の推移は、「雇用者の共働き世帯」は増加傾向にある一方、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」は減少傾向。

共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移
(64歳以下の妻)

(万世帯)



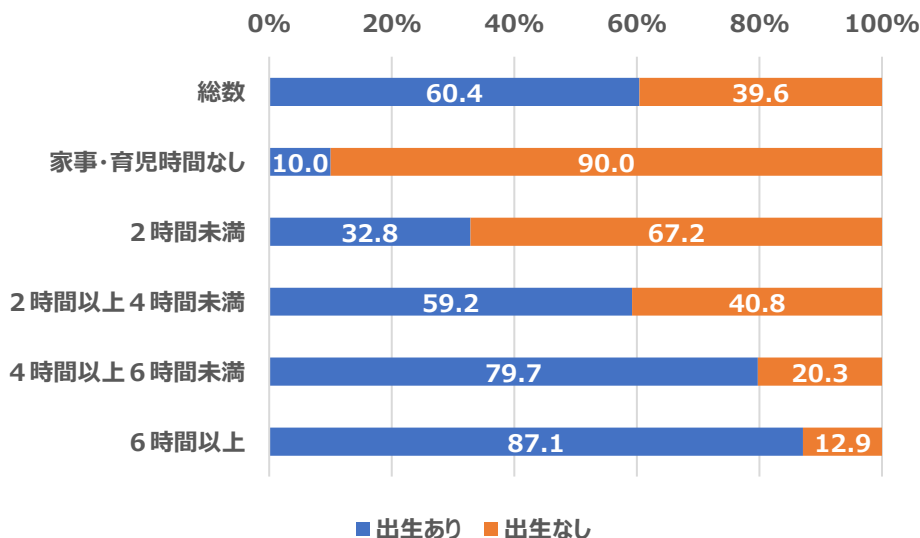
出典：内閣府「男女共同参画白書」

夫の家事・育児時間が増えると第2子以降が生まれる割合が高い傾向

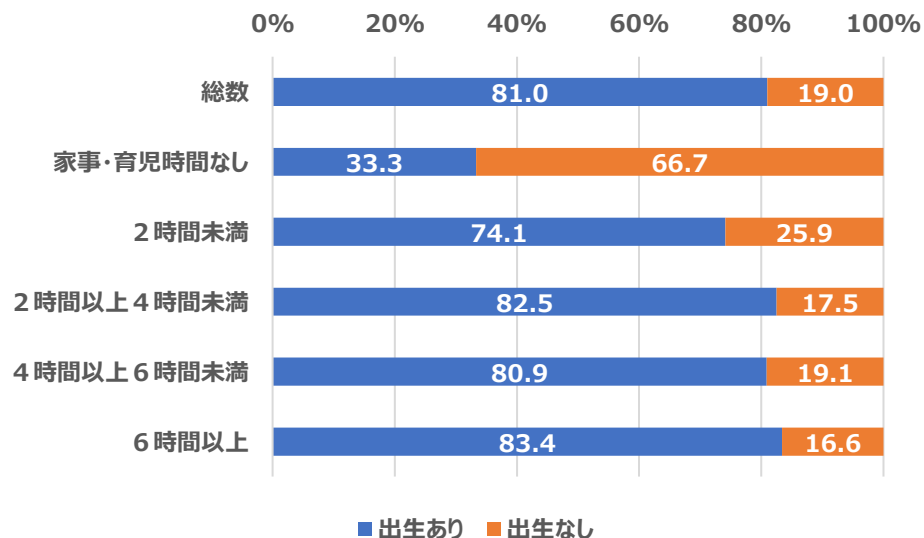
- 子供がいる夫婦は、夫の休日の家事・育児時間が長くなるほど、第2子以降の生まれる割合が高くなる傾向がある。

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況

13年間の第2子以降の出生の状況（平成14年成年者）



8年間の第2子以降の出生の状況（平成24年成年者）

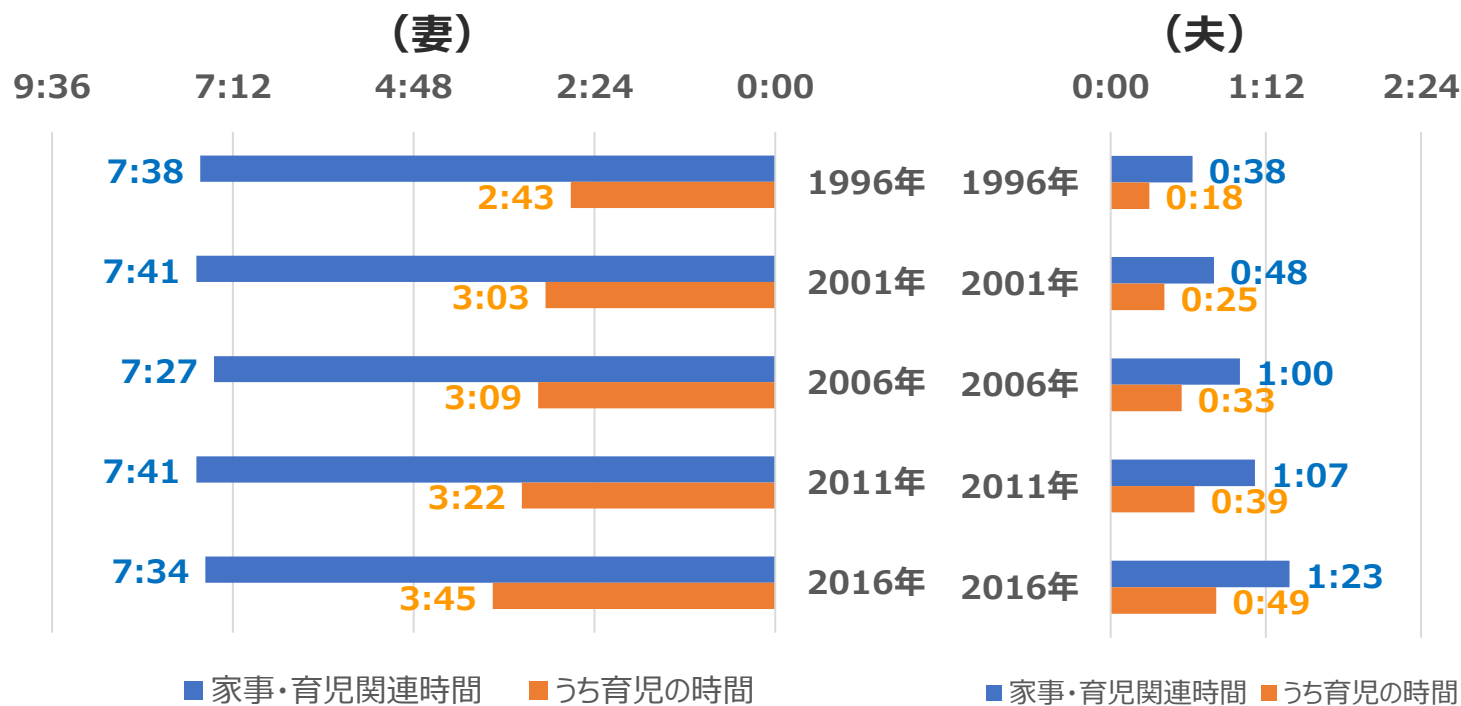


出典：令和4年版少子化社会対策白書

依然、妻側の家事・育児負担は大きい

- 男性が子育てや家事に費やす時間の推移をみると、2016年における我が国の6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は年々増加しているものの、依然として妻の家事・育児関連時間より短い。

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間の推移（1日当たり）

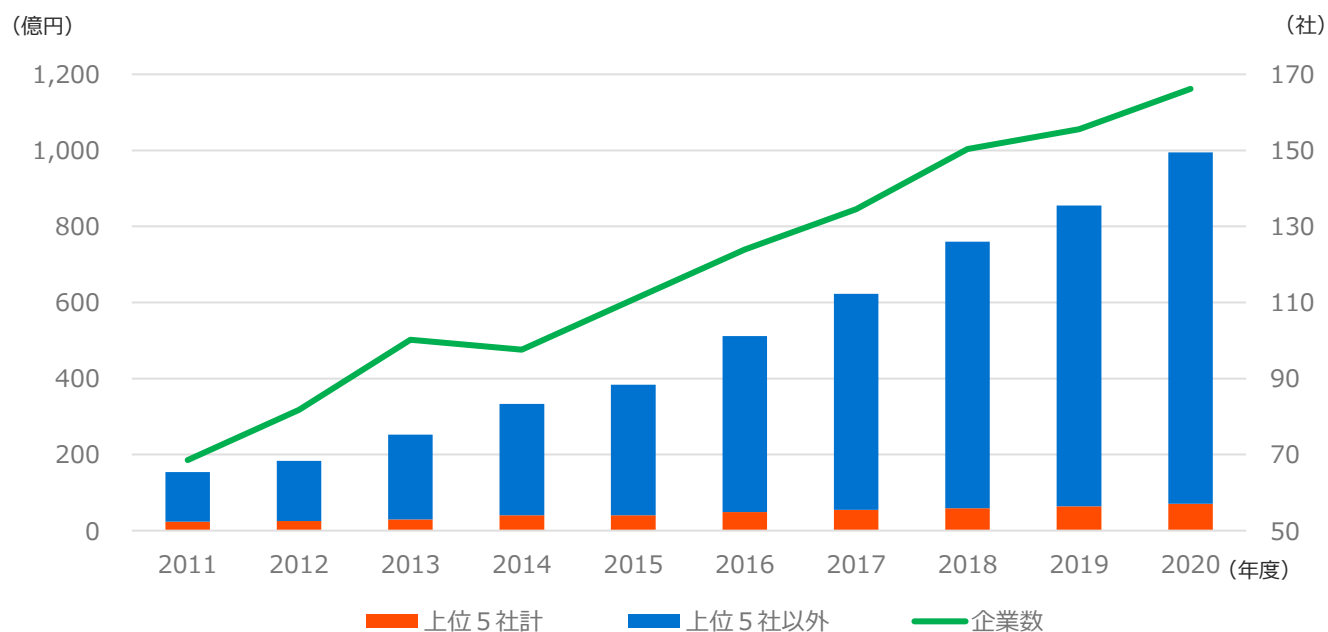


出典：令和4年版少子化社会対策白書

家事支援サービスのニーズは増加している

- 家事支援サービスは共働き等によるニーズの増加を受けて堅調に成長。

家事支援サービスの市場規模



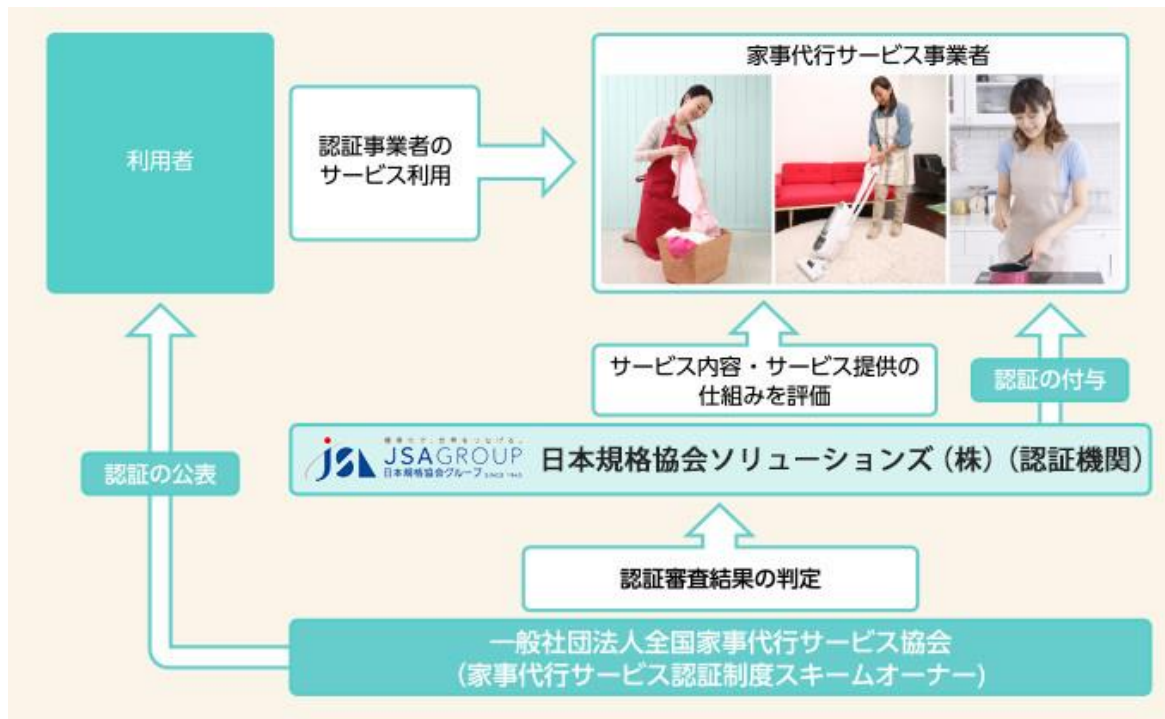
*：帝国データバンク「COSMOS2（企業概要ファイル）」を基にした推計

出典：帝国データバンク「令和3年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（各種サービス業にかかる業界動向調査）」

家事支援サービスには第三者認証制度が存在

- 家事支援サービス事業者を①安全・安心、②機能同等性、③接遇の三つの品質を評価して認証する制度として、2016年度に「家事代行サービス認証制度」を創設。
- 運営主体は一般社団法人全国家事代行サービス協会（会長 高橋ゆき（株式会社ベアーズ代表取締役副社長））。審査は、日本規格協会が実施。
- 認証制度の認知度向上は課題。2022年3月現在で、認証取得事業者は9社。

認証制度のスキーム



三つの品質評価

安心・安全

人、物などに対するリスクの発生を抑える取組み、リスクが顕在化した場合で利用者がそれを許容できるようにする取組みが確実に行われること。

機能同等性

家事代行サービス事業者のサービスレベルが利用者の行う家事レベルと同等以上であること。

接遇

対応の良さ・感じの良さなどの心地良さが家事代行サービスに備わっていること。

出典：一般社団法人家事代行サービス協会HP

家事支援サービスを企業の福利厚生サービスで導入する事例も

- 家事支援サービスを提供する（株）ベアーズによれば、同社のサービスを福利厚生として導入する企業は増加傾向（2022年10月時点で720社超）。
- 在宅勤務の増加などを受け、従業員の家事支援ニーズは増加。従業員の負担軽減を通じ、人材の定着を高める観点からも、サービス費用の全額・一部助成するケースも。

■ 導入事例

- **三菱地所プロパティマネジメント株式会社**（従業員数：1,426名 ※2022年4月1日時点）
 - － オフィスビル、商業施設等の建物の総合的な運営・管理サービスを手掛ける同社では、全従業員に対し毎月1人5,000円の家事代行費用を会社が助成する取り組みを開始。
 - － リモート勤務を進める中で社員から「在宅勤務だと家事が気になって集中できない」という声があり、家事負担の軽減・仕事の生産性アップを目的とし導入。
- **VIVIWARE株式会社/VIVITA JAPAN株式会社**（従業員数：29名 ※2022年6月1日時点）
 - － 子どもたちにクリエイティブラーニング環境を届ける事業を展開する同社は、従業員に子育て世代が多いことに加え、子どもたちの未来をよりよくするサービスを提供するにあたり、まずはもっとも身近である自分の家族を大切にという考えから、月額5万円（週5勤務の正社員の場合）までのシッター・家事代行サービス補助を実施。
- **株式会社コトラ**（従業員数：60名 ※2022年9月30日時点）
 - － 社員の満足度向上が顧客満足度向上に直結すると考え、エンployeeエクスペリエンス（社員が企業組織の中で体験・経験する価値）の向上に取り組んでいる同社は、その一環として私生活における不安解消や生活の質の向上という点にも着目し、家事代行サービス利用に対する補助制度として上限月額3万円の補助を導入。

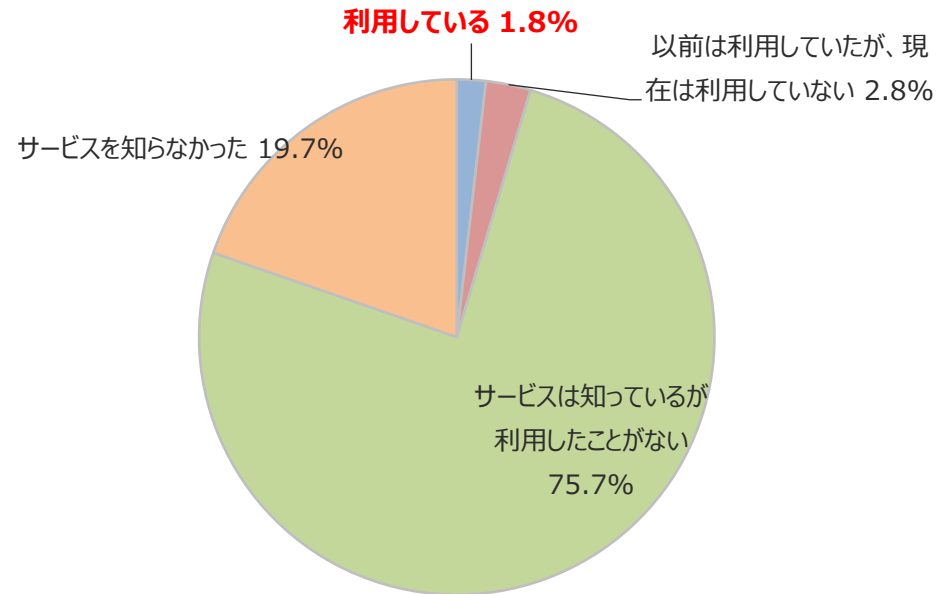
第4章 理想の子ども数を叶えられない層

現状整理及び課題認識
アンケート調査結果
施策の方向性

家事支援サービスの利用割合はわずか1.8%

- 足下の利用者はわずか1.8%。

家事支援サービスの利用経験割合

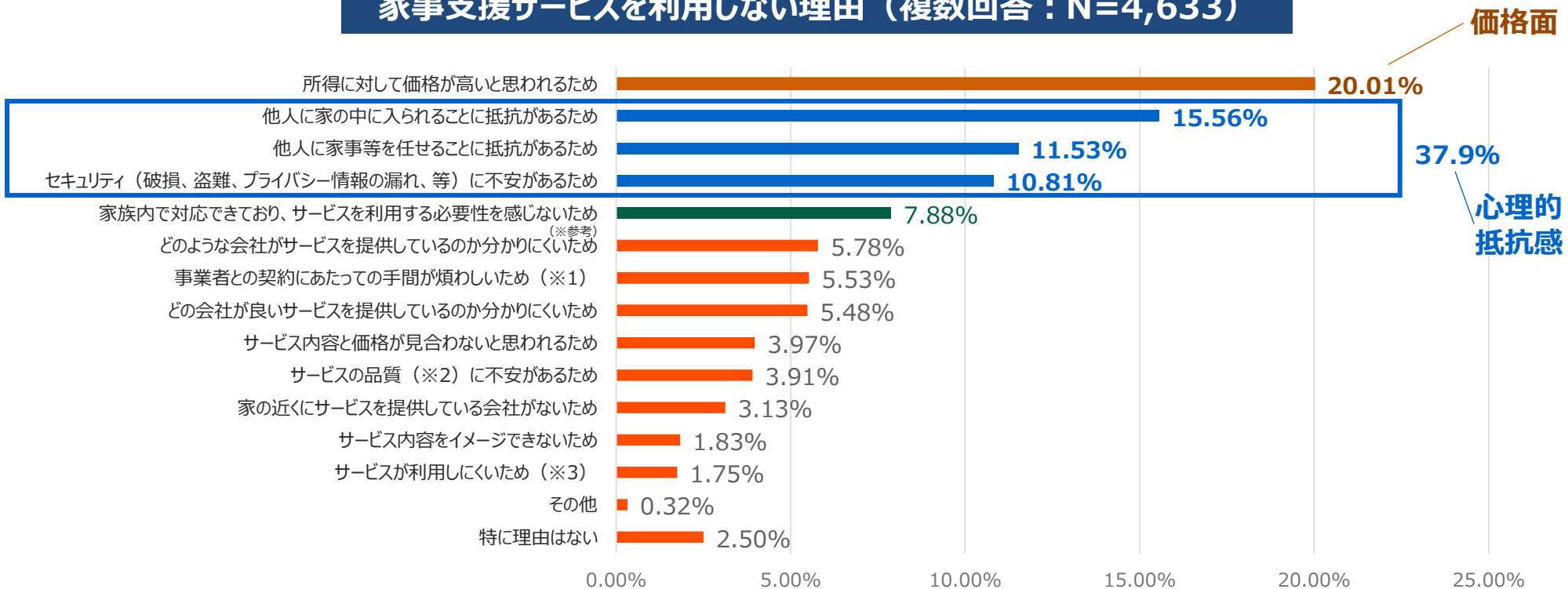


出典：帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査）」

価格面と心理的抵抗感がサービス利用の障壁に

- 家事支援サービスの未利用層は、**価格面とサービスを利用することに対する心理的抵抗感**（家の中に入られたくない、他人に任せにくい、セキュリティに不安）が障壁に。

家事支援サービスを利用しない理由（複数回答：N=4,633）



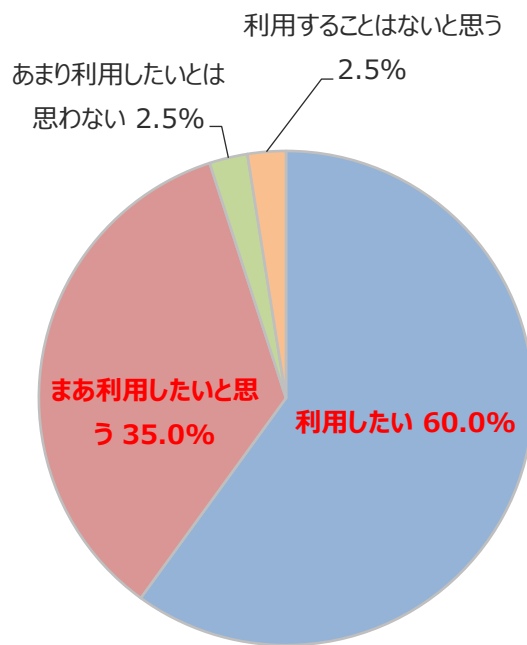
※1：事前相談のための来訪が煩わしい、契約手続きが面倒である、等
※2：清掃や調理等のレベルが期待するレベルかどうか
※3：サービス日時の変更やキャンセルがしにくい、サービス内容の変更や要望を伝えるに、等
※参考：平成29年に実施した調査では、同項目は「家事支援サービスを利用しない理由」の最多回答（19.8%）

出典：帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査）」

家事支援サービス利用者の9割以上が継続利用を希望している

- 家事支援サービスの利用者に継続利用意向を調査したところ、**9割以上が継続利用を希望**している（「**利用したいと思う（60.0%）**」、「**まあ利用したいと思う（35.0%）**」）。

家事支援サービスの継続利用意向

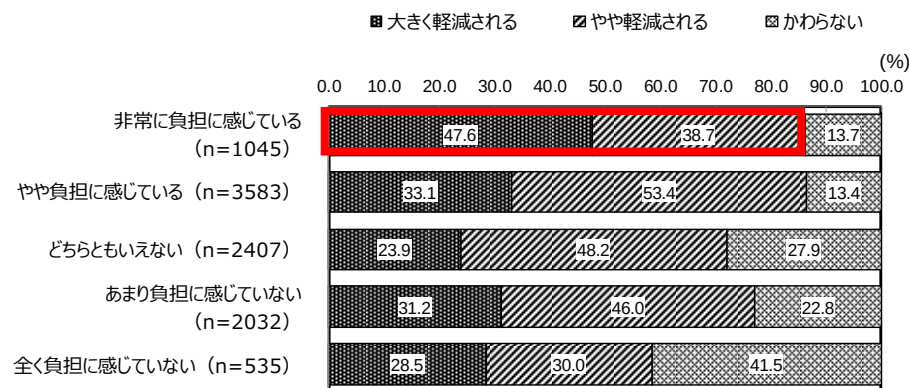


出典：帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査）」

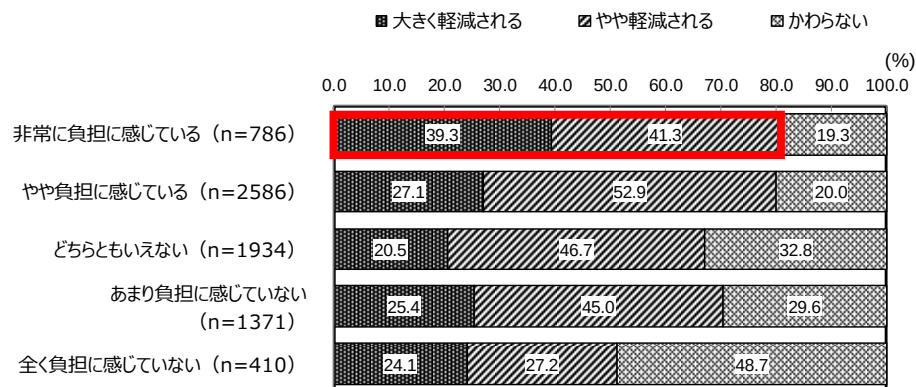
家事支援サービスの利用で家事負担の軽減が期待される

- 家事負担を非常に負担に感じていると答えた人のうち86.3%、育児負担を非常に負担と感じていると答えた人のうち80.6%が家事支援サービスの利用による負担軽減を期待している。

家事負担 (掃除、洗濯、食事作り、など)



育児負担 (身の回りの世話、園・習い事への送迎、 通院のつきそい、学習サポート など)

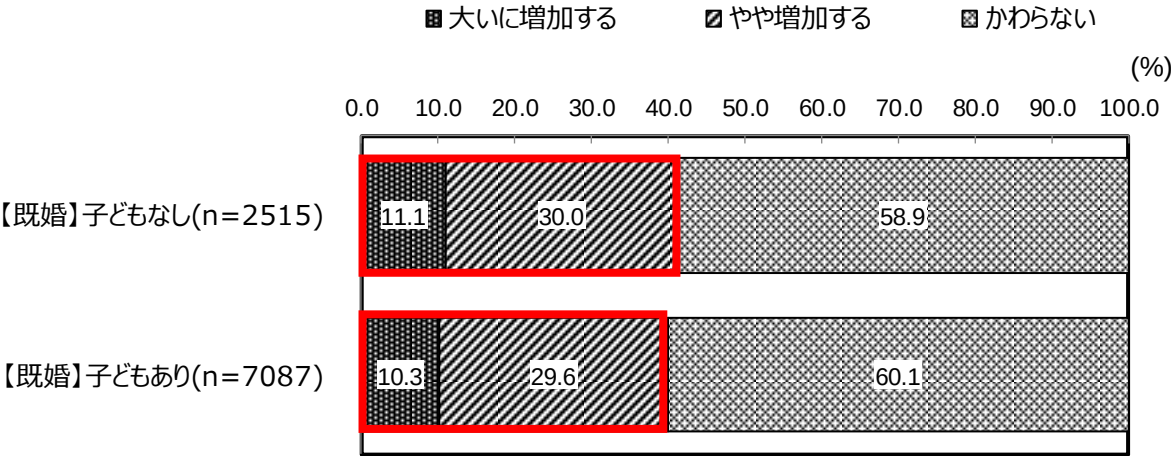


出典：日本総研「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

家事支援サービスの利用による追加出産意欲の向上が期待される

- 既婚者に対し、家事支援サービスの利用により追加出産意欲の変化を調査したところ、「増加する」と回答する割合は、子どもなし、子どもありともに約 4 割。うち 1 割は「大いに増加する」と回答している。

家事支援サービス利用による追加出産意欲の変化

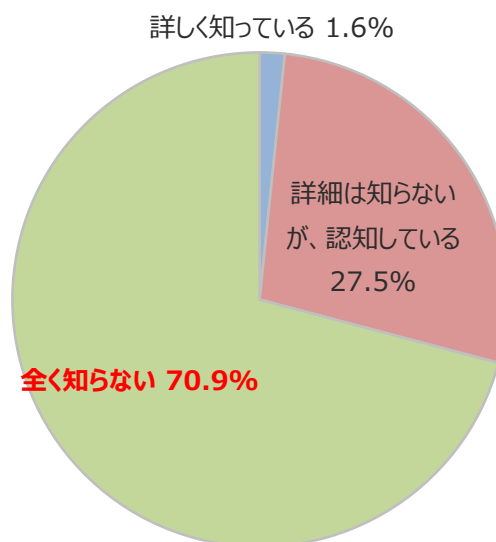


出典：日本総研「令和 4 年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（未婚化・晩婚化・晩産化等の少子化対策関連サービス産業基盤調査事業）」

家事支援サービスの認証制度の認知度は低い

- 家事支援サービスには第三者認証制度が既に存在するが、当該認証制度の認知について調査したところ、70.9%が「全く知らない」と回答。

家事支援サービスの認証制度の認知度



認証制度や福利厚生サービス経由の提供は利用の後押しとなる可能性

- サービス未利用者に対し、「家事支援サービスの品質や安全性を担保するための認証や資格の整備」といった制度がサービスの利用に繋がるか調査したところ、**14.6%**が「非常に繋がる」、**43.9%**が「やや繋がる」と回答。
- 同様に、「所属企業の福利厚生サービス経由での提供」といった制度がサービスの利用に繋がるか調査したところ、**16.5%**が「非常に繋がる」、**39.9%**が「やや繋がる」と回答。

「家事支援サービスの品質や安全性を担保するための認証や資格の整備」といった制度が利用に繋がるか

■ 非常に繋がる ■ やや繋がる ■ 繋がらない

家事支援サービスの品質や安全性を担保するための認証や資格の整備



「所属企業の福利厚生サービス経由での提供」といった制度が利用に繋がるか

■ 非常に繋がる ■ やや繋がる ■ 繋がらない

所属企業の福利厚生サービス経由での提供



出典：帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査）」

第4章 理想の子ども数を叶えられない層

現状整理及び課題認識
アンケート調査結果
施策の方向性

検討会で提示した施策の方向性（案）

- 女性の社会進出が進む中で、育児とともに家事を夫婦で両立することは、出生に一定の寄与するなど、共働き世帯等における家事負担軽減を通じた両立支援は、少子化対策の観点からも重要。
- アンケート調査では、家事・育児負担が大きいほど、家事支援サービスによる負担軽減が期待されているほか、家事支援サービス利用による追加出産意欲の向上の可能性も示唆されている。
- そのため、家事を代行する家事支援サービスを普及させるための環境整備が重要ではないか。
- 経済産業省が、今回のアンケート調査では、家事支援サービスの利用割合はわずか1.8%と、成長ポテンシャルが大きい一方で、第三者が自宅で家事を行うことなどに対する心理的ハードルがあるといった課題も存在。
- 家事支援サービスの需要拡大に繋がる取組を支援し、ひいては出生意欲の向上の環境作りに貢献するために、以下の視点での対応が必要ではないか。

家事支援サービスの需要拡大に向けた方策

- ー 心理的ハードルといった課題に対し、例えば、初回の利用体験を後押しする取組が必要ではないか。

家事支援サービスの信頼性の向上に向けた方策

- ー 家事支援サービスには民間による第三者認証制度が存在。更なる信頼性の向上に向けて、サービス提供事業者の認証取得を促進するため、公的色合いを強めた認証制度の検討や、消費者に対する効果的な周知など、発展的な議論が必要ではないか。

検討会で提示した施策の方向性（案）

- 今回のアンケート調査を踏まえると「家事支援サービスを利用しない理由」の回答の中で最も多い「価格面」に対するアプローチも重要。
- 一部の企業では、従業員のニーズ等を受けて、福利厚生の一環として、従業員が家事支援サービスを利用するにあたっての費用を補助する取組を実施している。
- また、アンケート調査では、福利厚生サービスを経由した家事支援サービスの提供が、サービス未利用者に対する利用の後押しとなる可能性が示唆されている。
- サービス未利用者が抱える価格面の課題に対応し、サービスの需要創出を図るとともに、企業が行う従業員に対する仕事と家事育児の両立支援等をサポートする観点からも、以下の視点での対応が必要ではないか。

企業の福利厚生としてのサービス提供に向けた方策

— 家事支援サービスの提供にあたっては、従業員に対し、福利厚生サービスを提供する企業の存在は重要。一部で導入されている福利厚生サービスを経由したサービス提供を、更に促進するための方策を考えることはできないか。

検討会における検討結果の概要

- 家事支援サービスの需要拡大に向けた方策、家事支援サービスの信頼性の向上に向けた方策及び企業の福利厚生としてのサービス提供に向けた方策に関して、検討会委員からの主なご意見は以下の通り。

主なご意見

家事支援サービス等の福利厚生への導入促進

- 家事支援サービスは、まだまだ国が育てていく必要。家事支援サービスに価値を感じる人が多い一方で、問題点・課題も存在している状況。**企業が福利厚生で使いやすくすることが必要ではないか。**
- **専業主婦のいる夫側に使ってもらう仕組み作りを念頭に置くことも効果的ではないか。**

企業マインドの転換

- 人事部や経営層からは福利厚生での家事支援サービス利用について「サービスを使うことがなぜウェルビーイングにつながるかわからない」といったネガティブな反応も多い。アンテナを張っている方だけでなく、**世の中に広く価値を訴求していくことが必要。表彰制度等を活用して、企業の好事例として発信することが必要ではないか。**
- （家事支援サービスを企業が導入することは）**人的資本経営のコンテンツになるのでは。**

家事支援サービス等利用時の税控除

- 暮らしの品質向上 **バウチャーのようなものの提供する、または税制控除の対象にする等、さまざまなことがそれぞれ整備されていけば、家事支援サービス等の利用が促進されるのではないか。** また、それにより自分たちのライフスタイルへの希望の伸び代がぐんと広がって誰かと一緒にいい人生をつくってみたいなと考えることができるようになるのではないか。

家事支援サービス等の認知度向上

- 今の若者は夫婦別姓を漫画で知る等、認知経路が異なる。**家事支援サービスについても、若者にも知ってもらえるにアプローチ方法を工夫する必要があるのではないか。**
- 若者のタッチポイントに触れるような仕組みが必要ではないか。**より身近なロールモデルのような人に話してもらったり使ってもらったり等、中高生などの若いうちにポジティブな印象づけができれば、実際に使うときにもそんなに抵抗感がなく使えるのではないか。**

第5章 まとめ

今後の検討に向けた課題

検討会等を踏まえた施策の方向性 まとめ

- アンケート調査等を踏まえ、各層別に設定した施策の方向性について検討会の中では、概ね同意の意見を得られたところ、その内容を整理すると以下のとおり。
- 検討会における指摘を踏まえた検討課題は次頁以降で整理。

施策の方向性 まとめ

消費者 課題別分類	施策	内容	中長期的な 方向性
		取組概要	
活動していない層	① ライフプランを考える機会の提供	- 結婚を希望する人のきっかけ作りの場として、ライフプランサービスが普及していくことを目指し、提供内容・対象者・提供される場など、効果的なビジネスモデルを検証 - サービス拡大に向けて、地域少子化対策重点推進交付金の効果的な活用等について検討	結婚を含めた人生設計を考えるきっかけがある社会に
活動しているが 上手いかない層	② 伴走型支援の幅広い提供	結婚等を希望する人に対する民間伴走サービスの拡大に向けて、地域少子化対策重点推進交付金の効果的な活用やビジネスモデルの検証等について検討	誰もが望めば恋愛・婚活のサポートが得られる社会に
	③ 安心安全なマッチングアプリの提供	マッチングアプリの更なる信頼性の向上に向けて、業界の取組を踏まえつつ、独身証明書の取扱い等も含めたガイドラインや公的な色合いを強めた認証制度の制定、民放のテレビCM解禁、独身証明書の電子交付に向けた検討	誰もがサービスを安全に気軽に利用できる社会に
	④-1 企業におけるサービス提供環境の整備（結婚支援）	家事支援サービスや出会い・結婚をサポートするサービスの提供にあたっては、従業員に対する福利厚生サービスを経由したサービス提供を、更に促進するための方策を検討	
理想の子ども数を叶えられない層	④-2 企業におけるサービス提供環境の整備（家事支援）	心理的ハードルといった課題に対し、例えば、初回の利用体験を後押しする取組の必要性について検討	
	⑤ 安全性も含めた家事支援サービスへの理解促進	家事支援サービスの更なる信頼性の向上に向けて、サービス提供事業者の認証取得を促進するため、公的な色合いを強めた認証制度の検討や、消費者に対する効果的な周知等の検討	

施策の方向性と検討課題 ①ライフプランを考える機会の提供

- 「ライフプランを考える機会の提供」の施策に関する今後の検討課題としては、コンテンツやビジネスモデルの具体化と併せて取組の初期実証及び拡大/促進における公的な支援施策の検討をセットで考える必要があることが挙げられる。

今後の検討課題①

1

取組概要

- 結婚を希望する人のきっかけ作りの場として、ライフプランサービスが普及していくことを目指し、提供内容・対象者・提供される場など、効果的なビジネスモデルを検証

- 地域少子化対策重点推進交付金の効果的な活用等について検討

2

検討会における指摘

- 結婚に関する客観的な事実・知識提供の必要性

- 具体的なアプローチ方法の検討の必要性

- 気軽に取り組める活動方法の提供

3

今後の検討課題

- ✓ 適切な知識を提供するサービスとするためのコンテンツ等の作成/整理
- ✓ ターゲット/提供シーン/事業主体/サービス提供人材等のビジネスモデルの整理/具体化
- ✓ きっかけ提供後の各種サービスとの連携イメージの具体化

- ✓ 地域少子化対策重点推進交付金等を活用した民間企業活用の好事例の創出など

施策の方向性と検討課題 ②伴走型支援の提供

- 「伴走型支援の幅広い提供」の施策に関する今後の検討課題としては、愛媛モデルで見られる支援やマッチングアプリ業界での取り組みを複合化したサービス内容の具体化とその幅広い利用者への提供に向けた地域少子化対策重点推進交付金等の活用に向けた検討が挙げられる。

今後の検討課題②

1

取組概要

- 結婚等を希望する人に対する民間伴走サービスの拡大に向けて、地域少子化対策重点推進交付金の効果的な活用やビジネスモデルの検証等について検討

2

検討会における指摘

- 結婚相談所の費用負担軽減

- マatchingアプリの利用ノウハウの共有

- 伴走機能を有したサービス提供における官民の連携

- マatchingアプリと伴走型支援の循環

3

今後の検討課題

- ✓ 地域少子化対策重点推進交付金等を活用した民間企業活用の好事例の創出など
- ✓ サービス提供モデルの具体化に向けた検討（結婚相談所/マatchingアプリ等における伴走支援の在り方、適切に伴走支援を行える人材の確保・育成、マatchingアプリの利用ノウハウ提供など）

施策の方向性と検討課題 ③ 安心安全なマッチングアプリの提供

- 「マッチングアプリの普及（安全安心な環境の提供）」の施策に関する今後の検討課題としては、マッチングアプリの信頼性向上に向けた方策の検討や独身証明書の電子交付等に向けた検討が挙げられる。

今後の検討課題③

1 取組概要

- マッチングアプリの更なる信頼性の向上に向けて、業界の取組を踏まえつつ、独身証明書の取扱い等も含めたガイドラインや公的な色合いを強めた認証制度の制定、民放のテレビCM解禁、独身証明書の電子交付に向けた検討

2 検討会における指摘

- マッチングアプリを安心・安全に利用できる環境づくり

3 今後の検討課題

- ✓ マatchingアプリのあるべき信頼性向上に向けた方策（ガイドライン・認証制度等）の具体化に向けた官民連携
- ✓ 独身証明書の電子交付の実現に向けた論点整理・関係省庁との連携

施策の方向性と検討課題 ④企業におけるサービス提供環境の整備

- 「企業における利用環境の提供」の施策に関する今後の検討課題としては、企業が福利厚生に家事支援や結婚支援を導入するにあたってのインセンティブ設計や利用者が利用するにあたってのイメージ改善などが挙げられる。

今後の検討課題④

1

取組概要

- 家事支援サービスや出会い・結婚をサポートするサービスの提供にあたっては、従業員に対する福利厚生サービスを経由したサービス提供を、更に促進するための方策を検討
- 家事支援サービスの心理的ハードルといった課題に対し、例えば、初回の利用体験を後押しする取組の必要性について検討

2

検討会における指摘

- サービスの福利厚生への導入促進

- 企業マインドの転換

- サービス利用時の税控除

- 地域による男女の偏りへの対策（広域マッチング）

3

今後の検討課題

- ✓ 家事支援サービスや出会い・結婚をサポートするサービスについて、福利厚生として従業員への提供を促進するための企業への導入インセンティブ設計
- ✓ 上記にあたっての地域単位の取組に対する支援を視野に入れた検討
- ✓ 企業マインドの転換に向け、例えば、既存の企業認証制度に福利厚生要件を追加する等の対応
- ✓ 家事支援サービス利用における税制面の取扱いについて検討
- ✓ 家事支援サービスの人材確保・育成といった供給面における論点整理と効果的な方策の検討

施策の方向性と検討課題 ⑤安全性も含めた家事支援サービスへの理解促進

- 「安全性も含めた家事支援サービスへの理解促進」の施策に関する今後の検討課題としては、家事支援サービスの信頼性向上に向けた方策の検討や消費者への広報等に向けた検討が挙げられる。

今後の検討課題⑤

1 取組概要

- 家事支援サービスの更なる信頼性の向上に向けて、サービス提供事業者の認証取得を促進するため、公的色合いを強めた認証制度の検討や、消費者に対する効果的な周知等の検討

2 検討会における指摘

- 家事支援サービス等の認知度向上

3 今後の検討課題

- ✓ 若者への認知度の向上など、家事支援サービスの社会的プレゼンスを高めるため、効果的な取り組みの検討

- ✓ 将来的な認証制度の見直しも視野に入れた課題の洗い出しなどの実施

未婚者・既婚者アンケート調査 結果報告書

令和5年2月

調査概要

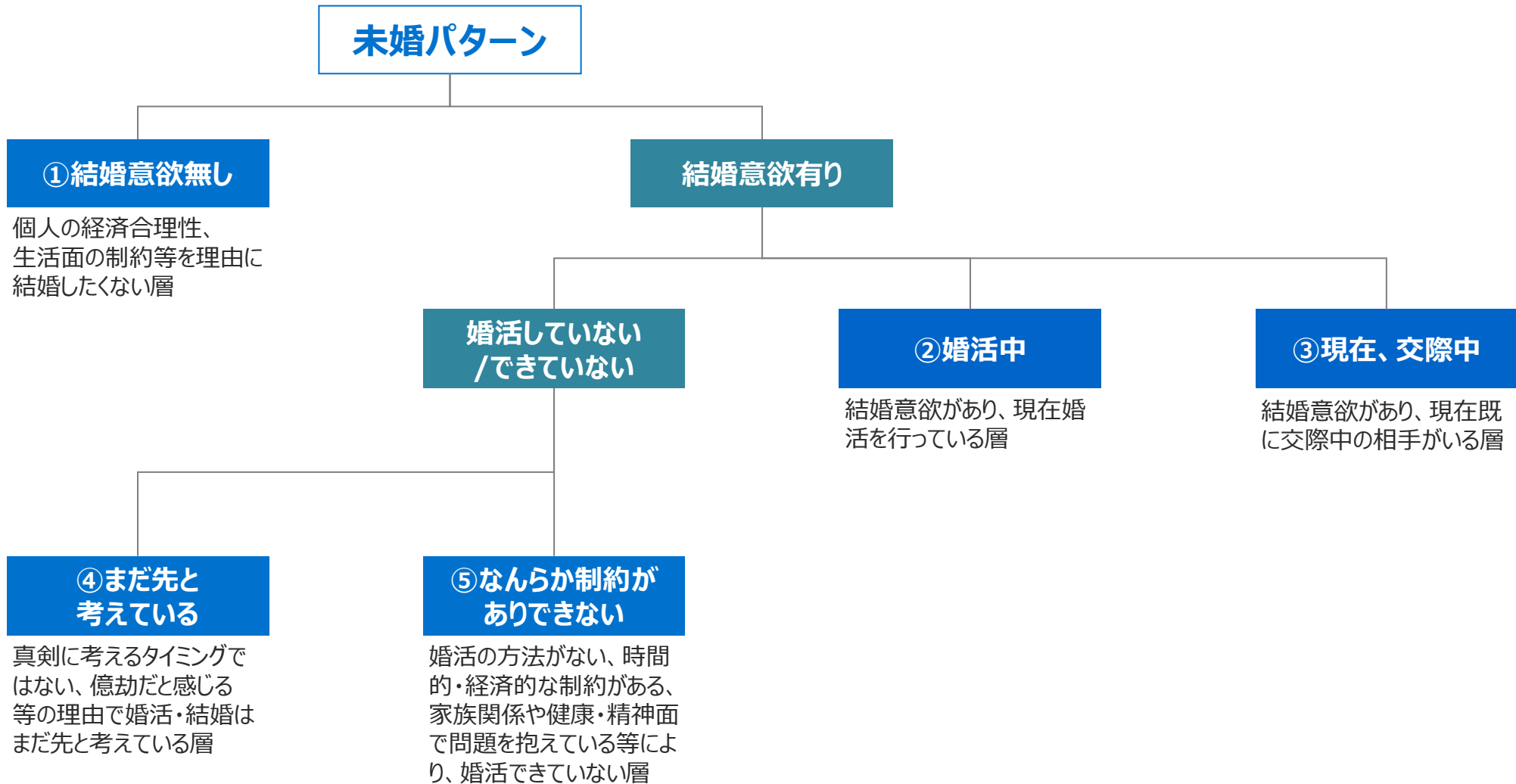
調査仕様

- 結婚・子育て世代の、恋愛、結婚、子育ての実態、および意識を調査し、検討中の施策仮説の妥当性を判断する資料とすることを目的に、ウェブアンケート調査を実施。

調査目的	- 結婚・子育て世代（18～39歳）の男女に対し、恋愛、結婚、子育ての実態、および意識を調査し、検討中の施策仮説の妥当性を判断する資料とする。 - スクリーニング調査では、本調査対象者抽出とともに未婚パターン分布確認する。
調査地域	全国
調査対象者	18～39歳の男女で、以下の条件に当てはまる方。 未婚者：未婚パターン（次ページ参照）のうち、「結婚意向あり・現在交際中」以外。ただし、子どものいる未婚者は除く。 既婚者：初婚の有配偶者（離別、死別、再婚の有配偶者は除く）
回答者数・割付	【未婚者】 「未婚パターン」、「居住地（都市部/地方部*）」、「性」、「年齢」の属性で、各セル200ssの均等割付。 未達セルについては、近接セルからの補填回収を行い、合計9,600ssを回収した。セルごとの回収数はP5に掲載。 【既婚者】 「子どもの有無」、「居住地（都市部/地方部*）」、「性」、「年齢」の属性で、各セル300ssの均等割付。 未達セルについては、近接セルからの補填回収を行い、合計9,600ssを回収した。セルごとの回収数はP5に掲載。 *都市部：千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、地方部：その他の都道府県
設問数	スクリーニング調査12問＋本調査45問
調査手法	調査会社の調査パネルを使ったウェブアンケート調査
調査項目	P6～P10
調査時期	2022/12/28～2023/1/10

未婚パターンの定義

- 未婚パターンは5つに大別される。



割付と回収数

- 未婚者で各セル200ss、既婚者で各セル300ssの均等割付。未達セルについては、近接セルからの補填回収を行い、未婚者、既婚者ともに各9,600ssを回収。

分析区分	居住地・性・年代	割付	回収数
未婚 結婚意向なし	合計	9600	9600
	都市部 男性18~24歳	200	200
	都市部 男性25~29歳	200	200
	都市部 男性30~34歳	200	200
	都市部 男性35~39歳	200	200
	都市部 女性18~24歳	200	200
	都市部 女性25~29歳	200	200
	都市部 女性30~34歳	200	200
	都市部 女性35~39歳	200	200
	地方部 男性18~24歳	200	200
	地方部 男性25~29歳	200	200
	地方部 男性30~34歳	200	200
	地方部 男性35~39歳	200	200
	地方部 女性18~24歳	200	200
	地方部 女性25~29歳	200	200
	地方部 女性30~34歳	200	200
	地方部 女性35~39歳	200	200
未婚 結婚意向あり・ 非活動中	都市部 男性18~24歳	200	200
	都市部 男性25~29歳	200	200
	都市部 男性30~34歳	200	200
	都市部 男性35~39歳	200	200
	都市部 女性18~24歳	200	200
	都市部 女性25~29歳	200	200
	都市部 女性30~34歳	200	200
	都市部 女性35~39歳	200	200
	地方部 男性18~24歳	200	200
	地方部 男性25~29歳	200	200
	地方部 男性30~34歳	200	200
	地方部 男性35~39歳	200	200
	地方部 女性18~24歳	200	200
	地方部 女性25~29歳	200	200

分析区分	居住地・性・年代	割付	回収数
未婚 結婚意向あり・ 活動中	都市部 男性18~24歳	200	200
	都市部 男性25~29歳	200	200
	都市部 男性30~34歳	200	200
	都市部 男性35~39歳	200	200
	都市部 女性18~24歳	200	200
	都市部 女性25~29歳	200	200
	都市部 女性30~34歳	200	200
	都市部 女性35~39歳	200	200
	地方部 男性18~24歳	200	197
	地方部 男性25~29歳	200	203
	地方部 男性30~34歳	200	200
	地方部 男性35~39歳	200	200
	地方部 女性18~24歳	200	153
	地方部 女性25~29歳	200	240
	地方部 女性30~34歳	200	209
	地方部 女性35~39歳	200	198
	合計	9,600	

分析区分	居住地・性・年代	割付	回収数
既婚 子どもなし	合計	9600	9600
	都市部 男性18~24歳	300	34
	都市部 男性25~29歳	300	386
	都市部 男性30~34歳	300	398
	都市部 男性35~39歳	300	382
	都市部 女性18~24歳	300	120
	都市部 女性25~29歳	300	401
	都市部 女性30~34歳	300	379
	都市部 女性35~39歳	300	300
	地方部 男性18~24歳	300	35
	地方部 男性25~29歳	300	384
	地方部 男性30~34歳	300	390
	地方部 男性35~39歳	300	387
	地方部 女性18~24歳	300	131
	地方部 女性25~29歳	300	398
	地方部 女性30~34歳	300	375
	地方部 女性35~39歳	300	300
既婚 子どもあり	都市部 男性18~24歳	300	27
	都市部 男性25~29歳	300	384
	都市部 男性30~34歳	300	403
	都市部 男性35~39歳	300	386
	都市部 女性18~24歳	300	182
	都市部 女性25~29歳	300	409
	都市部 女性30~34歳	300	309
	都市部 女性35~39歳	300	300
	地方部 男性18~24歳	300	33
	地方部 男性25~29歳	300	386
	地方部 男性30~34歳	300	408
	地方部 男性35~39歳	300	373
	地方部 女性18~24歳	300	257
	地方部 女性25~29歳	300	343

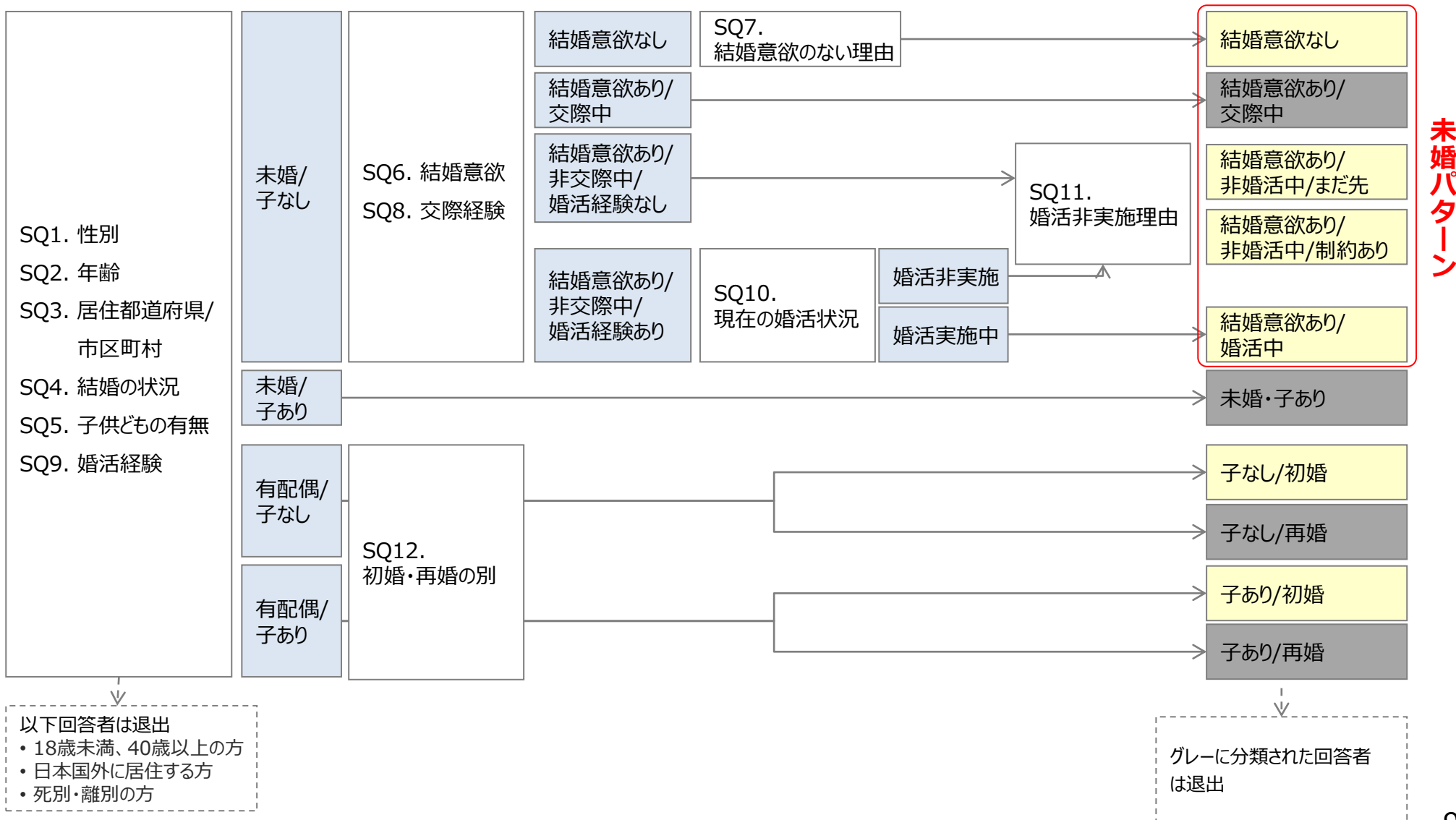
未達セル

調査項目 スクリーニング調査

調査項目	SCR_Out
SQ1. 性別	
SQ2. 年齢	18歳未満 40歳以上
SQ3_1. 居住都道府県	海外
SQ3_2. 居住市区町村	
SQ4. 婚姻状況	死別 配偶者と死別し、再婚していない 離別 離婚し、再婚していない
SQ5. 子どもの有無	
(未婚のみ) SQ6. 結婚意向	
(「結婚したいとは思わない」と回答した人) SQ7. 結婚意向のない理由	
(未婚のみ) SQ8. 交際経験	
SQ9. 婚活経験	
(未婚で結婚意向があり、現在交際中の相手がいない人のうち、これまで婚活経験ある人) SQ10. 現在の婚活状況	
(未婚で結婚意向があり、現在交際中の相手がいない人のうち、これまで婚活経験がない人、または、 未婚で結婚意向があり、現在交際中の相手がいない人のうち、婚活経験はあるが現在婚活をしていない人) SQ11. 現在婚活をしていない理由	
(既婚者のみ) SQ12. 初婚・再婚の別	2回目以降（再婚）

(参考) スクリーニング調査における未婚パターンの分類方法

- 以下のフローで未婚パターンを分類。「結婚意欲あり/交際中」は今回本調査の対象外。



調査項目 本調査 1/3

テーマ	調査項目	未婚			既婚	
		結婚意向 なし	結婚意向あり		子なし	子あり
			非活動中	活動中		
恋愛・結婚歴	(交際経験あり)または(婚活経験あり) または (既婚者) Q1. 恋愛・結婚歴 (初交際年齢/婚活開始年齢/結婚年齢/初めて子どもを授かった年齢)	●	●	●	●	●
恋愛	(交際経験あり)または(既婚者) Q2. 交際人数	●	●	●	●	●
	Q3. 恋愛相談相手数	●	●	●	●	●
婚活	(婚活経験あり) Q4. 婚活のきっかけ	●	●	●	●	●
	(婚活経験ありの既婚者) Q5. 配偶者との出会いのきっかけ				●	●
	(婚活経験あり) Q6. 婚活期間/婚活サービス利用期間	●	●	●	●	●
	(婚活経験があるが、結婚相談所利用経験がない人) Q7. 結婚相談所を使わない理由	●	●	●	●	●
	(婚活経験があるが、マッチングアプリ・サイト利用経験がない人) Q8. マッチングアプリ・サイトを使わない理由	●	●	●	●	●
	(婚活経験ありの内、「婚活サービス」にあたる項目を選択した人) Q9. 婚活サービス利用の成果	●	●	●	●	●
	(成果が出たと回答した人) Q10. 婚活サービス利用が成果につながった理由	●	●	●	●	●
	(成果が出なかったと回答した人) Q11. 婚活サービス利用が成果につながらなかった理由	●	●	●	●	●
	Q12. 婚活サービス・サポート施策案による婚活意向への影響		●	●		
	(「デートに至るまでの専門的なアドバイス」=「変わらない」と回答した人) Q13. 「デートに至るまでの専門的なアドバイス」では婚活意向が変わらない理由		●	●		
	(「デートから交際に至るまでの専門的なアドバイス」=「変わらない」と回答した人) Q14. 「デートから交際に至るまでの専門的なアドバイス」では婚活意向が変わらない理由		●	●		

調査項目 本調査 2/3

テーマ	調査項目	未婚			既婚	
		結婚意向 なし	結婚意向あり		子なし	子あり
			非活動中	活動中		
結婚	Q15. 結婚意欲が高まったきっかけ				●	●
	Q16. 結婚の幸福度への影響（現在（未婚者はイメージ）/25歳未婚時点/18歳未婚時点）	●	●	●	●	●
	（結婚による幸福度への影響（現在）で「幸せ」と回答した人） Q17. 結婚によって幸せになると思う理由	●	●	●	●	●
	（結婚による幸福度への影響（現在）で「不幸せ」と回答した人） Q18. 結婚によって不幸せになると思う理由	●	●	●	●	●
	（未婚者のうち、結婚による幸福度への影響（現在）で「かわらない」と回答した人以外） Q19. 結婚の幸福度への影響の情報源	●	●	●		
	Q20. 結婚後の家庭のイメージ（現在（未婚者のみ）/25歳未婚時点/18歳未婚時点）	●	●	●	●	●
子ども	Q21. 妊活経験				●	●
	（妊活の経験がある場合） Q22. 妊活のきっかけ				●	●
	Q23. 現在/予定/理想の子どもの数				●	●
	Q24. 末子の年齢					●
	Q25. 子どもを持つことの幸福度への影響（未婚、既婚・子なしはイメージ）	●	●	●	●	●
	（子どもをもつことによる幸福度への影響で「幸せ」と回答した人） Q26. 子どもを持つことによって幸せになると思う理由	●	●	●	●	●
	（子どもをもつことによる幸福度への影響で「不幸せ」と回答した人） Q27. 子どもを持つことによって不幸せになると思う理由	●	●	●	●	●
	（子どもをもつことによる幸福度への影響で「変わらない」と回答した人以外） Q28. 子どもを持つことの幸福度への影響の情報源	●	●	●	●	

調査項目 本調査 3/3

テーマ	調査項目	未婚			既婚（有配偶）	
		結婚意向 なし	結婚意向あり		子なし	子あり
			非活動中	活動中		
家事・育児	Q29. 家事・育児負担の程度				●	●
	Q30. 家事支援サービス利用による家事・育児負担の軽減				●	●
	Q31. 家事支援サービス利用による追加出産意欲				●	●
	Q32. 家事負担割合				●	●
ライフプラン	Q33. ライフプランを考えた経験（家族計画/キャリア計画/資金計画）	●	●	●	●	●
	（家族計画を「考えたことがある」と回答した人） Q34. 初めて家族計画を考えた時期	●	●	●	●	●
	（家族計画を「考えたことがある」と回答した人） Q35. 具体的に家族計画を考えた経験（結婚する具体的な年齢/子どもを持つ具体的な年齢）	●	●	●	●	●
	（具体的な家族計画を「考えたことがある」と回答した人） Q36. 具体的に家族計画を考えることの行動へのつながり	●	●	●	●	●
	（行動に「つながらなかった」と回答した人） Q37. 行動につながらなかった理由	●	●	●	●	●
	（家族計画を「考えたことがある」と回答した人） Q38. 策定した家族計画の実現度合	●	●	●	●	●
	（キャリア計画を「考えたことがある」と回答した人） Q39. キャリア計画の家族計画への影響	●	●	●	●	●
	（資金計画を「考えたことがある」と回答した人） Q40. 資金計画の家族計画への影響	●	●	●	●	●
属性	Q41. 家族構成	●	●	●	●	●
	Q42. 学歴/パートナーの学歴	●	●	●	●	●
	Q43. 職業/パートナーの職業	●	●	●	●	●
	Q44. 勤務先の業種	●	●	●	●	●
	Q45. 職場にいる同年代の異性の数	●	●	●	●	●
	Q46. 個人年収	●	●	●	●	●
	Q47. 世帯年収	●	●	●	●	●

(参考) 本調査結果分析にあたってのデータの重みづけ 未婚者

- 未婚者についての本調査結果分析にあたっては、実際の人口構成および、スクリーニングデータで確認された未婚パターンデータを基にサンプルに重みづけをして集計した。以降の調査結果は、重みづけ後の数値である。

	居住地・性・年代区分	母集団*		本調査 回収数	ウエイト値	重みづけ後サンプル	
		N	%			N	%
未婚 結婚意向なし	都市部 男性18~24歳	358,623	2.9	200	1.41	282	2.9
	都市部 男性25~29歳	248,388	2.0	200	0.98	195	2.0
	都市部 男性30~34歳	244,260	2.0	200	0.96	192	2.0
	都市部 男性35~39歳	246,527	2.0	200	0.97	194	2.0
	都市部 女性18~24歳	358,085	2.9	200	1.41	281	2.9
	都市部 女性25~29歳	174,497	1.4	200	0.69	137	1.4
	都市部 女性30~34歳	148,601	1.2	200	0.58	117	1.2
	都市部 女性35~39歳	160,882	1.3	200	0.63	126	1.3
	地方部 男性18~24歳	334,927	2.7	200	1.32	263	2.7
	地方部 男性25~29歳	195,358	1.6	200	0.77	153	1.6
	地方部 男性30~34歳	190,513	1.6	200	0.75	150	1.6
	地方部 男性35~39歳	206,832	1.7	200	0.81	162	1.7
	地方部 女性18~24歳	285,580	2.3	200	1.12	224	2.3
	地方部 女性25~29歳	133,889	1.1	200	0.53	105	1.1
	地方部 女性30~34歳	123,024	1.0	200	0.48	97	1.0
	地方部 女性35~39歳	139,073	1.1	200	0.55	109	1.1
未婚 結婚意向あり・ 非活動中	都市部 男性18~24歳	851,301	7.0	200	3.34	669	7.0
	都市部 男性25~29歳	416,182	3.4	200	1.63	327	3.4
	都市部 男性30~34歳	336,975	2.8	200	1.32	265	2.8
	都市部 男性35~39歳	283,964	2.3	200	1.12	223	2.3
	都市部 女性18~24歳	729,646	6.0	200	2.87	573	6.0
	都市部 女性25~29歳	286,107	2.3	200	1.12	225	2.3
	都市部 女性30~34歳	218,594	1.8	200	0.86	172	1.8
	都市部 女性35~39歳	185,763	1.5	200	0.73	146	1.5
	地方部 男性18~24歳	797,570	6.5	200	3.13	627	6.5
	地方部 男性25~29歳	359,052	2.9	200	1.41	282	2.9
	地方部 男性30~34歳	289,739	2.4	200	1.14	228	2.4
	地方部 男性35~39歳	273,932	2.2	200	1.08	215	2.2
	地方部 女性18~24歳	680,403	5.6	200	2.67	535	5.6
	地方部 女性25~29歳	249,183	2.0	200	0.98	196	2.0
	地方部 女性30~34歳	190,047	1.6	200	0.75	149	1.6
	地方部 女性35~39歳	152,980	1.3	200	0.60	120	1.3

	居住地・性・年代区分	母集団*		本調査 回収数	ウエイト値	重みづけ後サンプル	
		N	%			N	%
未婚 結婚意向あり・ 活動中	都市部 男性18~24歳	254,359	2.1	200	1.00	200	2.1
	都市部 男性25~29歳	227,909	1.9	200	0.90	179	1.9
	都市部 男性30~34歳	157,663	1.3	200	0.62	124	1.3
	都市部 男性35~39歳	119,878	1.0	200	0.47	94	1.0
	都市部 女性18~24歳	205,033	1.7	200	0.81	161	1.7
	都市部 女性25~29歳	171,664	1.4	200	0.67	135	1.4
	都市部 女性30~34歳	121,321	1.0	200	0.48	95	1.0
	都市部 女性35~39歳	60,225	0.5	200	0.24	47	0.5
	地方部 男性18~24歳	256,734	2.1	197	1.02	202	2.1
	地方部 男性25~29歳	172,656	1.4	203	0.67	136	1.4
	地方部 男性30~34歳	145,972	1.2	200	0.57	115	1.2
	地方部 男性35~39歳	105,145	0.9	200	0.41	83	0.9
	地方部 女性18~24歳	132,468	1.1	153	0.68	104	1.1
	地方部 女性25~29歳	100,830	0.8	240	0.33	79	0.8
	地方部 女性30~34歳	86,683	0.7	209	0.33	68	0.7
	地方部 女性35~39歳	50,572	0.4	198	0.20	40	0.4
	合計	12,219,611	100.0	9,600		9,600	100.0

*令和2年国勢調査（総務省統計局）の未婚者人口（不詳補完結果）および、未婚パターン（SC調査結果）より算出

(参考) 本調査結果分析にあたってのデータの重みづけ 既婚者

- 既婚者についての本調査結果分析にあたっては、実際の人口構成および、スクリーニングデータで確認された子どもの有無／居住地／年齢別の初婚・再婚データを基にサンプルに重みづけをして集計した。以降の調査結果は、重みづけ後の数値である。

	居住地・性・年代区分	母集団*		SC 回収数	ウエイト値	重みづけ後サンプル	
		N	%			N	%
既婚 子なし	都市部 男性18~24歳	27,439	0.3	34	0.79	27	0.3
	都市部 男性25~29歳	190,497	1.9	386	0.48	187	1.9
	都市部 男性30~34歳	256,349	2.6	398	0.63	251	2.6
	都市部 男性35~39歳	208,934	2.1	382	0.54	205	2.1
	都市部 女性18~24歳	45,180	0.5	120	0.37	44	0.5
	都市部 女性25~29歳	253,968	2.6	401	0.62	249	2.6
	都市部 女性30~34歳	272,842	2.8	379	0.71	267	2.8
	都市部 女性35~39歳	210,066	2.1	300	0.69	206	2.1
	地方部 男性18~24歳	29,112	0.3	35	0.81	29	0.3
	地方部 男性25~29歳	151,681	1.5	384	0.39	149	1.5
	地方部 男性30~34歳	178,383	1.8	390	0.45	175	1.8
	地方部 男性35~39歳	151,662	1.5	387	0.38	149	1.5
	地方部 女性18~24歳	46,125	0.5	131	0.34	45	0.5
	地方部 女性25~29歳	194,353	2.0	398	0.48	190	2.0
	地方部 女性30~34歳	189,828	1.9	375	0.50	186	1.9
	地方部 女性35~39歳	154,927	1.6	300	0.51	152	1.6

	居住地・性・年代区分	母集団*		SC 回収数	ウエイト値	重みづけ後サンプル	
		N	%			N	%
既婚 子あり	都市部 男性18~24歳	28,011	0.3	27	1.02	27	0.3
	都市部 男性25~29歳	169,489	1.7	384	0.43	166	1.7
	都市部 男性30~34歳	530,685	5.4	403	1.29	520	5.4
	都市部 男性35~39歳	851,535	8.7	386	2.16	834	8.7
	都市部 女性18~24歳	47,628	0.5	182	0.26	47	0.5
	都市部 女性25~29歳	243,409	2.5	409	0.58	238	2.5
	都市部 女性30~34歳	660,219	6.7	309	2.09	647	6.7
	都市部 女性35~39歳	989,755	10.1	300	3.23	970	10.1
	地方部 男性18~24歳	39,768	0.4	33	1.18	39	0.4
	地方部 男性25~29歳	216,668	2.2	386	0.55	212	2.2
	地方部 男性30~34歳	568,980	5.8	408	1.37	558	5.8
	地方部 男性35~39歳	868,739	8.9	373	2.28	851	8.9
	地方部 女性18~24歳	65,966	0.7	257	0.25	65	0.7
	地方部 女性25~29歳	291,535	3.0	343	0.83	286	3.0
	地方部 女性30~34歳	687,425	7.0	300	2.25	674	7.0
	地方部 女性35~39歳	976,505	10.0	300	3.19	957	10.0
	合計	9,797,663	100.0	9,600		9,600	100.0

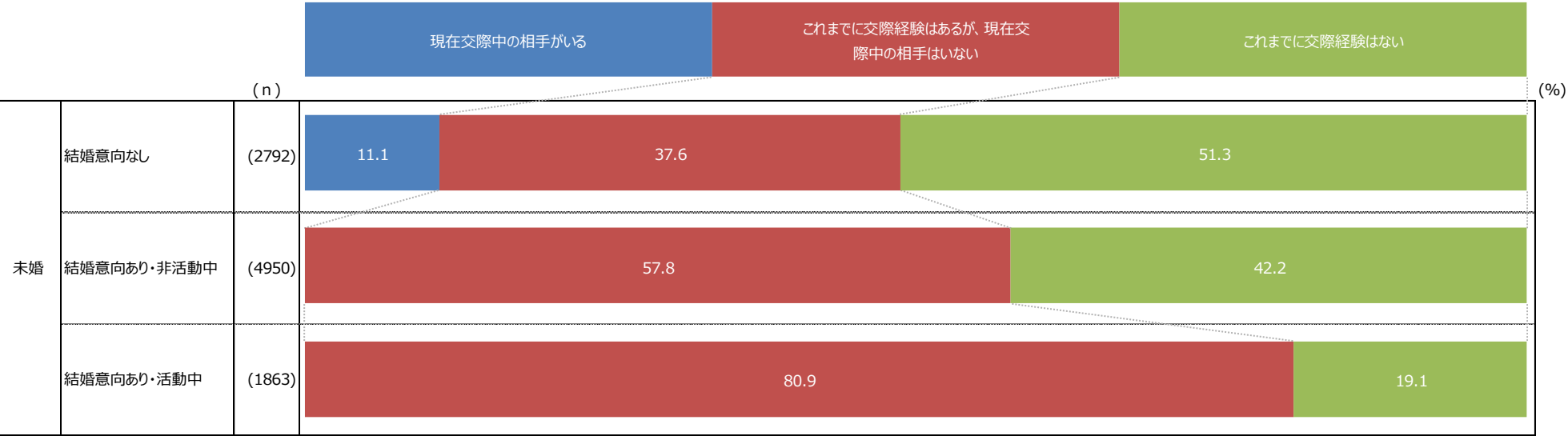
*令和2年国勢調査（総務省統計局）の既婚者人口（不詳補完結果）、夫婦のいる世帯における子供の有無比率、および、初婚・再婚比率（SC調査結果）を乗じて算出

調査結果

恋愛 交際経験

- 未婚者の交際経験は、結婚への取組度合いが高いほど、「これまでに交際経験はない」の割合が低い傾向。

SC8.あなたのこれまでの交際経験について、最もあてはまるものをひとつお選びください。【SA】

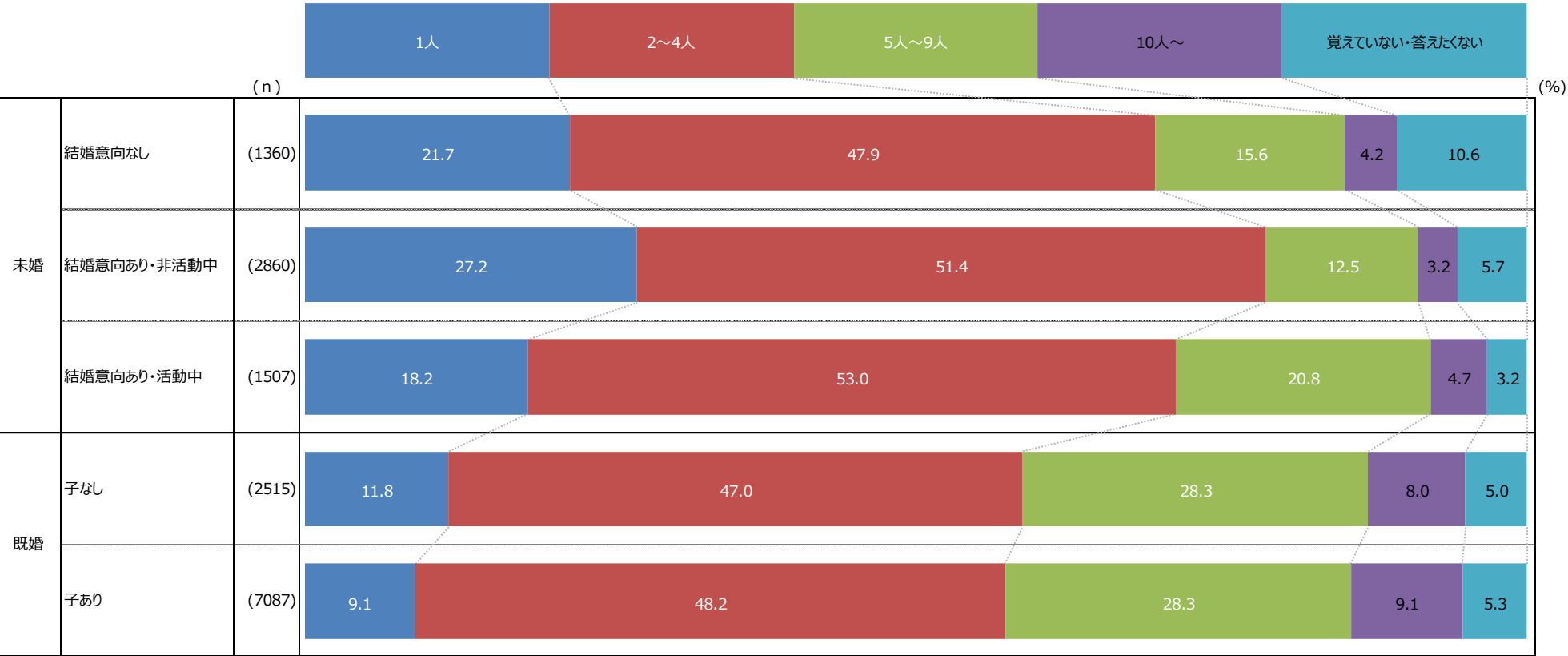


* 2.0%未満は値表示なし

恋愛 交際人数

- 交際経験がある人の交際人数は、いずれも「2～4人」の割合が最も高い。既婚者では「5～9人」の割合が未婚者よりも高い傾向。

【交際経験ありの未婚者、既婚者】
Q2.あなたが、これまでに交際した人数をお答えください。
※結婚相手を含む。交際期間無しで結婚された場合も1人としてカウントしてください。【SA】

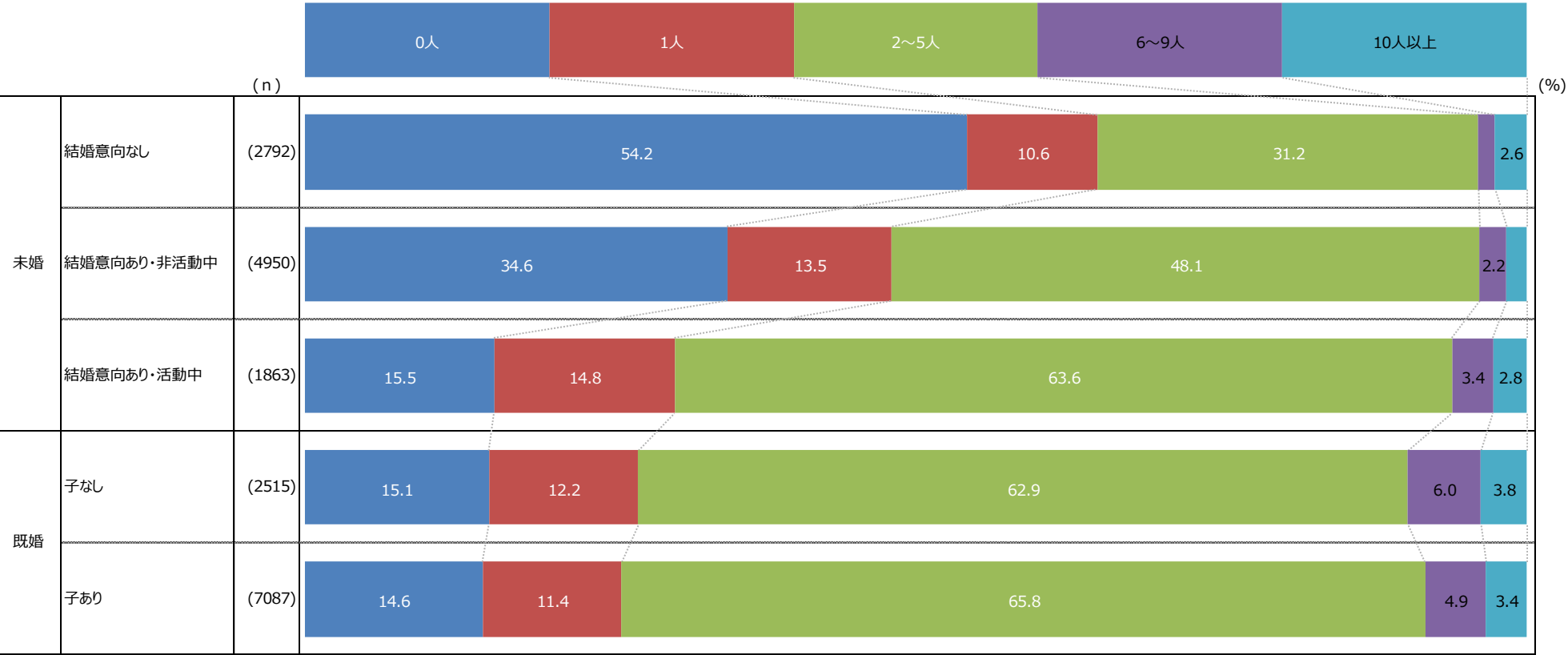


* 2.0%未満は値表示なし

恋愛 恋愛相談相手数

- 恋愛相談相手数は、婚活中の未婚者、および、既婚者で「2～5人」の割合が最も高い。結婚意向のない未婚者では「0人」の割合が最も高い。

Q3.あなたが、ご自身の恋愛について相談できる方は何人いらっしゃいますか。最もあてはまるものをお答えください。
※既婚者の方は、未婚時代に相談できた人の数をお答えください。【SA】

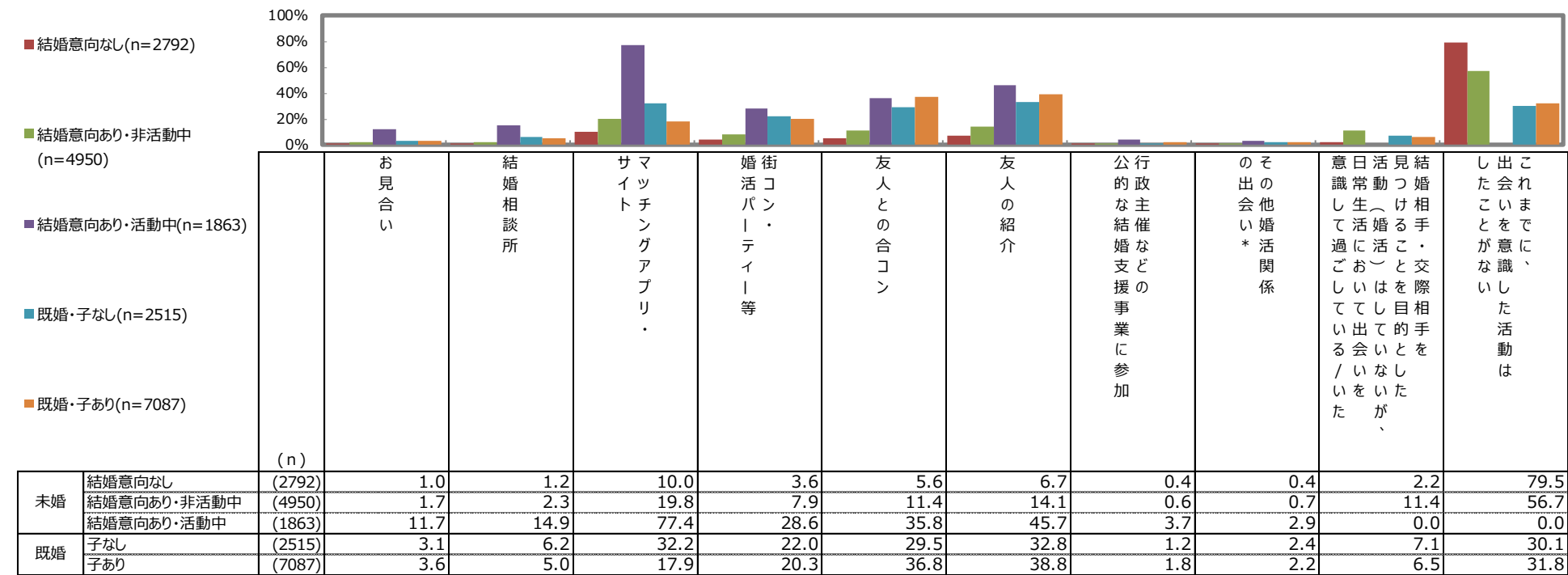


* 2.0%未満は値表示なし

婚活 婚活経験

- これまでに行ったことがある婚活は、未婚者では「マッチングアプリ・サイト」の割合が最も高く、既婚者では「友人の紹介」の割合が最も高い。

SC9.あなたはこれまでに、結婚相手・交際相手を見つけることを目的とした活動（婚活）を行なったことがありますか。
行ったことがある場合は、実施したことがある活動をすべてお選びください。（いくつでも）【MA】



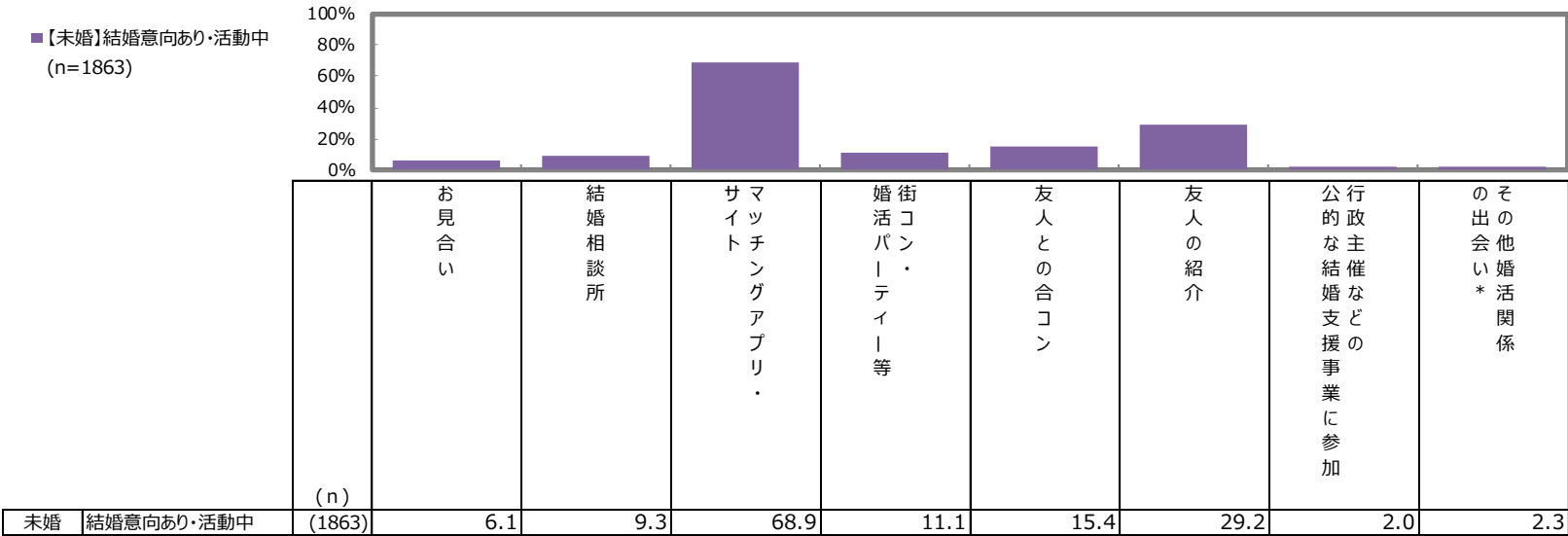
*その他婚活関係の出会い（趣味（習い事、サークル活動、SNS、ゲームなど）の集まりでの婚活等）

婚活 現在実施している婚活の内容

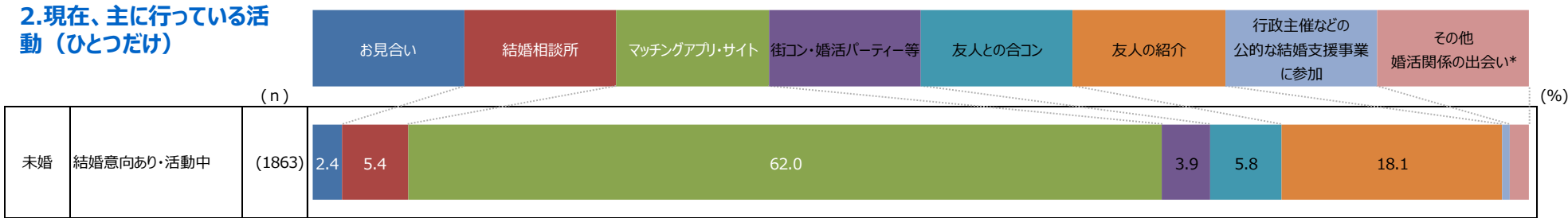
- 婚活中の未婚者が主に実施している婚活の内容は、「マッチングアプリ・サイト」が約 6 割を占める。

SC10.前問でお答えいただいた、結婚相手・交際相手を見つけることを目的とした活動（婚活）のうち、あなたが現在行っている活動をすべてお選びください。そのうち、現在主に行っている活動をひとつお選びください。【MA/SA】

1.現在、行っている活動（いくつでも）



2.現在、主に行っている活動（ひとつだけ）



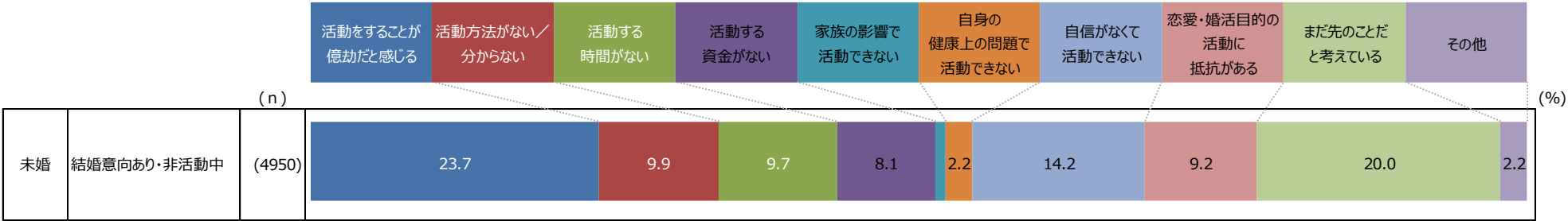
* 2.0%未満は値表示なし

*その他婚活関係の出会い（趣味（習い事、サークル活動、SNS、ゲームなど）の集まりでの婚活等）

婚活 結婚意向がありながら婚活をしていない理由

- 結婚意向がありながら婚活をしていない理由は、「活動することが億劫だと感じる」の割合が最も高く、「まだ先のことだと考えている」が続く。

SC11.あなたが結婚したいと思いつつも、現在は結婚相手・交際相手を見つけることを目的とした活動（婚活）をしていない理由について、最もあてはまるものをひとつお選びください。【SA】



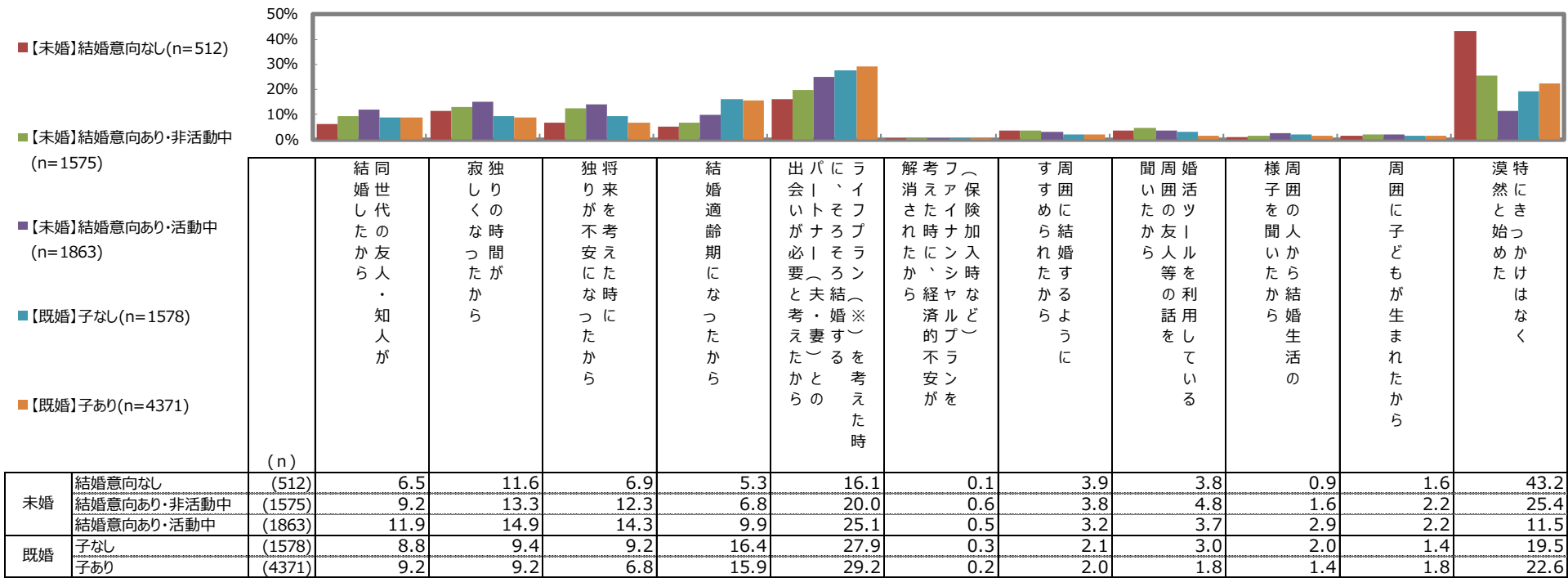
* 2.0%未満は値表示なし

婚活 婚活のきっかけ

- 婚活のきっかけは、婚活中の未婚者、および、既婚者で、「ライフプランを考えた時に、そろそろ結婚するパートナー（夫・妻）との出会いが必要と考えたから」の割合が最も高い。

【婚活経験あり】

Q4.あなたが「婚活」を始めたきっかけをお答えください。【SA】



(※) ライフプランとは

ライフプランとは、家族計画（非婚か結婚か、結婚するなら何歳までに結婚する目標か、何人子どもを持つか等） / キャリア計画（いつまで働くか、どんな働き方をするか（正規/非正規など）、転職・職種転換のタイミング等） / 資金計画（何歳までにどの程度貯金するか、家を買うか等）について考えたことを指します。学校の家庭科の授業で作成したもの、就業時の研修で作成したもの、保険加入時に保険代理店で作成したもの、などを含みます。

今回のアンケートでは、計画・スケジュールを立てていなくても各項目の方針を検討・決定したことがある場合には、「考えたことがある」と回答ください。

ライフプラン（例）



家族計画

結婚・出産し、子育てをする



- 結婚する？
- 子どもは持つ？

キャリア計画

育休を取得後に元居た職場に復帰、定年まで同じ会社で働く



- どんな仕事をする？
- いつまで働く？

資金計画

マイホームを購入、子供の学費や老後の資金を蓄える



- 家を買う？
- 子どもは私立に通わせる？
- 老後の資金はどうする？

(※) 具体的なライフプランのイメージ

ライフプランを具体的に立てることとは、以下のように凡そ〇〇～〇〇歳までに結婚をするか等の各計画について具体的な目標を定めることを差します。

今回のアンケートでは、**全てを具体的に計画を立てていなくても、結婚や子供を持つことについて一部の計画を立てたことがある場合には、「考えたことがある」と回答ください。**

具体的なライフプラン（例）



28歳で結婚し、30歳で出産し、育休を取得後に元居た職場に復帰、定年まで同じ会社で働き、老後の資金を蓄える

【家族計画】



【キャリア計画】



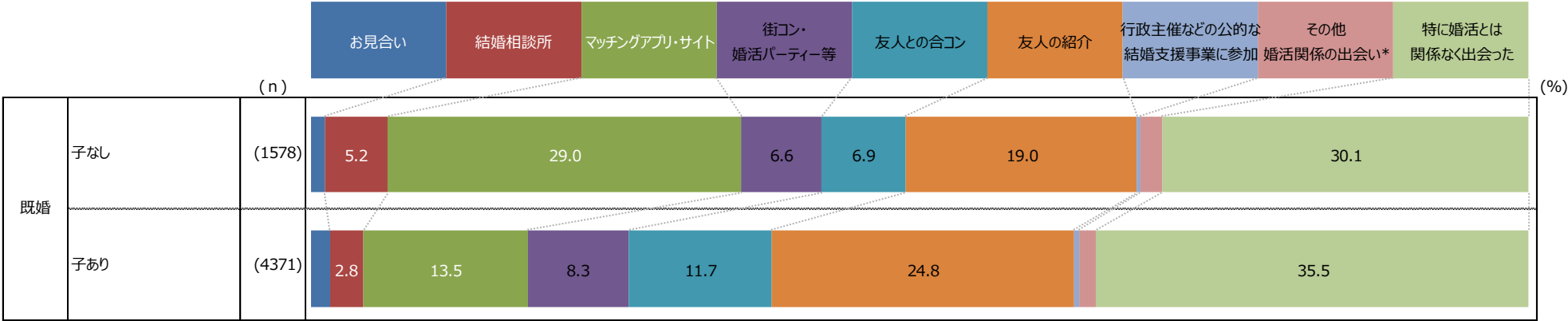
【資金計画】



婚活 配偶者との出会いのきっかけ

- 婚活経験のある既婚者の配偶者との出会いのきっかけは、「特に婚活とは関係なく出会った」の割合が最も高い。子どものいない既婚者では「マッチングアプリ・サイト」の割合も同程度に高い。

【婚活経験あり】
Q5.今のパートナー（夫・妻）との出会いのきっかけとなった活動をお答えください。【SA】



* 2.0%未満は値表示なし

*その他婚活関係の出会い（趣味（習い事、サークル活動、SNS、ゲームなど）の集まりでの婚活等）

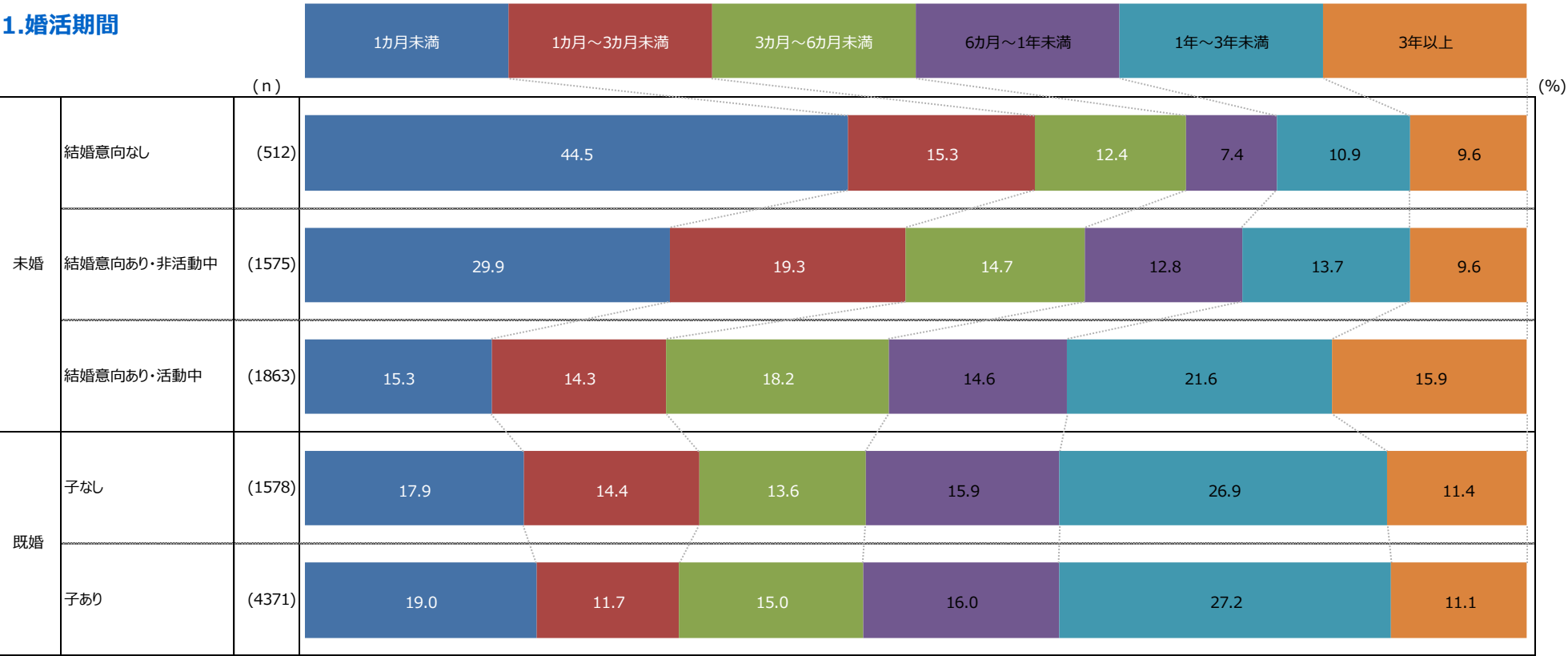
婚活 婚活期間/婚活サービス利用期間

- 婚活経験がある人の婚活期間は、婚活中の未婚者、および、既婚者で「1年～3年未満」の割合が最も高い。

【婚活経験あり】

Q6.あなたの婚活期間をお答えください。間を空けて何度か婚活をした方は、中断した期間を除く合計期間をお答えください。
また、そのうち、あなたの「婚活サービス」の利用期間をお答えください。間を空けて何度か利用をした方は、中断した期間を除く合計利用期間をお答えください。
※ここで「婚活サービス」とは「お見合い」「結婚相談所」「マッチングアプリ・サイト」「街コン・婚活パーティー等」「行政主催などの公的な結婚支援事業に参加」「その他婚活関係の出会い（趣味（習い事、サークル活動、SNS、ゲームなど）の集まりでの婚活等）」を指します。【SA】

1.婚活期間

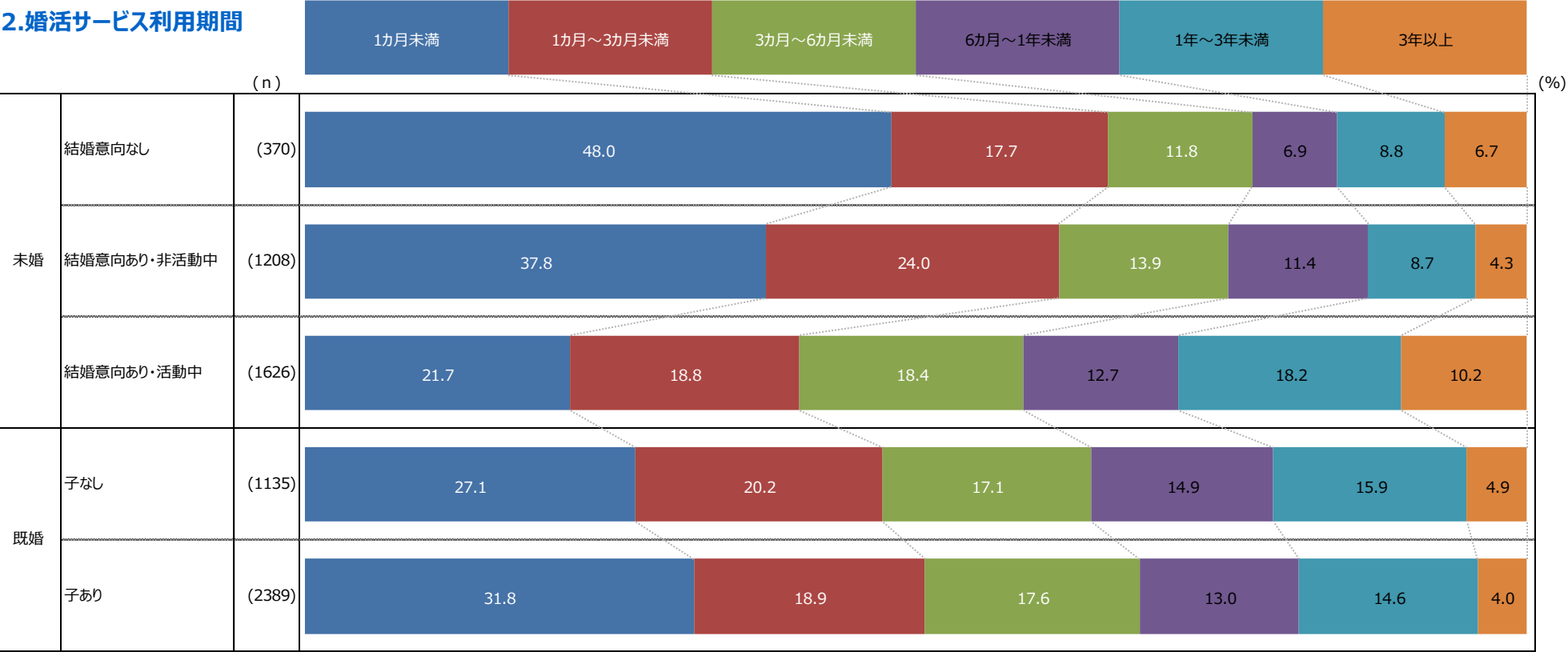


* 2.0%未満は値表示なし

婚活 婚活期間/婚活サービス利用期間

- 婚活経験がある人の婚活サービス利用期間は、いずれも「1カ月未満」の割合が最も高いが、婚活中の未婚者では1年以上利用している人も約3割存在。

【婚活経験ありのうち、「婚活サービス」の利用あり】
Q6.あなたの婚活期間をお答えください。間を空けて何度か婚活をした方は、中断した期間を除く合計期間をお答えください。
また、そのうち、あなたの「婚活サービス」の利用期間をお答えください。間を空けて何度か利用をした方は、中断した期間を除く合計利用期間をお答えください。
※ここで「婚活サービス」とは「お見合い」「結婚相談所」「マッチングアプリ・サイト」「街コン・婚活パーティー等」「行政主催などの公的な結婚支援事業に参加」「その他婚活関係の出会い（趣味（習い事、サークル活動、SNS、ゲームなど）の集まりでの婚活等）」を指します。【SA】

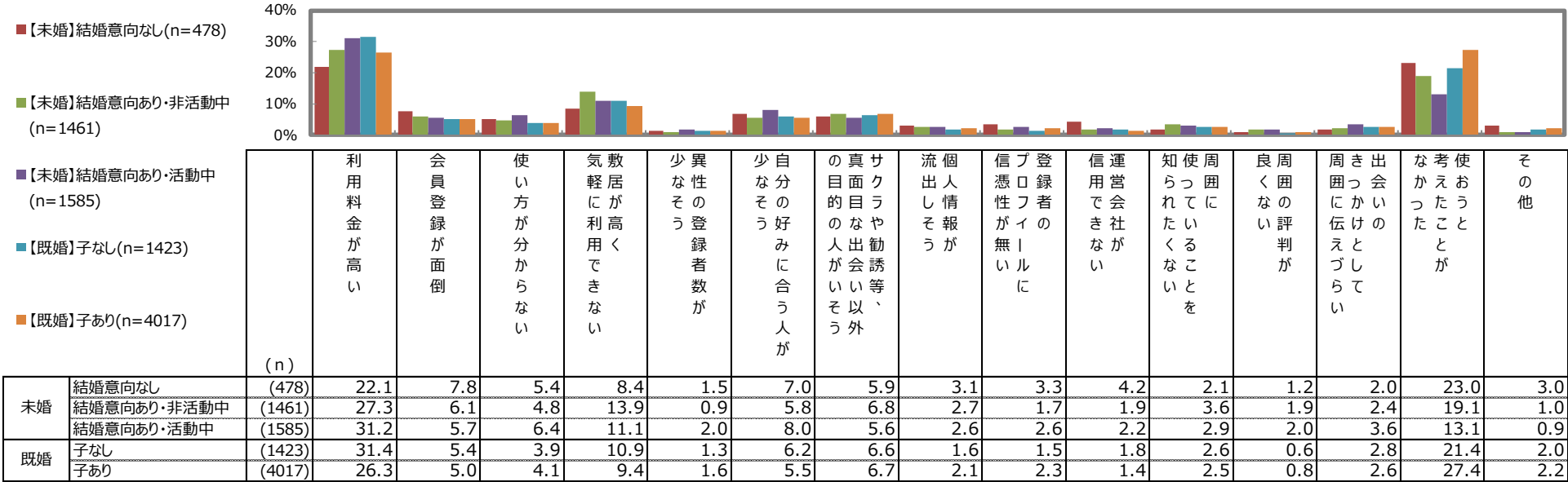


* 2.0%未満は値表示なし

婚活 結婚相談所を使わない理由

- 婚活経験がある人の「結婚相談所」を利用したことがない理由は、いずれも「利用料金が高い」「使おうと考えたことがなかった」の割合が高い。

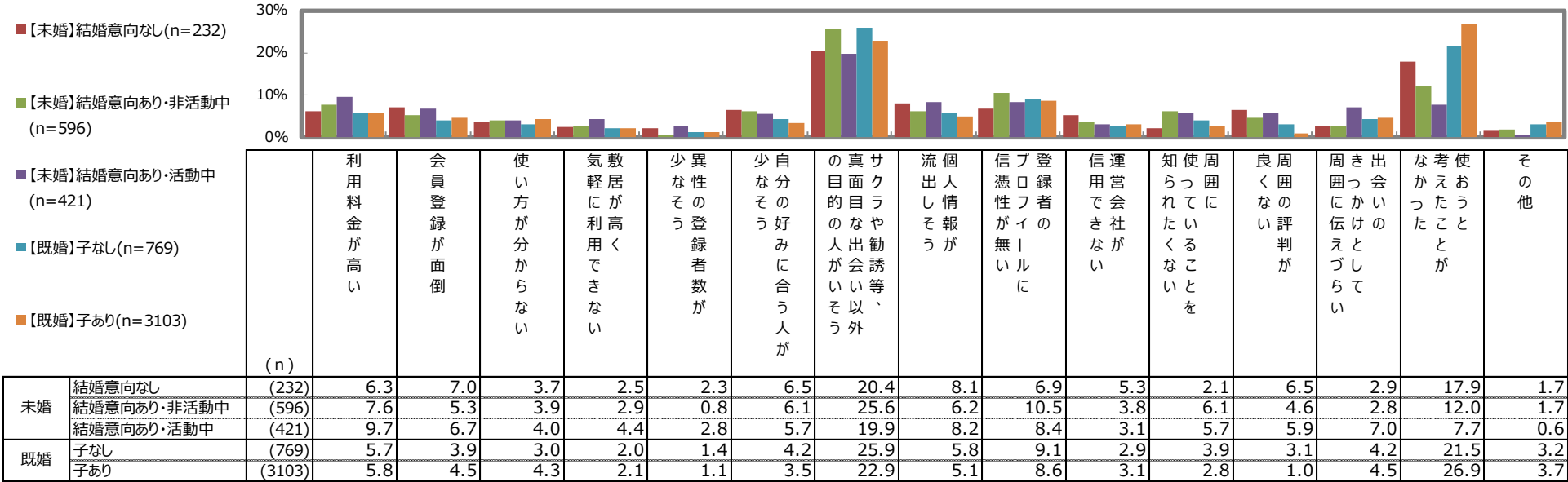
【婚活経験ありのうち、「結婚相談所」の使用なし】
Q7.あなたがこれまでに「結婚相談所」を使用していない理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】



婚活 マッチングアプリ・サイトを使わない理由

● 婚活経験がある人の「マッチングアプリ・サイト」を利用したことがない理由は、いずれも「サクラや勧誘等、真面目な出会い以外の目的の人がいそう」「使おうと考えたことがなかった」の割合が高い。

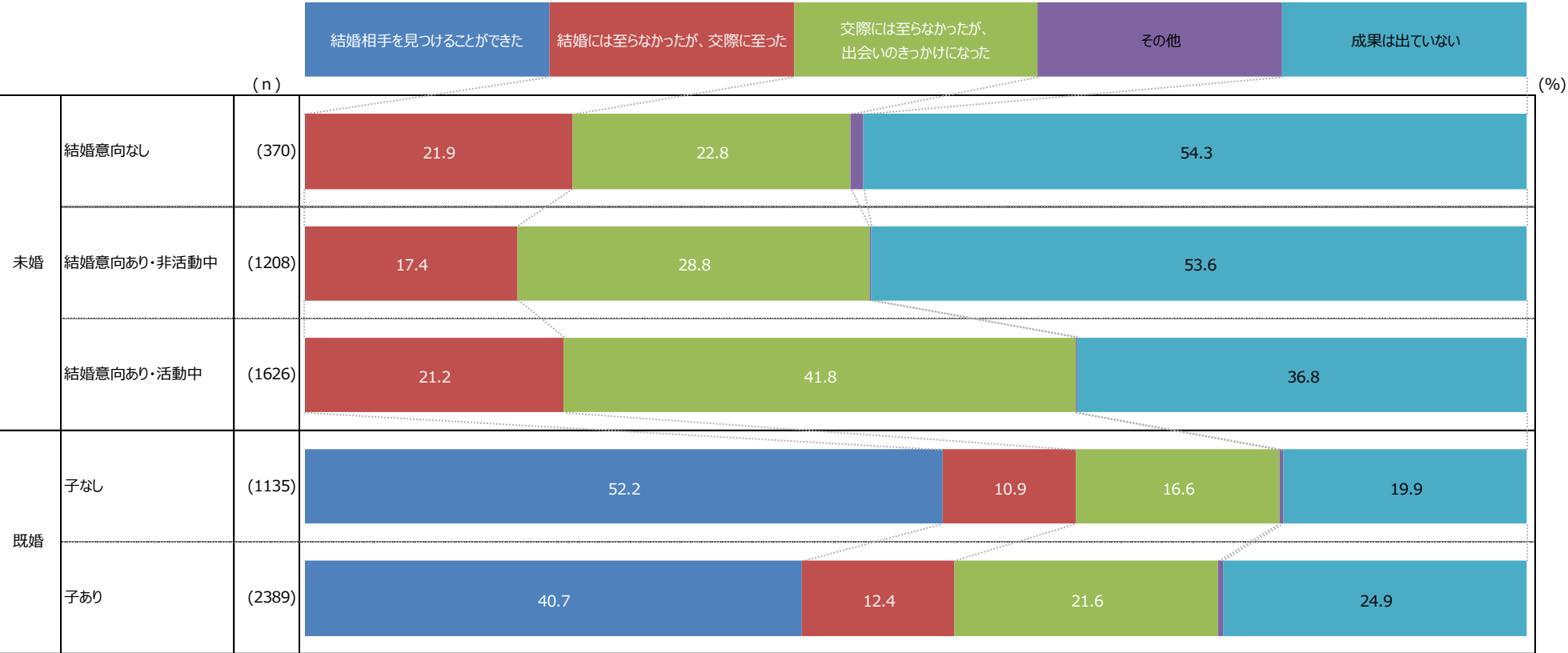
【婚活経験ありのうち、「マッチングアプリ・サイト」の使用なし】
Q8.あなたがこれまでに「マッチングアプリ・サイト」を使用していない理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】



婚活 婚活サービス利用の成果

- 婚活サービス利用の成果は、未婚者よりも既婚者で、未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、何らかの成果が出た割合が高い傾向。

【婚活経験ありのうち、「婚活サービス」の利用あり】
Q9.あなたは「婚活サービス」を利用することで、どのような成果が出ましたか。最もあてはまるものをお答えください。
※ここで「婚活サービス」とは「お見合い」「結婚相談所」「マッチングアプリ・サイト」「街コン・婚活パーティー等」「行政主催などの公的な結婚支援事業に参加」「その他婚活関係の出会い（趣味（習い事、サークル活動、SNS、ゲームなど）の集まりでの婚活等）」を指します。【SA】

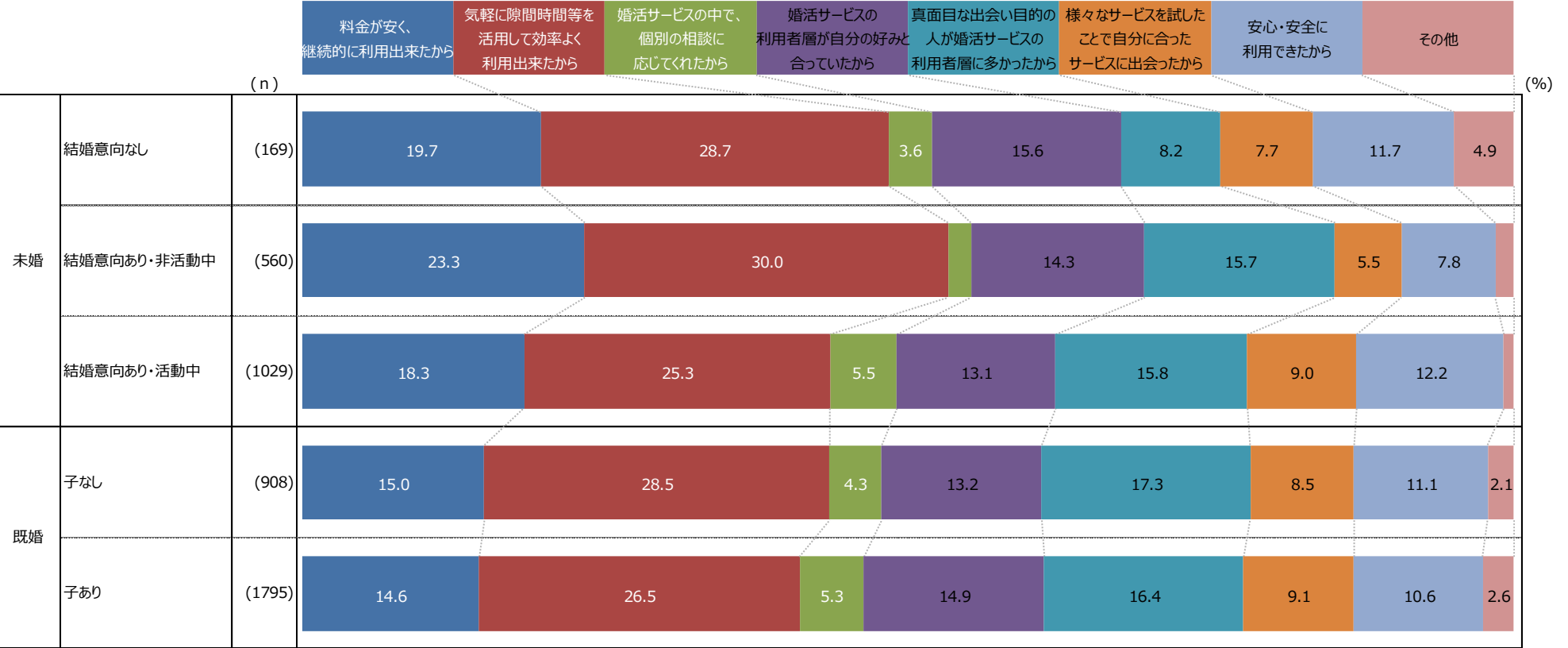


* 2.0%未満は値表示なし

婚活 婚活サービス利用が成果につながった理由

- 婚活サービス利用が成果につながった理由は、いずれも「気軽に隙間時間等を活用して効率よく利用出来たから」が約 3 割で最も高い。

【Q9で「婚活サービス」の利用で成果が出たと回答】
Q10.あなたが「婚活サービス」を利用して、成果につながったのはどのような理由だと考えますか。最もあてはまるものをお答えください。【SA】

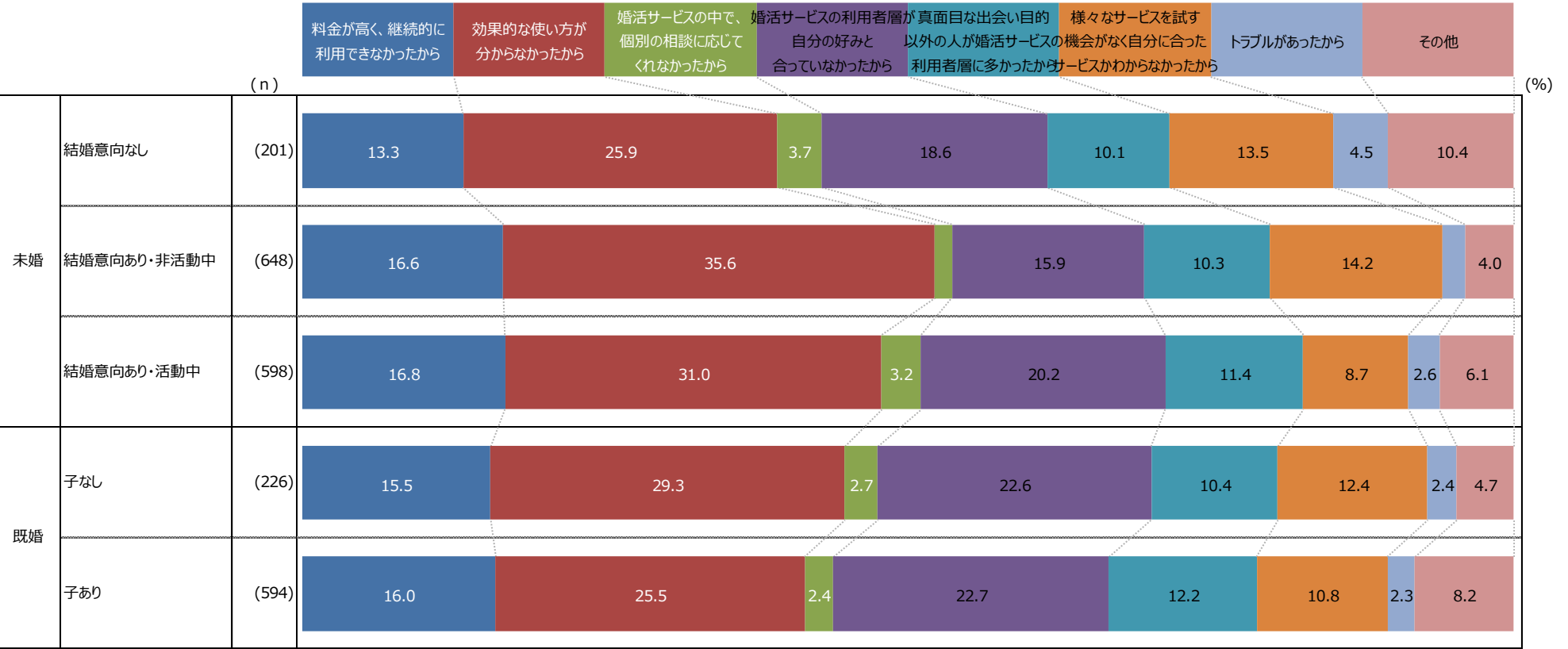


* 2.0%未満は値表示なし

婚活 婚活サービス利用が成果につながらなかった理由

- 婚活サービス利用が成果につながらなかった理由は、いずれも「効果的な使い方が分らなかったから」が3割前後で最も高い。

【Q9で「婚活サービス」の利用で「成果は出ていない」と回答】
Q11.あなたが婚活サービスを利用しても、成果につながらなかったのはどのような理由だと思いますか。最もあてはまるものをお答えください。【SA】



* 2.0%未満は値表示なし

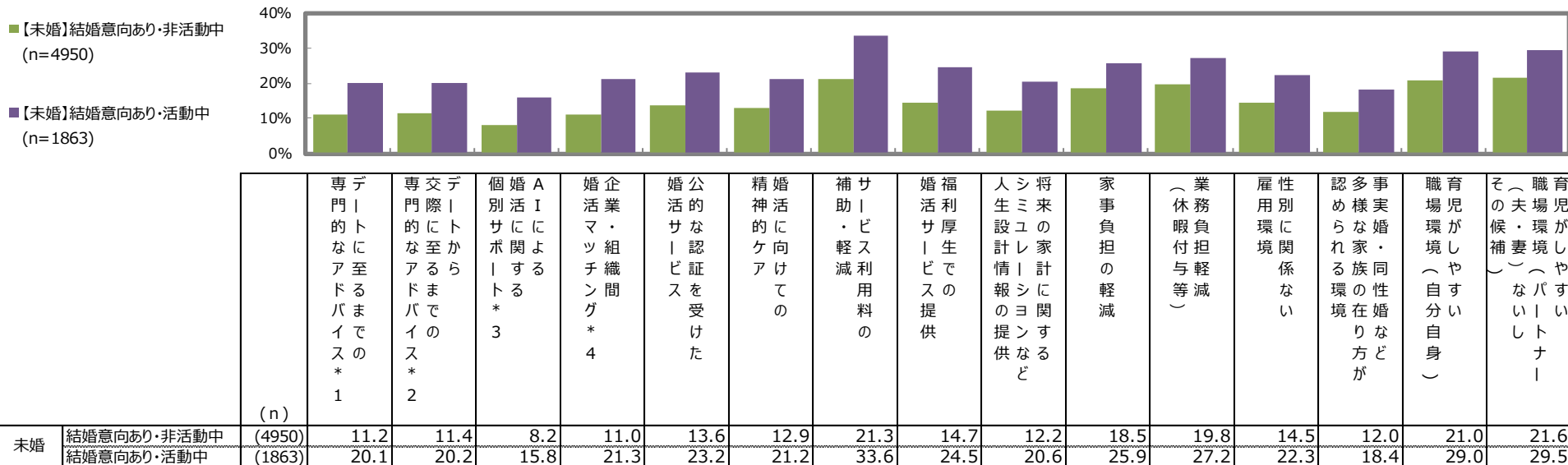
婚活 婚活サービス・サポート施策案による婚活意向への影響 《非常に高まる》

- 結婚意向のある未婚者にとって婚活意向が「非常に高まる」サービス・サポートは、「サービス利用料の補助・軽減」の他、育児負担・家事負担・業務負担の軽減に関する項目の割合が高い。

Q12. 以下のようなサービス・サポートが受けられるようになった場合、婚活意向はどの程度高まりますか。

選択肢のそれぞれについて、あてはまるものを一つお答えください。【SA】

非常に高まる



*1：マッチング率アップの方法、出会いについての個別相談、初回出会うまでのコミュニケーションサポート等

*2：デートプランの立て方、交際相手候補とのコミュニケーションサポート等

*3：交際相手レコメンド、あなたの婚活市場での価値診断等

*4：自身の所属する会社・組織と他の会社・組織とが、結婚を望む従業員を互いに紹介し合う仕組み

婚活 婚活サービス・サポート施策案による婚活意向への影響 《高まる》

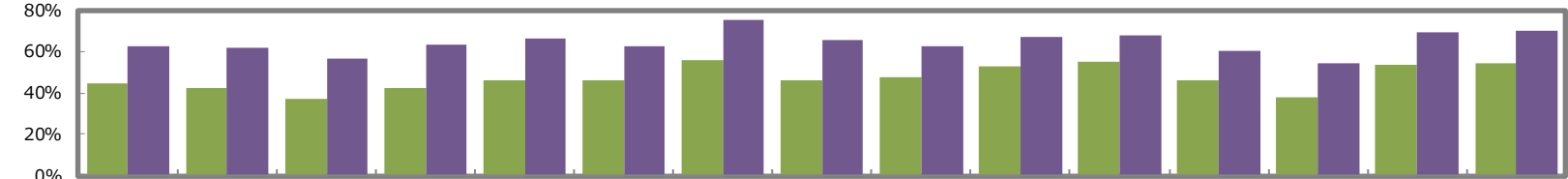
- 結婚意向のある未婚者にとって婚活意向が高まるサービス・サポートは、いずれも「サービス利用料の補助・軽減」の他、育児負担・家事負担・業務負担の軽減に関する項目の割合が高い。

Q12. 以下のようなサービス・サポートが受けられるようになった場合、婚活意向はどの程度高まりますか。
選択肢のそれぞれについて、あてはまるものを一つお答えください。【SA】

非常に高まる+やや高まる

■ 【未婚】結婚意向あり・非活動中
(n=4950)

■ 【未婚】結婚意向あり・活動中
(n=1863)



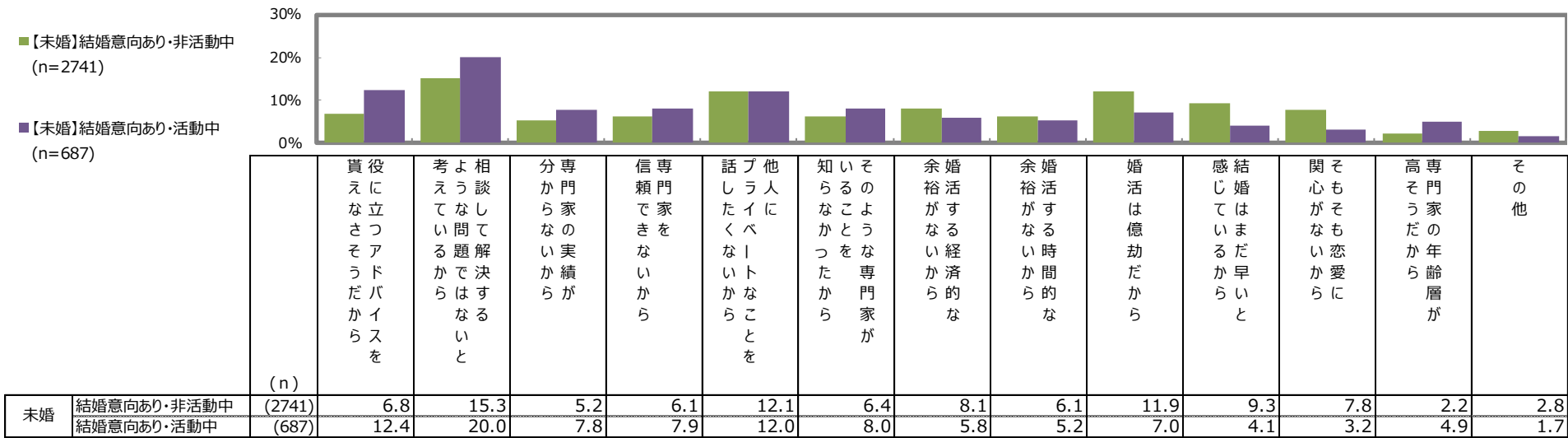
			専門的 アドバイザー による サポート * 1	交際の 専門的 アドバイザー による サポート * 2	個別 婚活 サポート * 3	企業・組 織間の マッチン グ * 4	公的な 認証を 受けた 婚活サ ービス	婚活に 向けて の 精神的 ケア	サ ー ビ ス 利 用 料 の 補 助 ・ 軽 減	福 利 厚 生 の 提 供	人 生 設 計 情 報 の 提 供	家 事 負 担 の 軽 減	業 務 負 担 軽 減 （ 休 暇 付 与 等 ）	性 別 に 関 係 な い 雇 用 環 境	多 様 な 家 族 の 在 り 方 が 認 め ら れ る 環 境	事 実 婚 ・ 同 性 婚 な ど	職 場 環 境 （ 自 分 自 身 ）	育 児 が し や す い （ 夫 ・ 妻 ） の 候 補 ）	職 場 環 境 （ パ ー ト ナ ー ）	育 児 が し や す い
		(n)																		
未婚	結婚意向あり・非活動中	(4950)	44.6	42.8	37.5	42.3	46.5	46.4	55.9	46.5	47.4	53.0	55.6	46.4	38.1	53.8	54.7	53.8	54.7	54.7
	結婚意向あり・活動中	(1863)	63.1	62.2	56.8	63.3	66.7	62.7	75.8	65.7	62.9	67.2	67.7	60.6	54.3	69.2	70.1	69.2	70.1	70.1

*1：マッチング率アップの方法、出会いについての個別相談、初回出会うまでのコミュニケーションサポート等
*2：デートプランの立て方、交際相手候補とのコミュニケーションサポート等
*3：交際相手レコメンド、あなたの婚活市場での価値診断等
*4：自身の所属する会社・組織と他の会社・組織とが、結婚を望む従業員を互いに紹介し合う仕組み

婚活 「デートに至るまでの専門的なアドバイス」では婚活意向が変わらない理由

● 「デートに至るまでの専門的なアドバイス」では婚活意向は「変わらない」理由は、いずれも「相談して解決するような問題ではないと考えているから」の割合が最も高い。

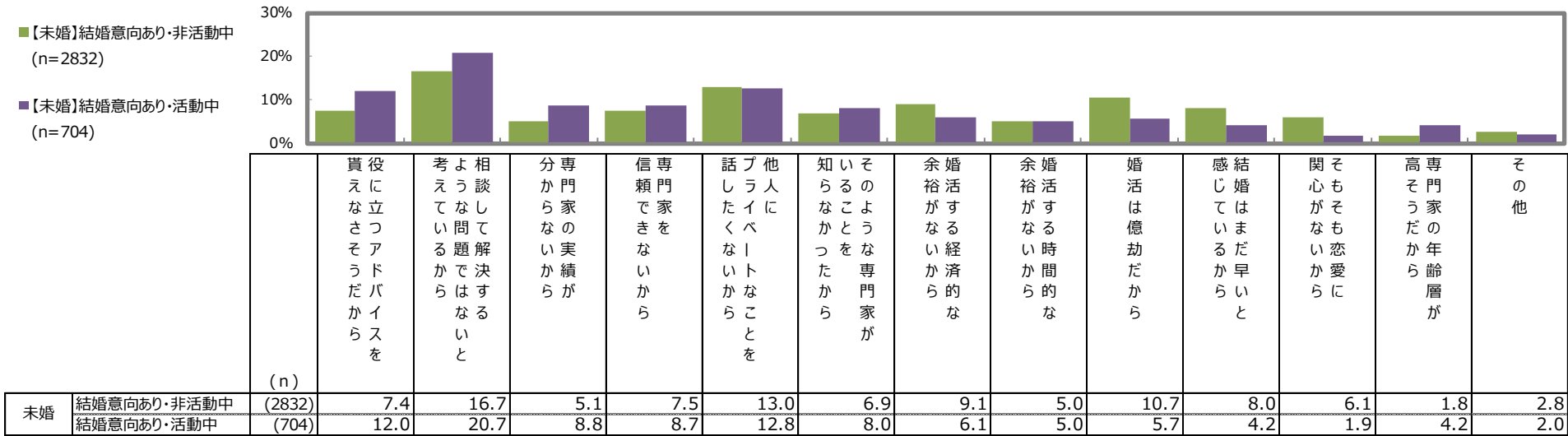
【 Q12で「デートに至るまでの専門的なアドバイス」では婚活意向は「変わらない」と回答】
Q13.「デートに至るまでの専門的なアドバイス（マッチング率アップの方法、出会いについての個別相談、初回出会うまでのコミュニケーションサポート等）」を受けられても、婚活意向が「変わらない」理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】



婚活 「デートから交際に至るまでの専門的なアドバイス」では婚活意向が変わらない理由

- 「デートから交際に至るまでの専門的なアドバイス」では婚活意向は「変わらない」理由は、いずれも「相談して解決するような問題ではないと考えているから」の割合が最も高い。

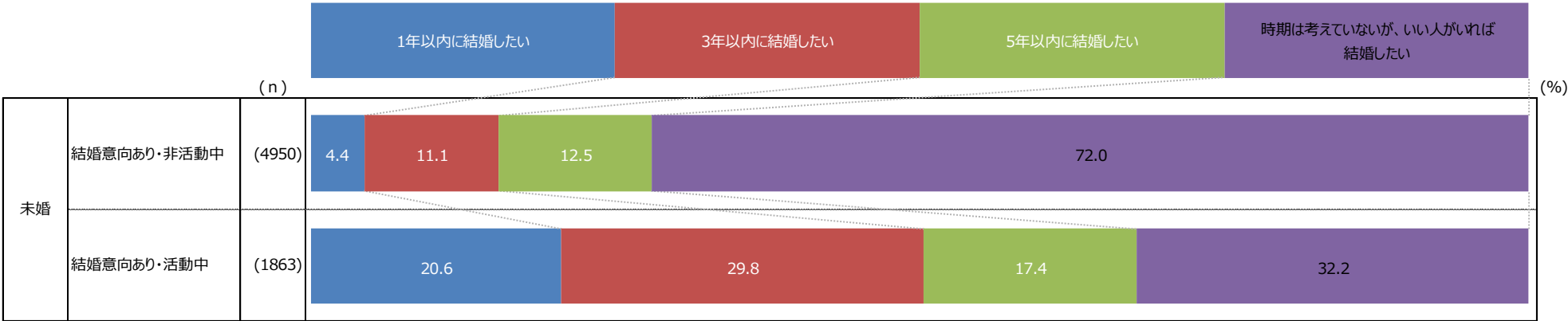
【 Q12で「デートから交際に至るまでの専門的なアドバイス」では婚活意向は「変わらない」と回答】
Q14.「デートから交際に至るまでの専門的なアドバイス（デートプランの立て方、交際相手候補とのコミュニケーションサポート等）」を受けられても、婚活意向が「変わらない」理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】



結婚 結婚意向

- 結婚意向のある未婚者の結婚の時期は、婚活中では約 5 割が 3 年以内に結婚したいと考える一方で、非婚活中では 7 割以上が結婚の時期を考えていない。

SC6.あなたは、あなたご自身の結婚の時期について、どのように考えていますか。最もあてはまるものをひとつお選びください。【SA】

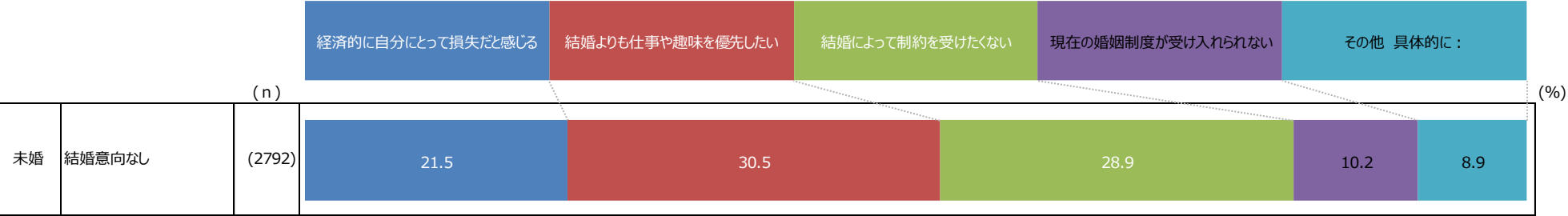


* 2.0%未満は値表示なし

結婚 結婚意向のない理由

- 結婚意向のない未婚者の結婚意向のない理由は、「結婚よりも仕事や趣味を優先したい」、「結婚によって制約を受けたくない」がともに約 3 割。

【SC6で「結婚したいとは思わない」と回答】
SC7.あなたが結婚をしたいとは思わない理由として、最もあてはまるものをひとつお選びください。【SA】

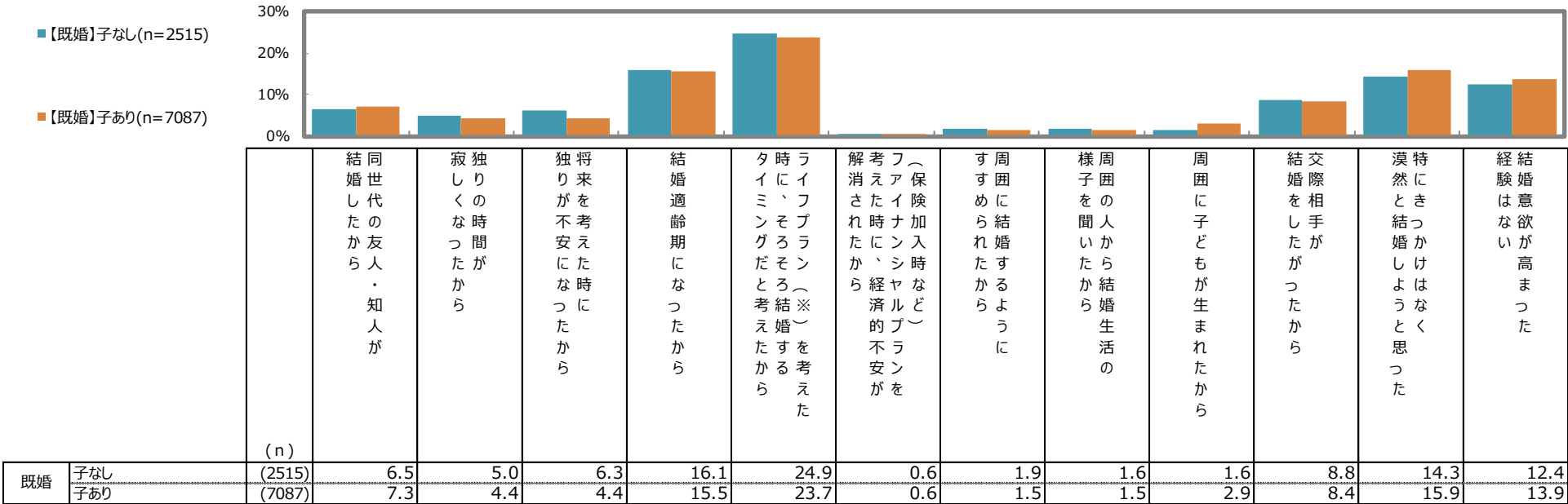


* 2.0%未満は値表示なし

結婚 結婚意欲が高まったきっかけ

● 既婚者の結婚意欲が高まったきっかけは、いずれも「ライフプランを考えた時に、そろそろ結婚するタイミングだと考えたから」の割合が最も高い。

Q15.あなたの結婚意欲が高まった（交際相手がいる状況で結婚を意識していなかったが、結婚したいと感じるようになった）きっかけとして、最もあてはまるものをお答えください。※交際当初から結婚意欲が高かった（結婚したいと感じていた）場合は、「結婚意欲が高まった経験はない」をお選びください。【SA】

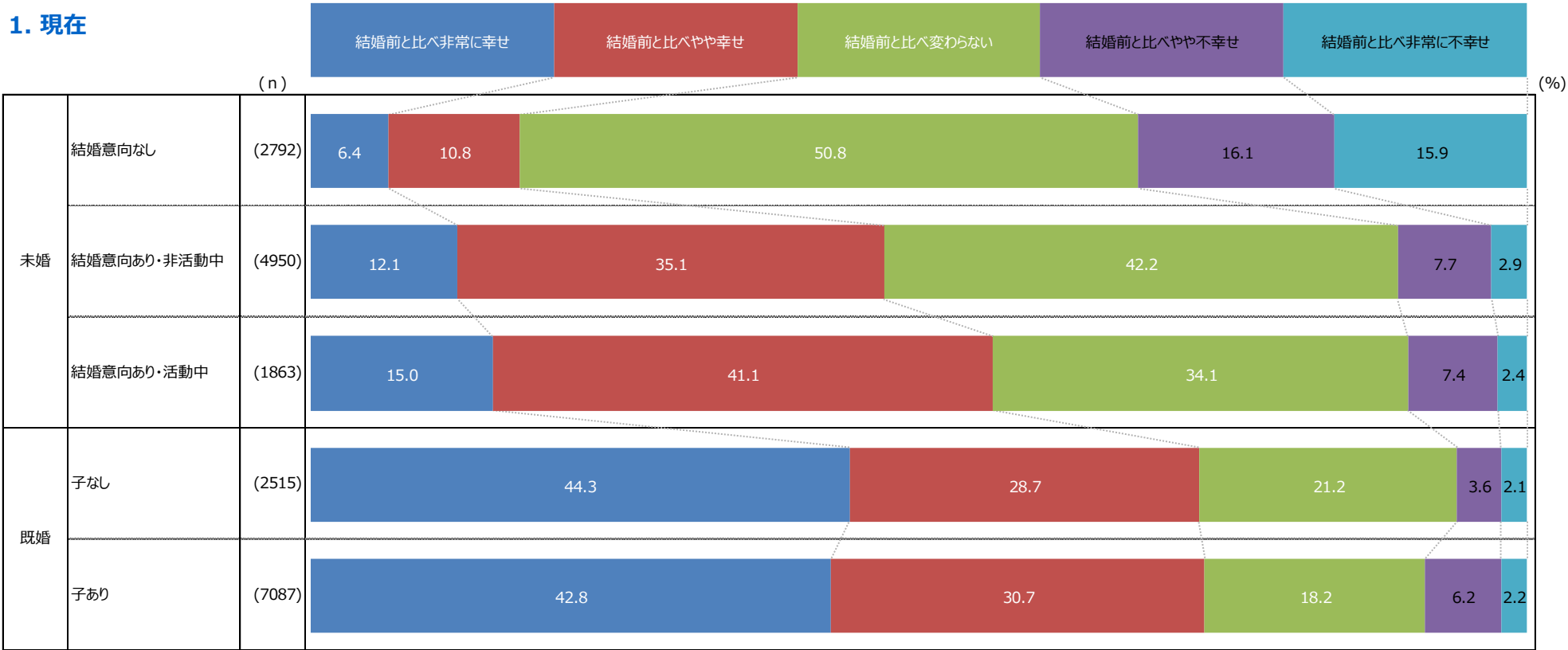


結婚 結婚の幸福度への影響（現在）（未婚者はイメージ）

- 未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、結婚することで幸せになるイメージを持っている割合が高い傾向。既婚者では約 7 割が結婚することで幸せになったと回答。

Q16.（既婚）あなたは現在、結婚前と比べてどの程度幸せになったと感じていますか。
（未婚）あなたは現在、結婚することで、結婚前と比べてどの程度幸せになるイメージを持っていますか。
また、以下の各時点では、結婚することで、結婚前と比べてどの程度幸せになるイメージを持っていましたか。【SA】

1. 現在



* 2.0%未満は値表示なし

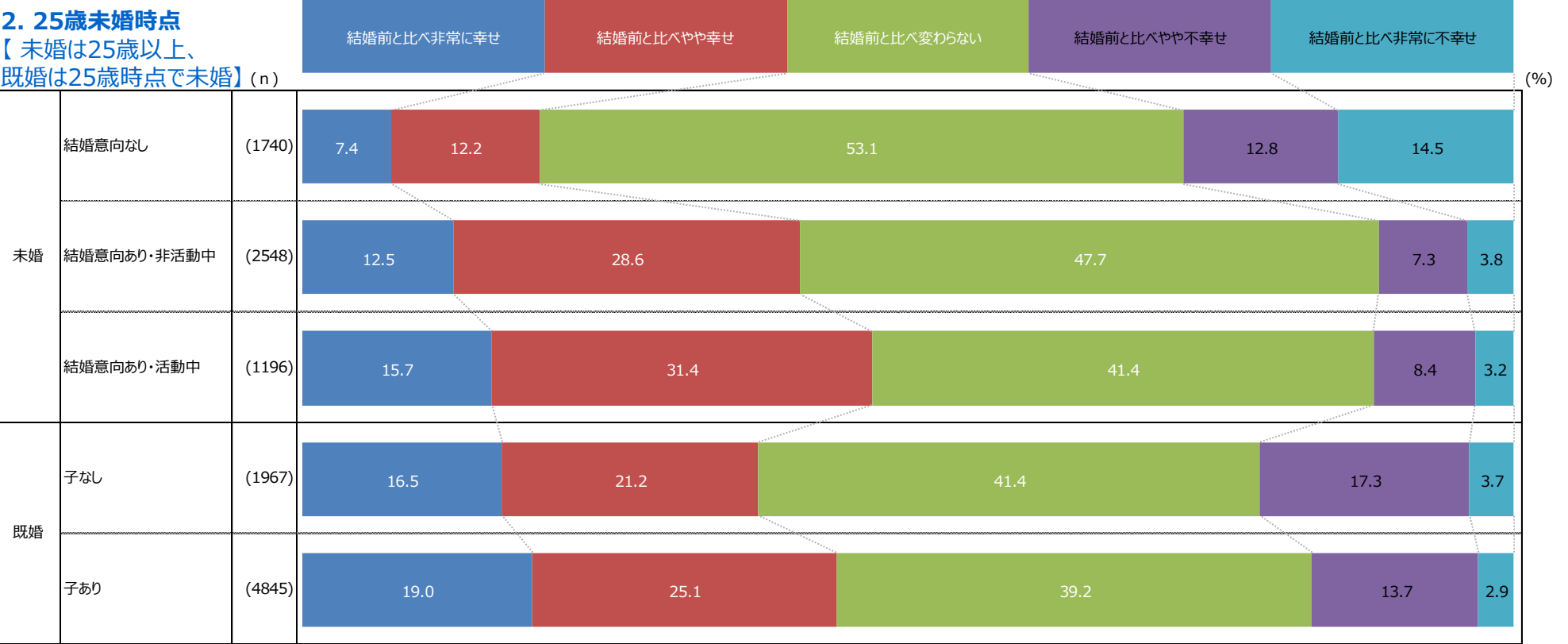
結婚 結婚の幸福度への影響（25歳未婚時点）

- 結婚意向のある未婚者、および、既婚者では、約 4 ～ 5 割が25歳未婚時点で結婚することで幸せになるイメージを持っていた。結婚意向のない未婚者の同割合は 2 割未満。

Q16.（既婚）あなたは現在、結婚前と比べてどの程度幸せになったと感じていますか。
（未婚）あなたは現在、結婚することで、結婚前と比べてどの程度幸せになるイメージを持っていますか。
また、以下の各時点では、結婚することで、結婚前と比べてどの程度幸せになるイメージを持っていましたか。【SA】

2. 25歳未婚時点

【未婚は25歳以上、
既婚は25歳時点で未婚】（n）



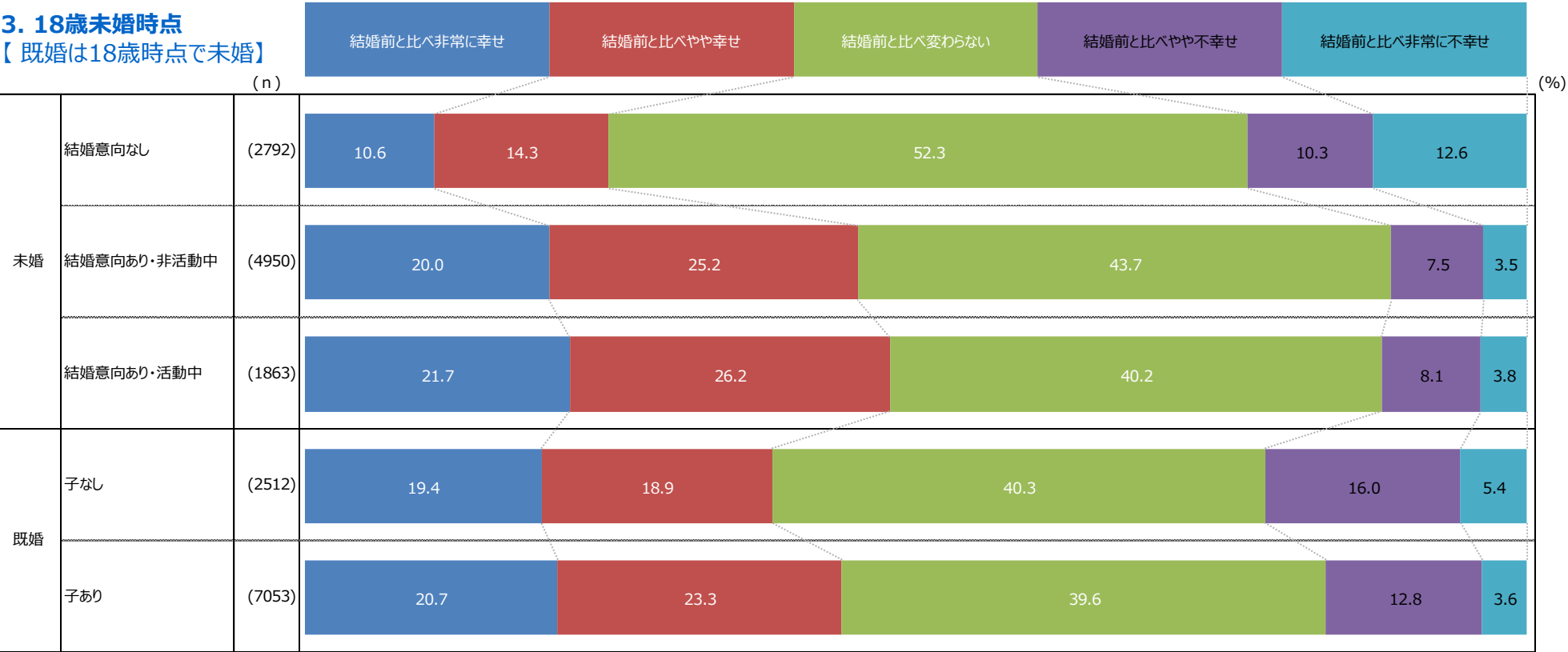
* 2.0%未満は値表示なし

結婚 結婚の幸福度への影響（18歳未婚時点）

- 結婚意向のある未婚者、および、既婚者では、約 4 ～ 5 割が18歳未婚時点で結婚することで幸せになるイメージを持っていた。結婚意向のない未婚者の同割合は 3 割未満。

Q16.（既婚）あなたは現在、結婚前と比べてどの程度幸せになったと感じていますか。
（未婚）あなたは現在、結婚することで、結婚前と比べてどの程度幸せになるイメージを持っていますか。
また、以下の各時点では、結婚することで、結婚前と比べてどの程度幸せになるイメージを持っていましたか。【SA】

3. 18歳未婚時点 【既婚は18歳時点で未婚】

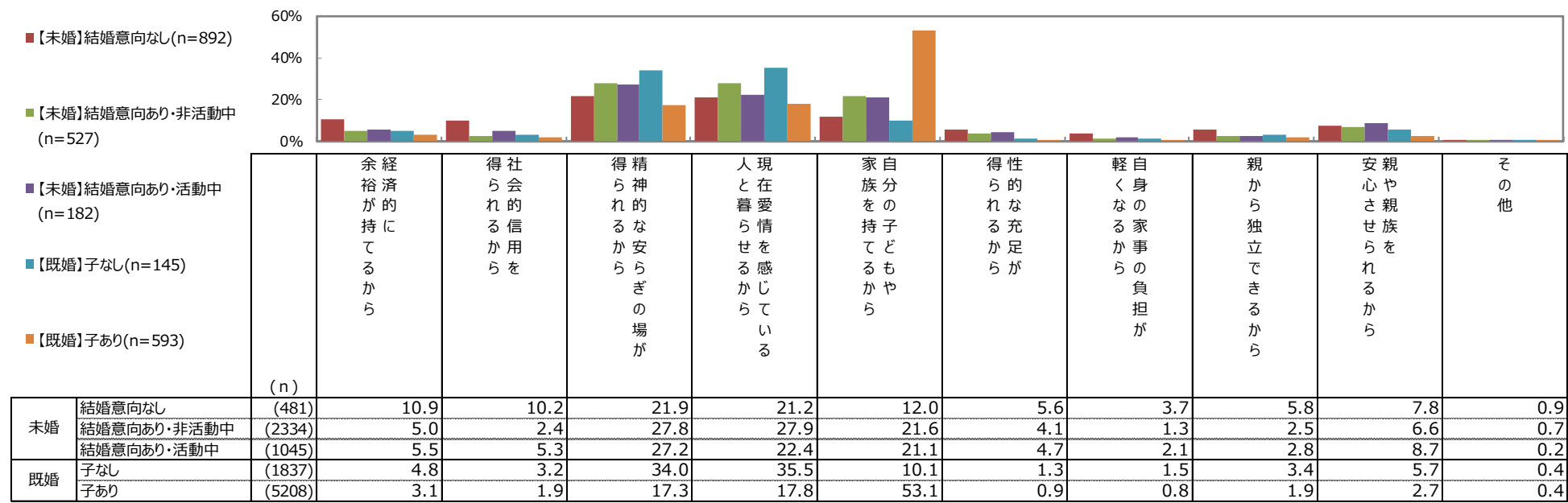


* 2.0%未満は値表示なし

結婚 結婚によって幸せになると思う理由

- 結婚をすることで幸せになった/結婚をすることで幸せになると思う理由として、いずれも「精神的な安らぎの場が得られるから」「現在愛情を感じている人と暮らせるから」「自分の子どもや家族を持てるから」の割合が高い。「自分の子どもや家族を持てるから」は子どものいる既婚者で最も割合が高い。

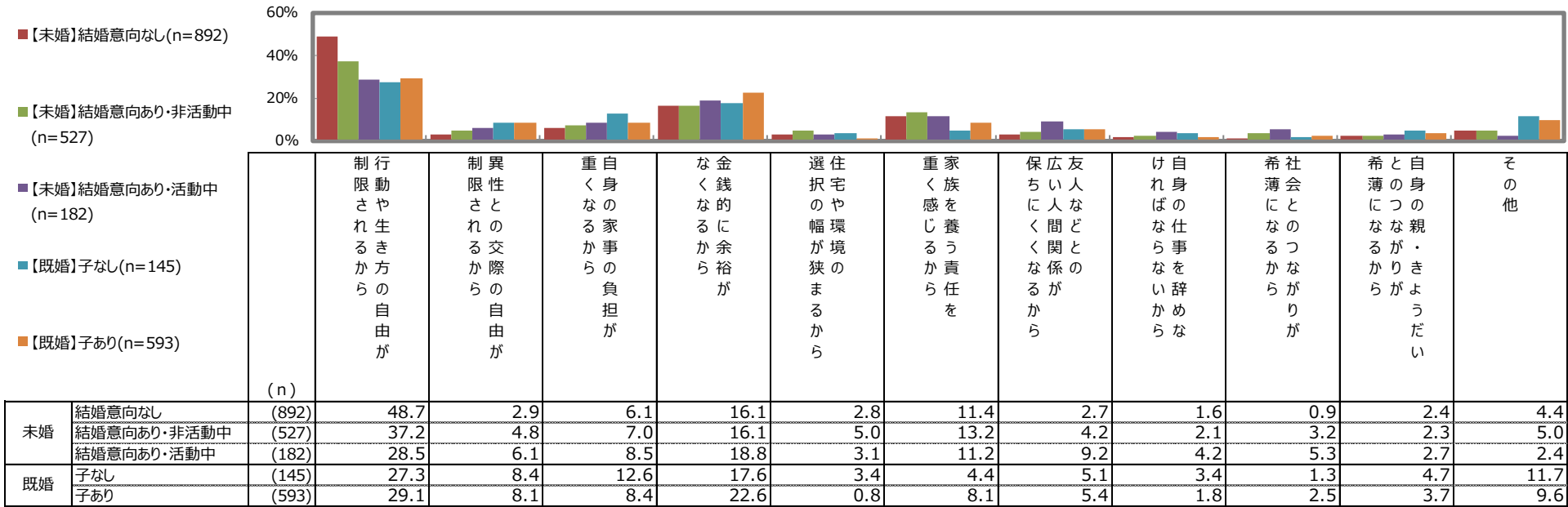
【 Q16で「結婚前と比べて非常に幸せ」、「結婚前と比べてやや幸せ」と回答】
Q17.（既婚）結婚したことで、結婚前と比べて「幸せ」になったと考える理由として、最もあてはまるものをお答えください。
（未婚）結婚することで、結婚前と比べて「幸せ」になると考える理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】



結婚 結婚によって不幸せになると思う理由

● 結婚をすることで不幸せになった/結婚をすることで不幸せになると思う理由として、いずれも「行動や生き方の自由が制限されるから」「金銭的に余裕がなくなるから」の割合が高い。

【 Q16で「結婚前と比べて非常に不幸せ」、「結婚前と比べてやや不幸せ」と回答】
Q18.（既婚）結婚したことで、結婚前と比べて「不幸せ」になったと考える理由として、最もあてはまるものをお答えください。
（未婚）結婚することで、結婚前と比べて「不幸せ」になると考える理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】



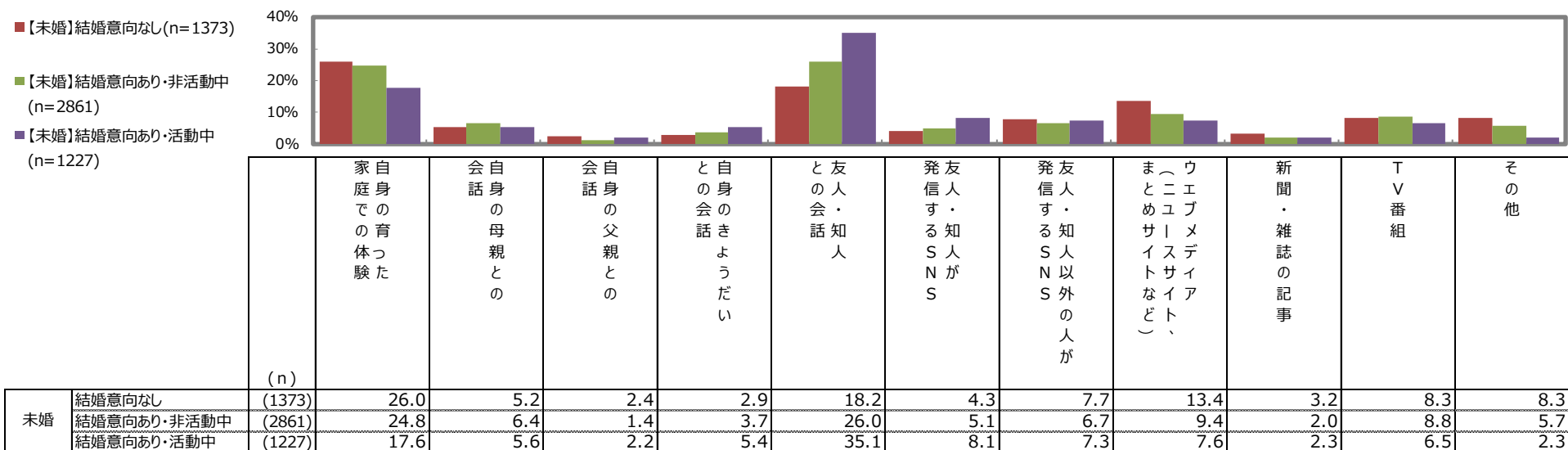
結婚 結婚の幸福度への影響の情報源

- 未婚者の結婚の幸福度への影響イメージの情報源は、いずれも「自分が育った家庭での体験」「友人・知人との会話」の割合が高い。

【O16で「結婚前と比べて非常に幸せ」、「結婚前と比べてやや幸せ」、「結婚前と比べて非常に不幸せ」、「結婚前と比べてやや不幸せ」と回答】

Q19.あなたは、結婚することで、【{Q16 選択肢 回答(文)}】になるとお答えになりました。

あなたはどのような情報から、そのように考えるようになったかについて、最もあてはまるものをお答えください。【SA】

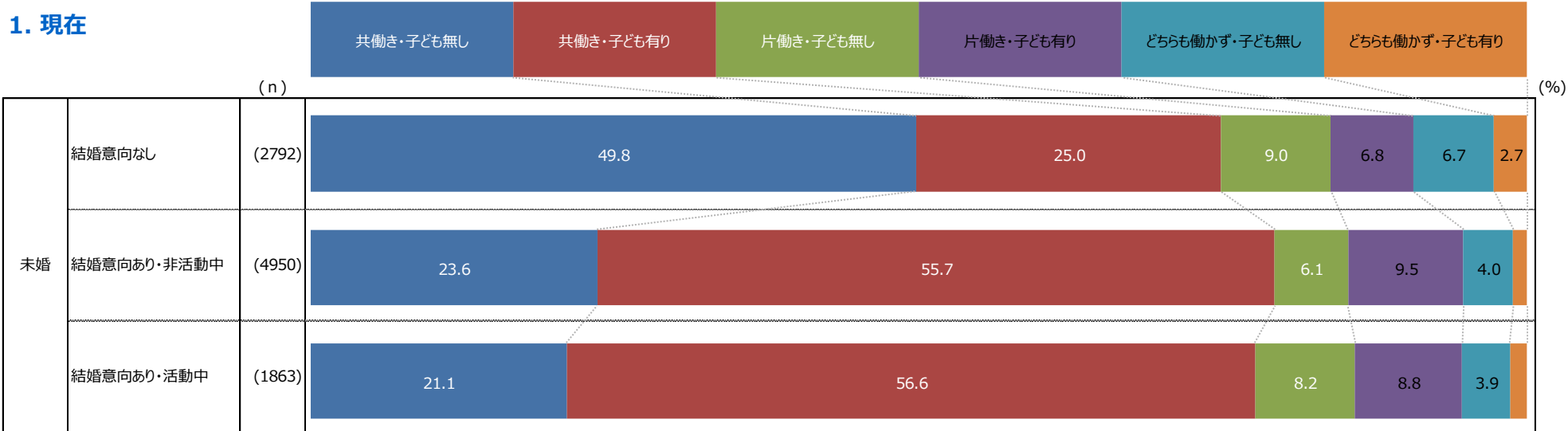


結婚 結婚後の家庭のイメージ（現在）

- 現在の結婚後の家庭のイメージは、結婚意向がない未婚者で約 5 割が「共働き・子ども無し」、結婚意向がある未婚者で約 6 割が「共働き・子ども有り」。

Q20.あなたは現在、結婚後に以下のどのような家庭を持つことをイメージされていますか。
また、あなたは以下の各時点では、結婚後に以下のどのような家庭を持つことをイメージしていましたか。【SA】

1. 現在



* 2.0%未満は値表示なし

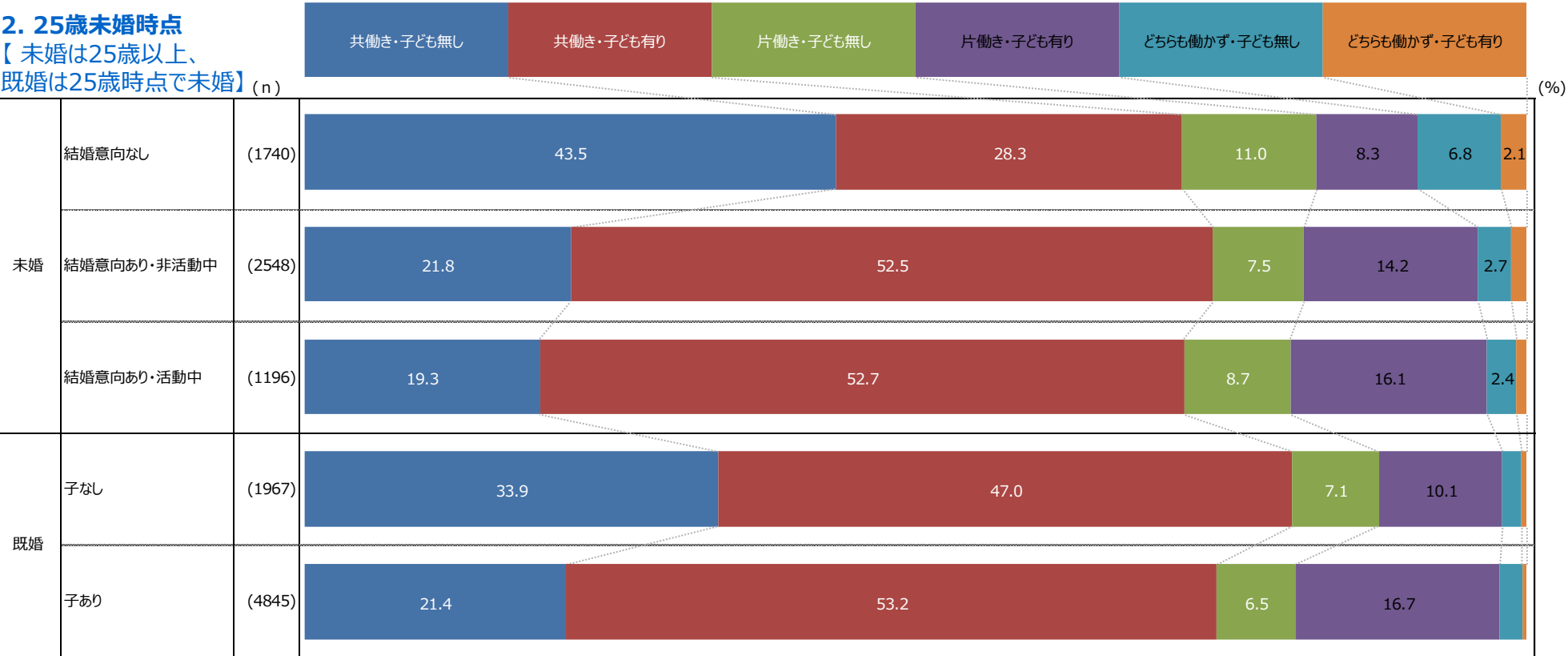
結婚 結婚後の家庭のイメージ（25歳未婚時点）

- 25歳未婚時点での結婚後の家庭のイメージは、結婚意向がない未婚者で約 4 割が「共働き・子ども無し」、結婚意向がある未婚者、および、既婚者で約 5 割が「共働き・子ども有り」。

Q20.あなたは現在、結婚後に以下のどのような家庭を持つことをイメージされていますか。
また、あなたは以下の各時点では、結婚後に以下のどのような家庭を持つことをイメージしていましたか。【SA】

2. 25歳未婚時点

【未婚は25歳以上、
既婚は25歳時点で未婚】(n)



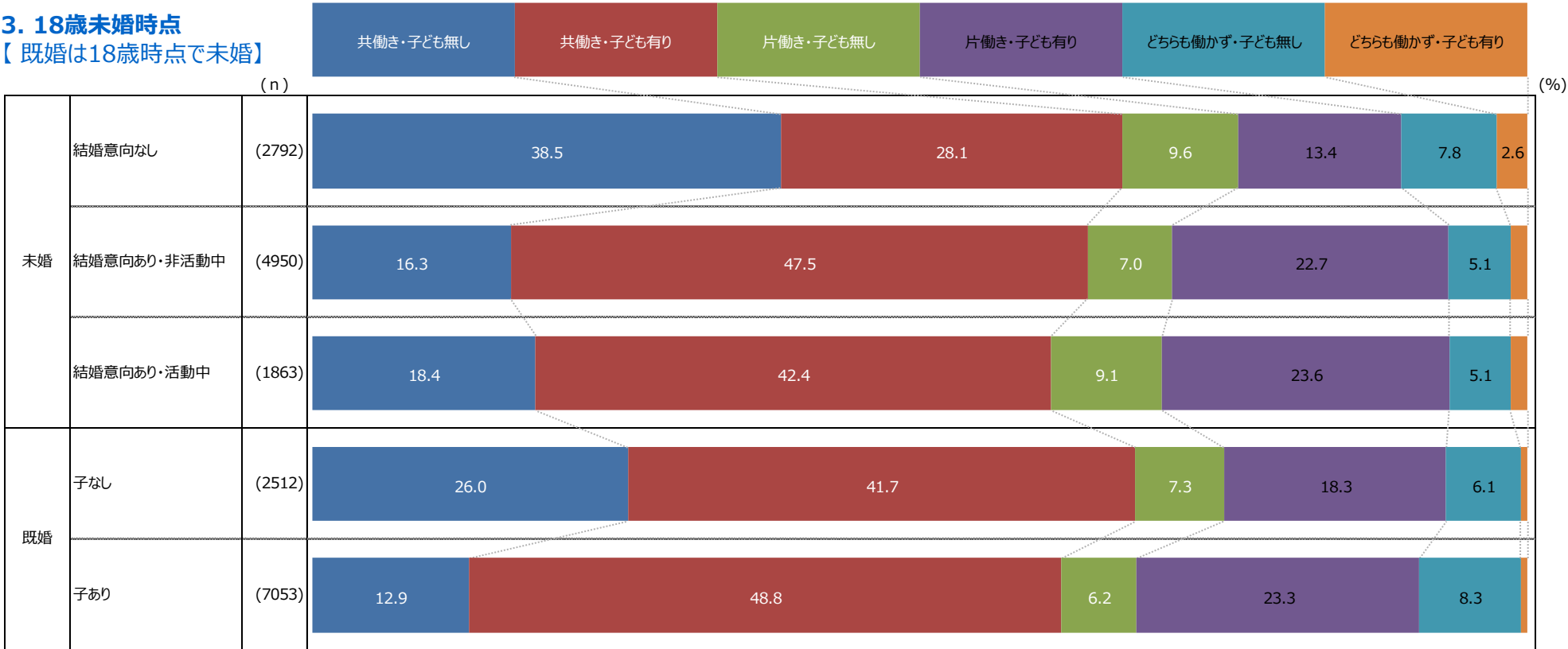
* 2.0%未満は値表示なし

結婚 結婚後の家庭のイメージ（18歳未婚時点）

- 18歳未婚時点での結婚後の家庭のイメージは、結婚意向がない未婚者で約 4 割が「共働き・子ども無し」、結婚意向がある未婚者、および、既婚者で約 4 ～ 5 割が「共働き・子ども有り」。

Q20.あなたは現在、結婚後に以下のどのような家庭を持つことをイメージされていますか。
また、あなたは以下の各時点では、結婚後に以下のどのような家庭を持つことをイメージしていましたか。【SA】

3. 18歳未婚時点 【既婚は18歳時点で未婚】

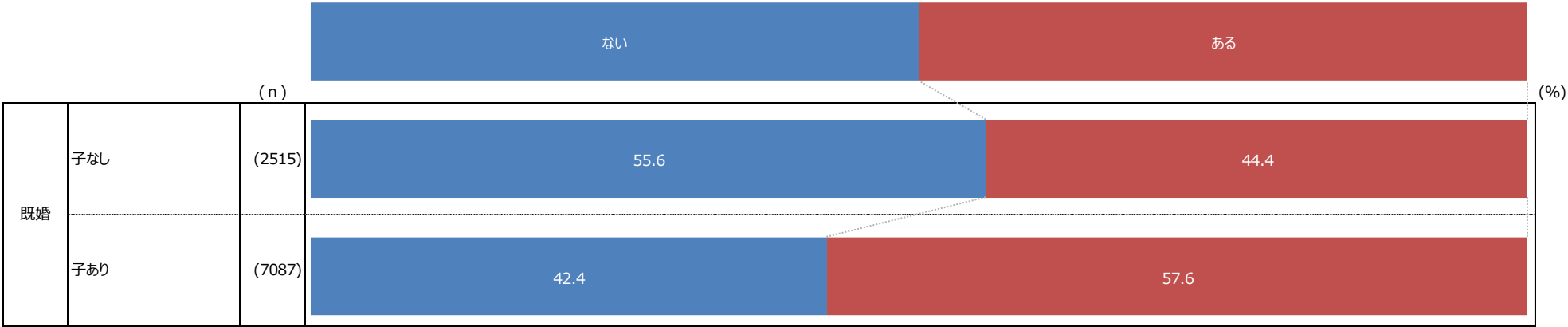


* 2.0%未満は値表示なし

子ども 妊活経験

- 子どものいない既婚者の約 4 割、子どものいる既婚者の約 6 割が妊活経験がある。

Q21.あなた方ご夫婦は、これまでに妊娠に向けた活動（妊活）をしたことがありますか。
（※不妊治療等、医療機行為を受けていない場合も含みます）【SA】



* 2.0%未満は値表示なし

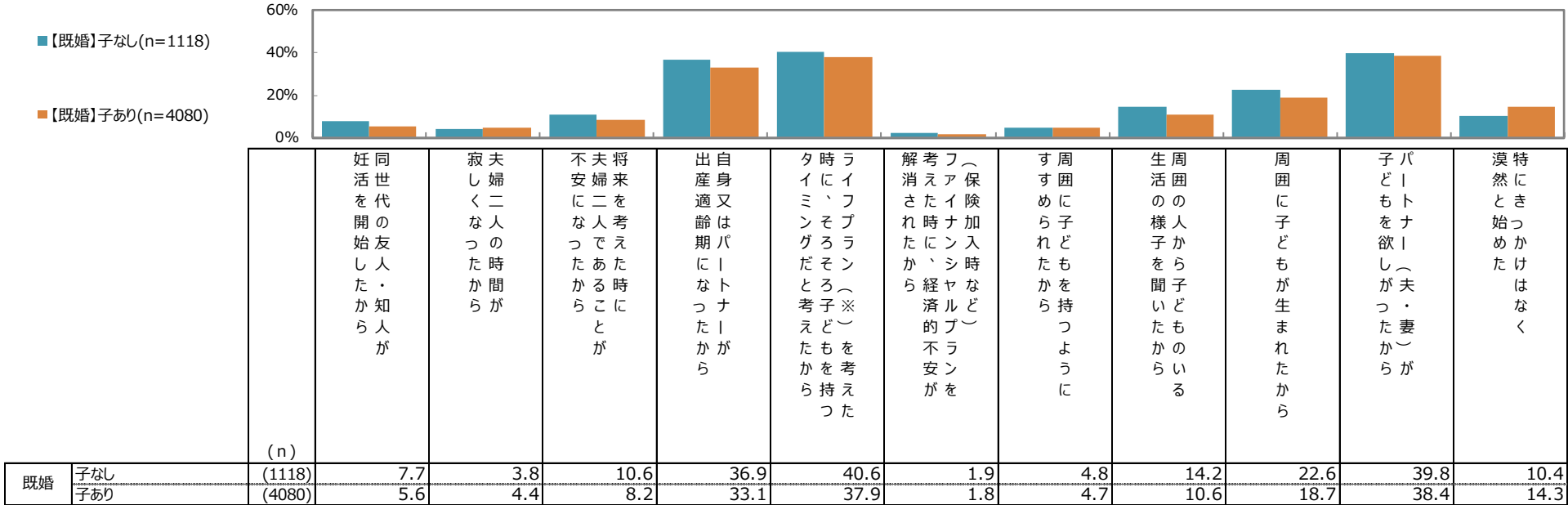
子ども 妊活のきっかけ 《あてはまるもの》

- 妊活のきっかけは、いずれも「パートナー（夫・妻）が子どもを欲しがったから」「ライフプランを考えた時に、そろそろ子どもを持つタイミングだと考えたから」「自身又はパートナーが出産適齢期になったから」の割合が高い。

【妊活経験あり】

Q22.あなた方御夫婦の妊活のきっかけについてあてはまるものをすべてお答えください。
また、そのなかで最もあてはまるものを一つお答えください。【SA】

1. あてはまるもの



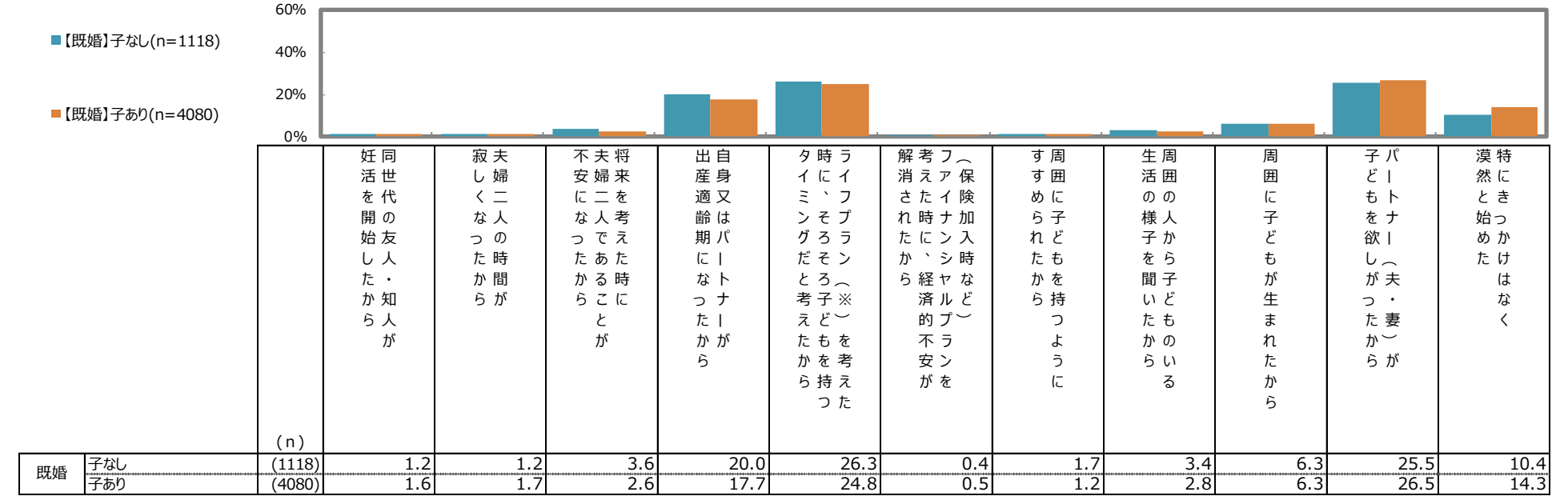
子ども 妊活のきっかけ 《最もあてはまるもの》

- 妊活のきっかけとして最もあてはまるものは、いずれも「パートナー（夫・妻）が子どもを欲しがったから」「ライフプランを考えた時に、そろそろ子どもを持つタイミングだと考えたから」「自身又はパートナーが出産適齢期になったから」の割合が高い。

【妊活経験あり】

Q22.あなた方御夫婦の妊活のきっかけについてあてはまるものをすべてお答えください。
また、そのなかで最もあてはまるものを一つお答えください。【SA】

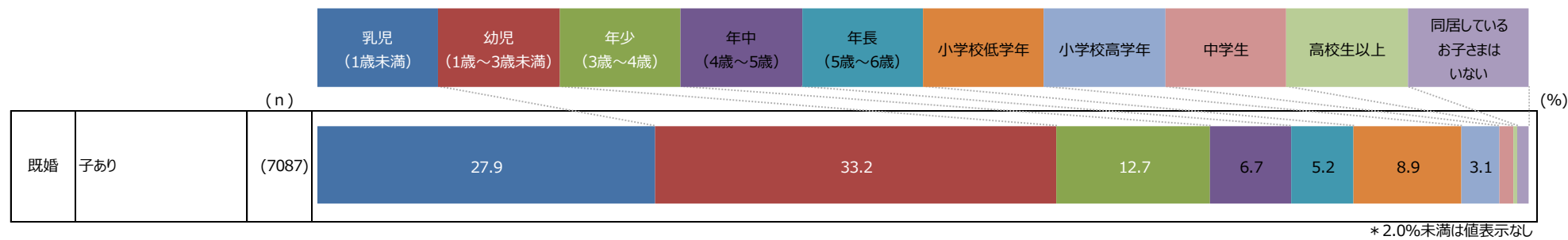
2. 最もあてはまるもの



子ども 末子の年齢

- 子どもいる既婚者の6割以上が3歳未満の子どもを持つ。

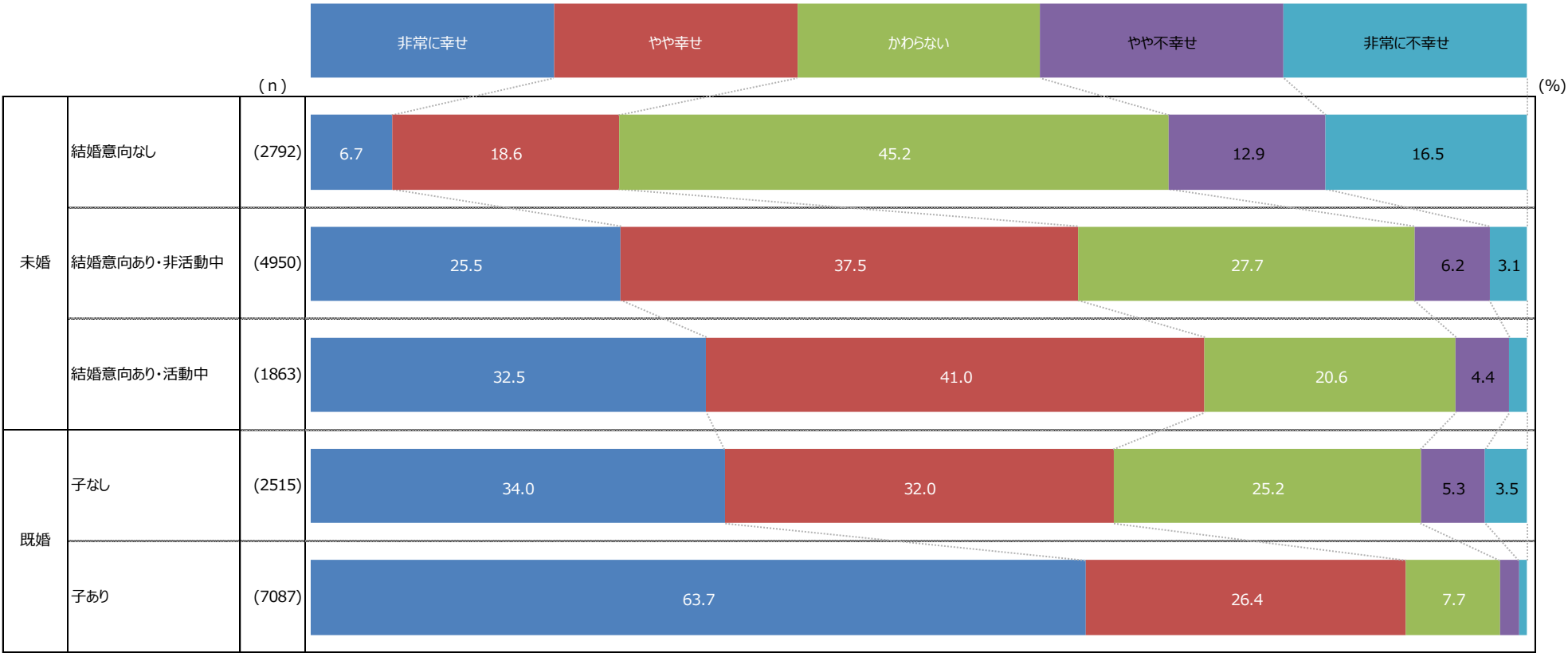
Q24.あなたが現在一緒にお住まいのお子さまのうち、一番小さいお子様の年齢をお答えください。【SA】



子ども 子どもを持つことの幸福度への影響（未婚、既婚・子なしはイメージ）

- 未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、子どもを持つことで幸せになるイメージを持っている割合が高い傾向。子どものいる既婚者では約 9 割が子どもを持つことで幸せになったと回答。

Q25.（既婚）あなたは現在、子どもを持つ前と比べてどの程度幸せになったと感じていますか。
（未婚）あなたは現在、子どもを持つことで、子どもを持つ前と比べてどの程度幸せになるイメージを持っていますか。【SA】

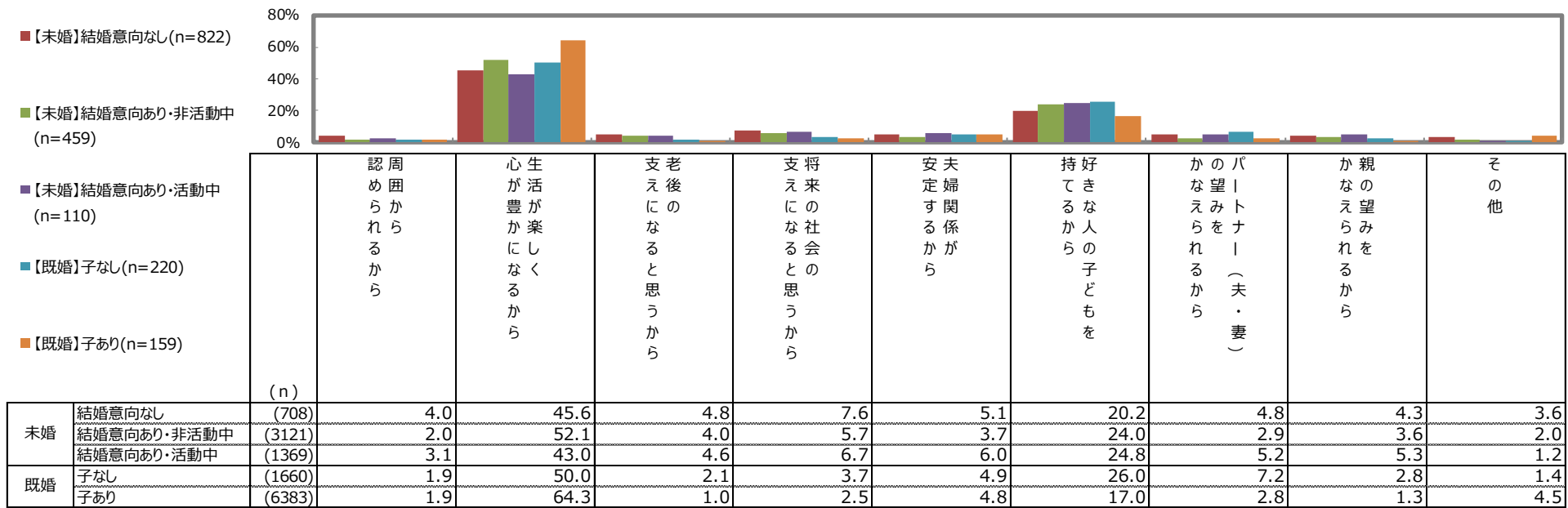


* 2.0%未満は値表示なし

子ども 子どもを持つことによって幸せになると思う理由

- 子どもをもつことで幸せになった/子どもをもつことで幸せになると思う理由として、いずれも「生活が楽しく心が豊かになるから」の割合が最も高く、「好きな人の子どもを持てるから」が続く。

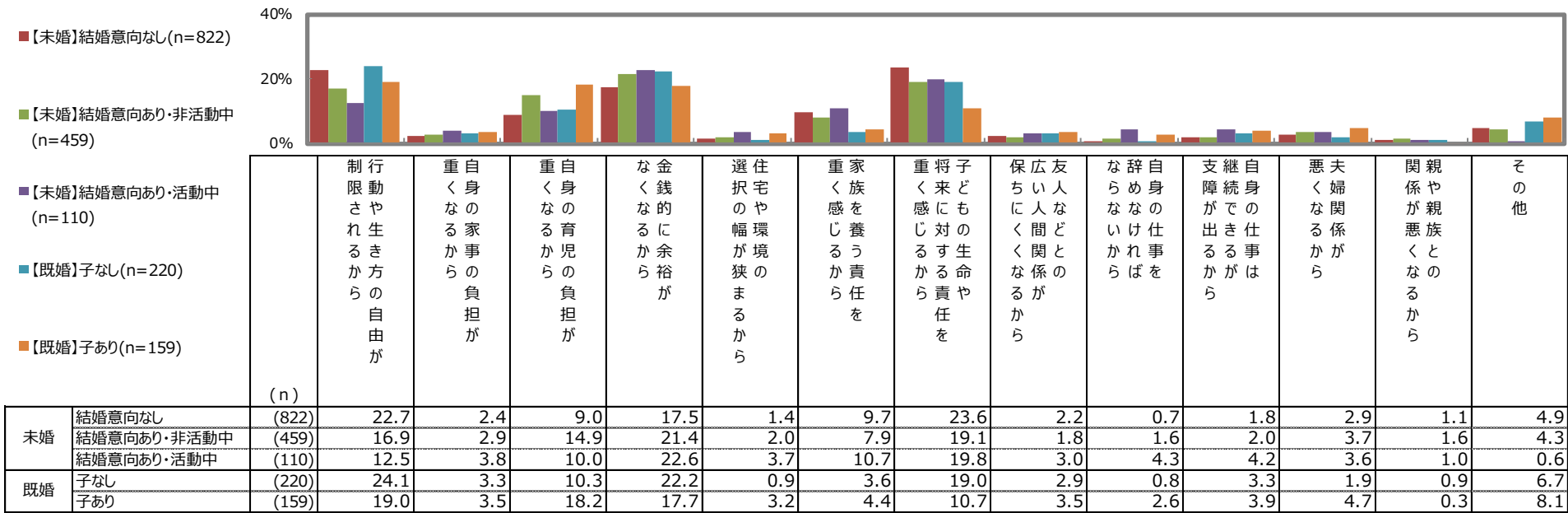
【 Q25で「非常に幸せ」、「やや幸せ」と回答】
Q26. (既婚) 子どもを持ったことで、子どもを持つ前と比べて「幸せになった」と考える理由として、最もあてはまるものをお答えください。
(未婚) 子どもを持つことで、子どもを持つ前と比べて「幸せになる」と考える理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】



子ども 子どもを持つことによって不幸せになると思う理由

- 子どもをもつことで不幸せになった/子どもをもつことで不幸せになると思う理由として、結婚意向がない未婚者は「子どもの生命や将来に対する責任を重く感じるから」、結婚意向のある未婚者では「金銭的に余裕がなくなるから」、既婚者では「行動や生き方の自由が制限されるから」の割合が最も高い。

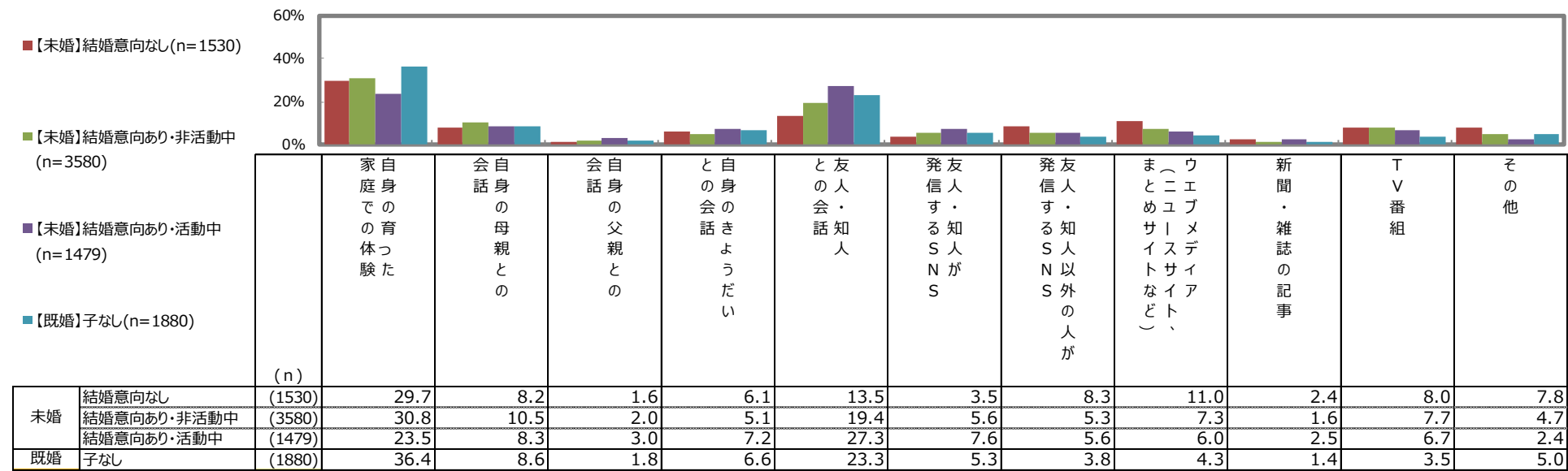
【 Q25で「非常に不幸せ」、「やや不幸せ」と回答】
Q27.（既婚）子どもを持ったことで、子どもを持つ前と比べて「不幸せになった」と考える理由として、最もあてはまるものをお答えください。子どもを持つことで、（未婚）子どもを持つ前と比べて「不幸せになる」と考える理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】



子ども 子どもを持つことの幸福度への影響の情報源

● 子どもを持つことの幸福度への影響イメージの情報源は、いずれも「自分が育った家庭での体験」「友人・知人との会話」の割合が高い。

【 Q25で「非常に幸せ」、「やや幸せ」、「非常に不幸せ」、「やや不幸せ」と回答】
Q28.あなたは、子どもを持つことで、子どもを持つ前と比べて【{Q25-3 回答(文)}】になるとお答えになりました。
あなたはどのような情報から、そのように考えるようになったかについて、最もあてはまるものをお答えください。【SA】

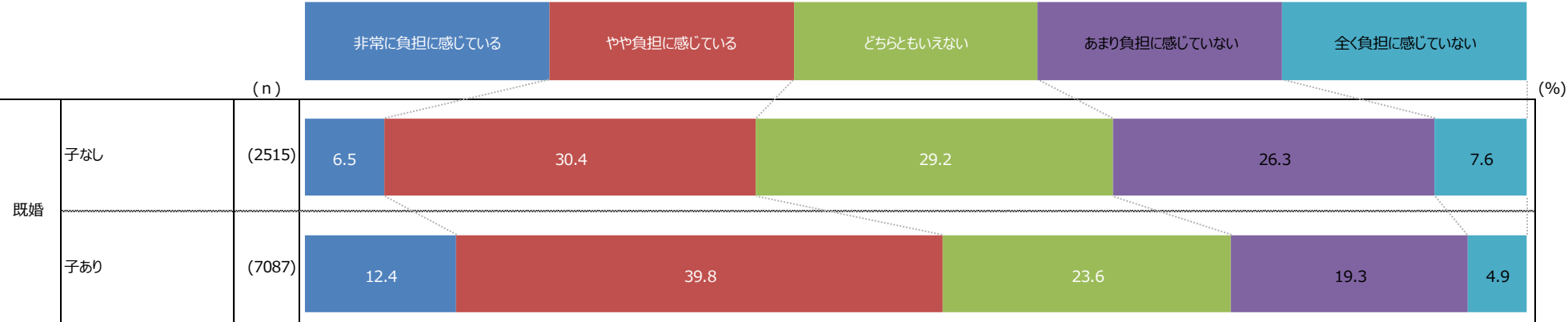


家事・育児 家事・育児負担の程度《家事負担》

- 家事負担の程度は、子どもがいない既婚者よりも、子どもがいる既婚者で負担に感じている割合が高い。

Q29.あなたは現在、家事・育児の負担をどの程度感じていらっしゃいますか。【SA】

1.家事負担（掃除、洗濯、食事作り、など）



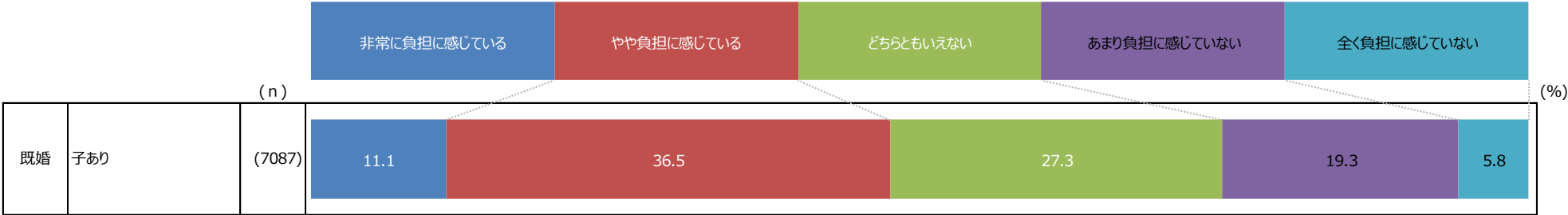
* 2.0%未満は値表示なし

家事・育児 家事・育児負担の程度《家事負担》

- 育児負担の程度は、約 5 割が負担に感じていると回答。

Q29.あなたは現在、家事・育児の負担をどの程度感じていらっしゃいますか。【SA】

2.育児負担（身の回りの世話、園・習い事への送迎、通院のつきそい、学習サポート 等）



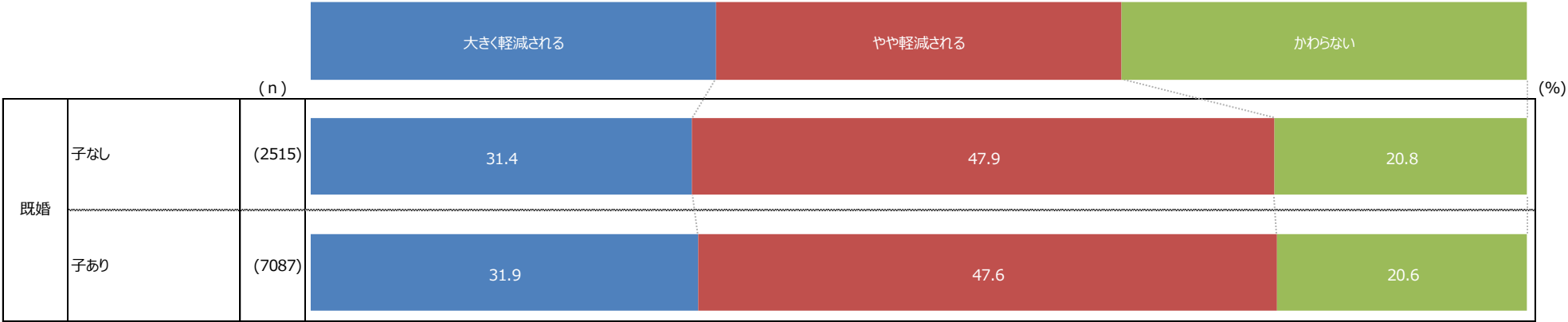
* 2.0%未満は値表示なし

家事・育児 家事支援サービス利用による家事・育児負担の軽減 《家事負担》

- 家事支援サービスを利用することで、いずれも約 8 割が家事負担が軽減されると回答。

Q30. (既婚・子なし) あなたは、現在、家事負担を【{Q29 選択肢 回答(文)}】とお答えになりました。
もし、家事支援サービス (※) を利用した場合、家事の負担感はどの程度軽減されると思いますか。最もあてはまるものをお答えください。
(既婚・子あり) あなたは、現在、家事負担を【{Q29 選択肢 回答(文)}】、育児負担を【{Q29 選択肢 回答(文1)}】とお答えになりました。
もし、家事支援サービス (※) を利用した場合、家事・育児の負担感はどの程度軽減されると思いますか。最もあてはまるものをお答えください。【SA】

1.家事負担（掃除、洗濯、食事作り、など）



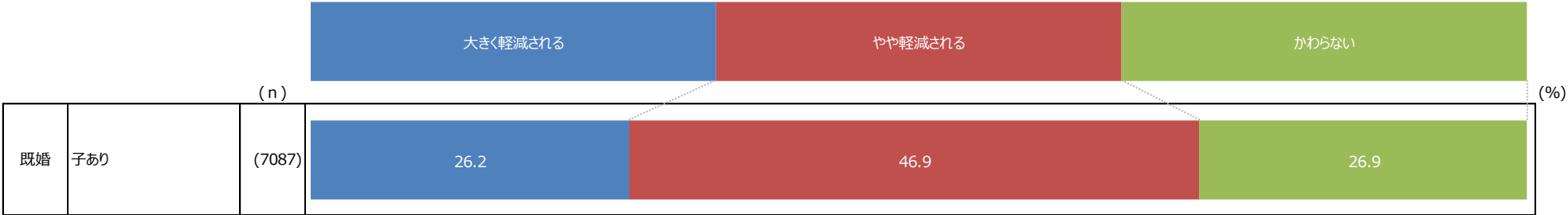
* 2.0%未満は値表示なし

家事・育児 家事支援サービス利用による家事・育児負担の軽減 《育児負担》

- 家事支援サービスを利用することで、約 7 割が育児負担が軽減されると回答。

Q30. (既婚・子なし) あなたは、現在、家事負担を【{Q29 選択肢 回答(文)}】とお答えになりました。
もし、家事支援サービス (※) を利用した場合、家事の負担感はどの程度軽減されると思いますか。最もあてはまるものをお答えください。
(既婚・子あり) あなたは、現在、家事負担を【{Q29 選択肢 回答(文)}】、育児負担を【{Q29 選択肢 回答(文1)}】とお答えになりました。
もし、家事支援サービス (※) を利用した場合、家事・育児の負担感はどの程度軽減されると思いますか。最もあてはまるものをお答えください。【SA】

2. 育児負担（身の回りの世話、園・習い事への送迎、通院のつきそい、学習サポート 等）



* 2.0%未満は値表示なし

(※) 家事支援サービスとは

家事支援サービスとは、サービスを提供するスタッフが、利用者宅を訪問し、主に利用者宅において、家事に関する業務（清掃、洗濯、調理など）を利用者に代って行うサービスのことを指します。「家事代行サービス」、「ハウスキーピングサービス」などと呼ばれることもあります。専門技術や特殊な機材・溶剤などを使って、エアコンや水回りなどの徹底的なクリーニングを行う「ハウスクリーニング」とは異なります。

家事支援サービス



掃除



洗濯



買い物/料理



対象外



ベビーシッター



ハウスクリーニング

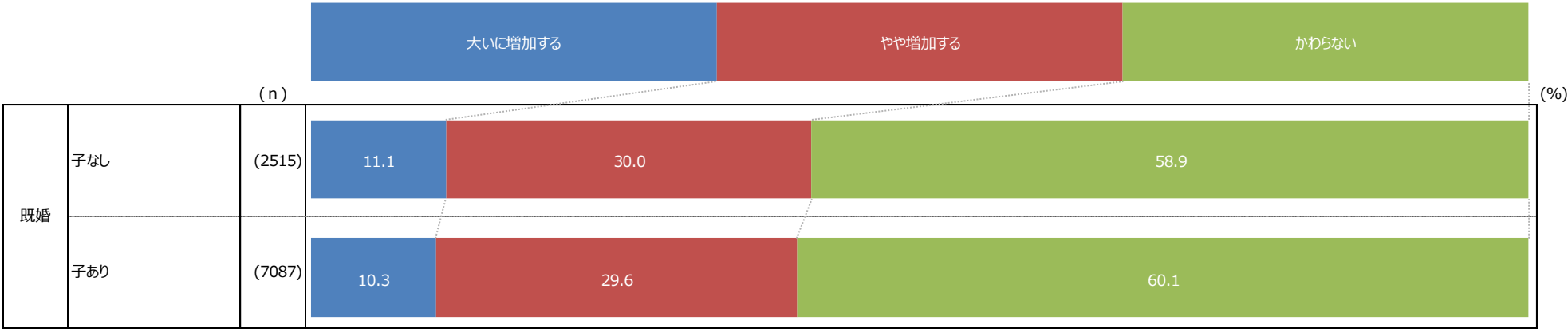


(出所)いらすとや

家事・育児 家事支援サービス利用による追加出産意欲

● 家事支援サービスを利用することで、いずれも約 4 割が追加出産意欲が増加すると回答。

Q31.もし、家事支援サービス（※）を利用した場合、追加で子どもを持つ意欲はどの程度増加すると思いますか。
最もあてはまるものをお答えください。【SA】



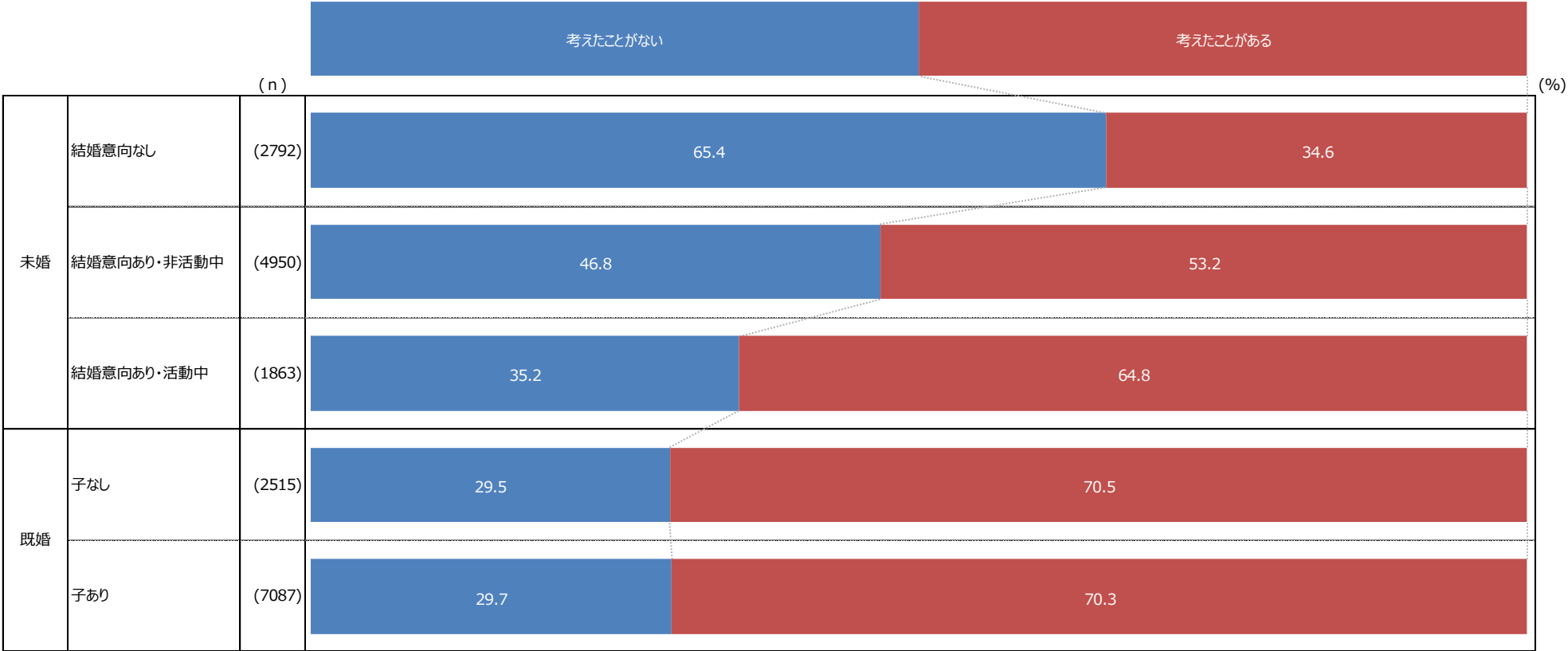
* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン ライフプランを考えた経験《家族計画》

- 未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、家族計画を「考えたことがある」割合が高い傾向。既婚者では約 7 割が「考えたことがある」と回答。

Q33. (未婚) あなたが、ライフプランを考えた経験についてあてはまるものをお答えください。
(既婚) あなたが、結婚前にライフプランを考えた経験についてあてはまるものをお答えください。※結婚を本格的に考え始めてから考えた場合は除く【SA】

1.家族計画（非婚か結婚か、結婚するなら何歳までに結婚する目標か、何人子供を持つか等）



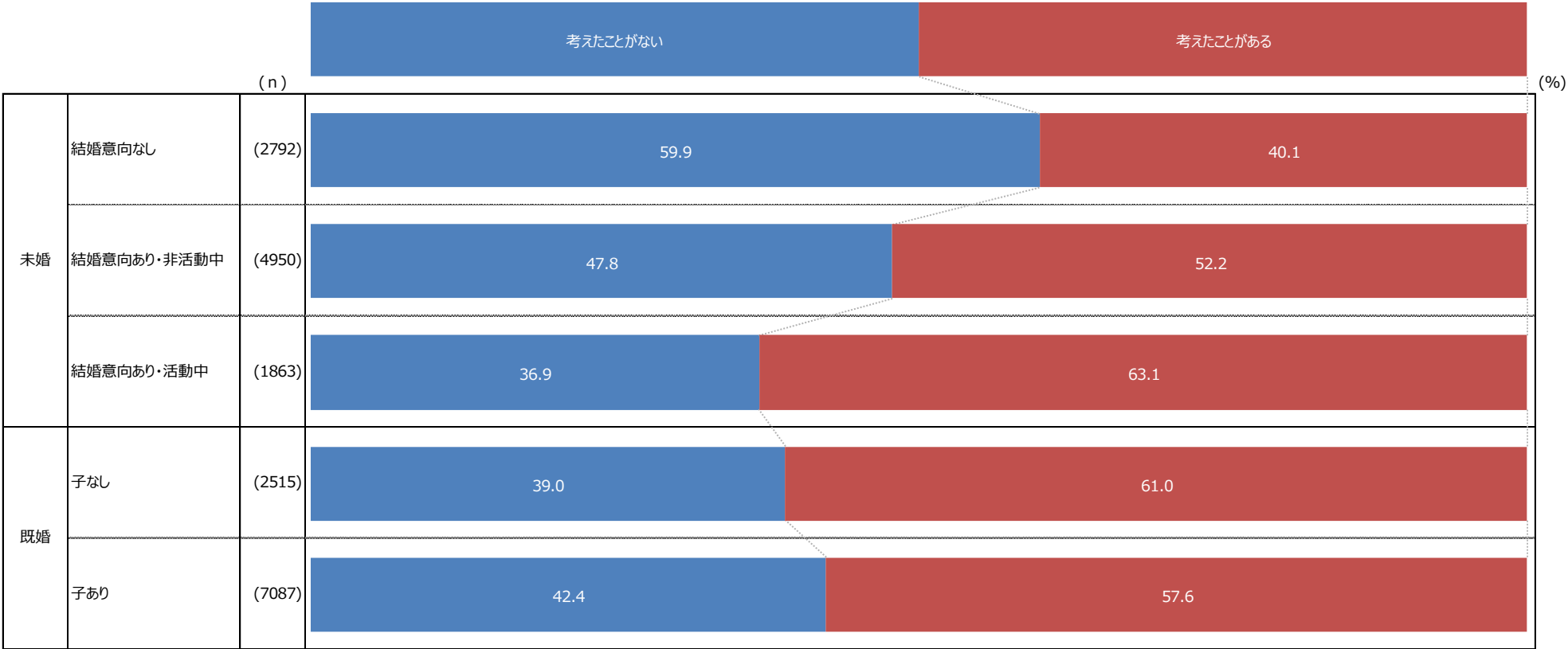
* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン ライフプランを考えた経験《キャリア計画》

- 未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、キャリア計画を「考えたことがある」割合が高い傾向。既婚者では約 6 割が「考えたことがある」と回答。

Q33. (未婚) あなたが、ライフプランを考えた経験についてあてはまるものをお答えください。
(既婚) あなたが、結婚前にライフプランを考えた経験についてあてはまるものをお答えください。※結婚を本格的に考え始めてから考えた場合は除く【SA】

2.キャリア計画（いつまで働くか、どんな働き方をするか（正規/非正規など）、転職・職種転換のタイミング等）



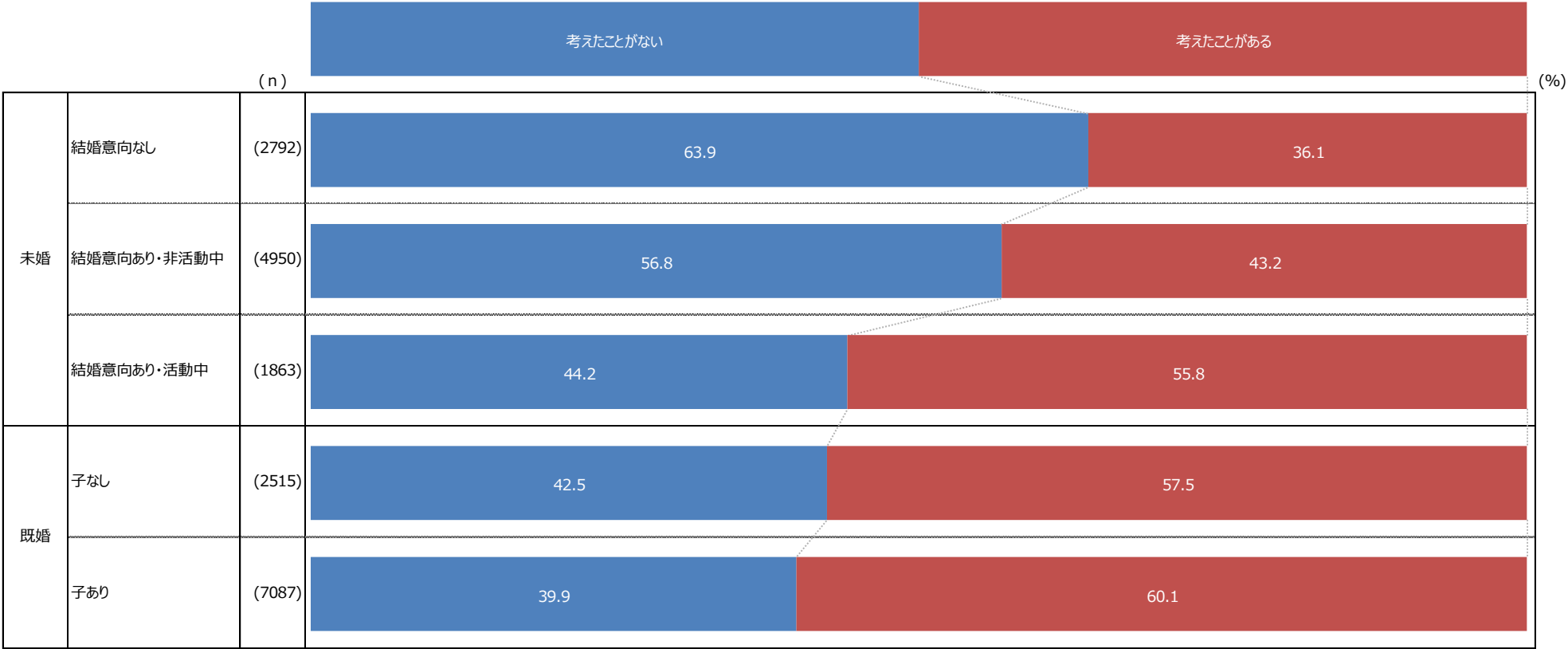
* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン ライフプランを考えた経験《資金計画》

- 未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、資金計画を「考えたことがある」割合が高い傾向。既婚者では約 6 割が「考えたことがある」と回答。

Q33. (未婚) あなたが、ライフプランを考えた経験についてあてはまるものをお答えください。
(既婚) あなたが、結婚前にライフプランを考えた経験についてあてはまるものをお答えください。※結婚を本格的に考え始めてから考えた場合は除く【SA】

3.資金計画（何歳までにどの程度貯金するか、家を買うか 等） （学校の家庭科の授業で作成したもの、就業時の研修で作成したもの、保険加入時に保険代理店と作成したもの、などを含みます）

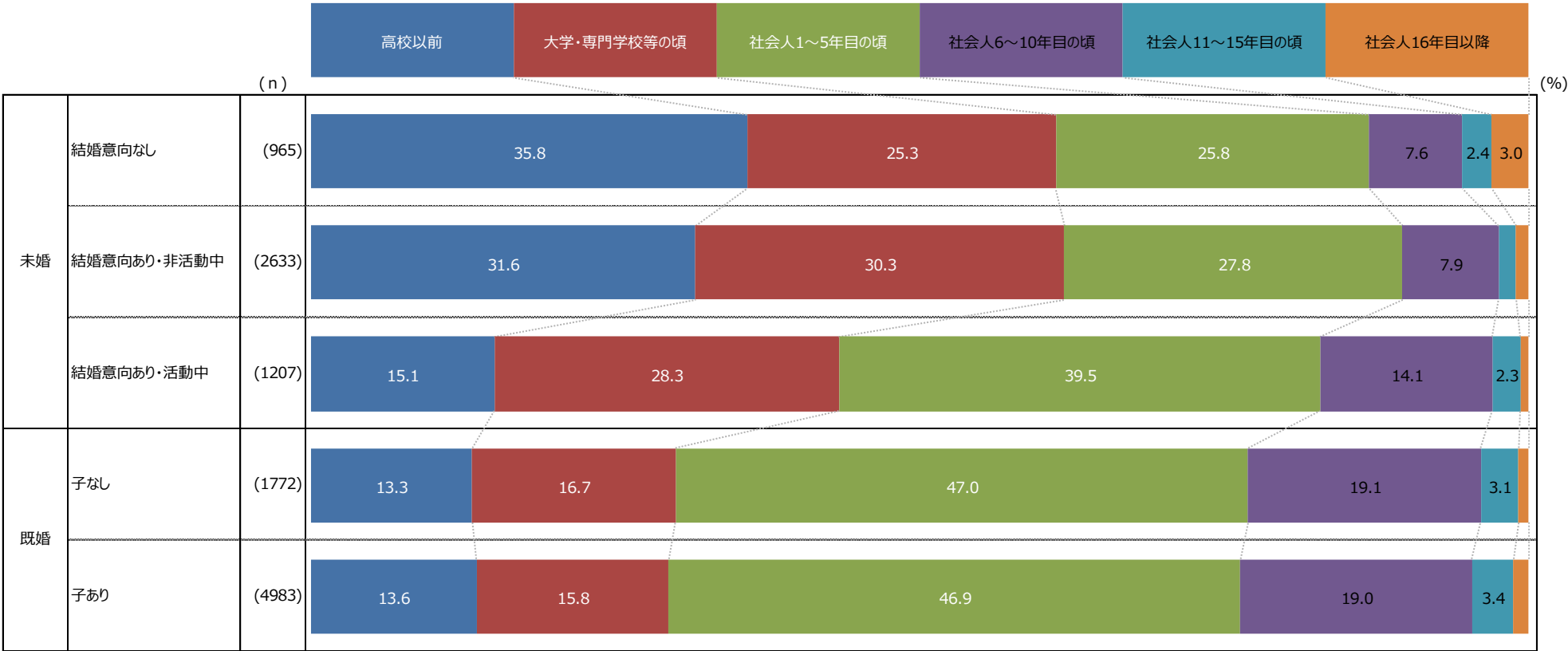


* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン 初めて家族計画を考えた時期

● 家族計画を初めて考えた時期は、未婚者では結婚への取組度合いが低いほど、「高校以前」の割合が高い傾向。既婚者では約 5 割が「社会人 1 ～ 5 年目」と回答。

【 Q33で家族計画を「考えたことがある」と回答】
Q34.あなたが初めて家族計画を考えた時期をお答えください。
※社会人にあてはまるか悩まれる方は当該選択肢を高校または大学・専門学校等を卒業後と読み替えてお答えください。【SA】



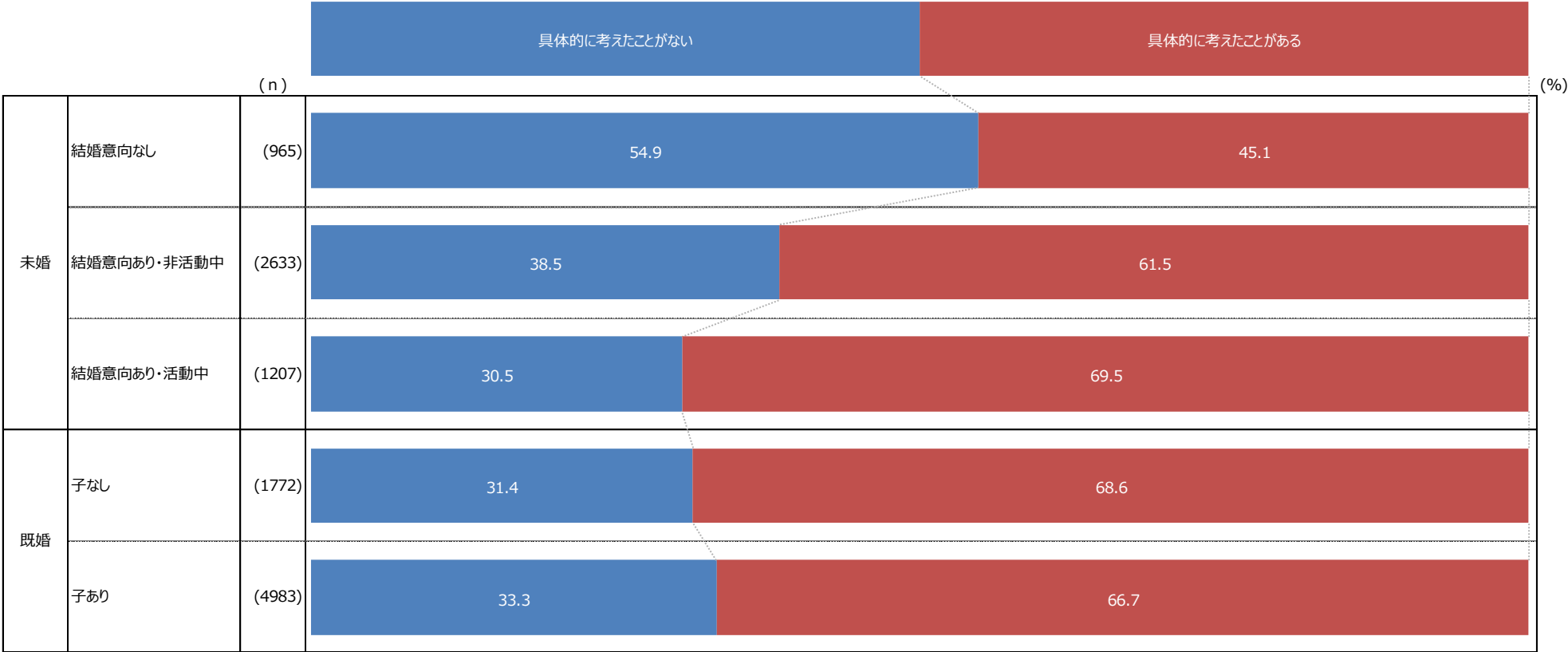
* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン 具体的に家族計画を考えた経験《結婚する具体的な年齢》

- 結婚する具体的な年齢を考えた経験は、未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、「具体的に考えたことがある」割合が高い傾向。既婚者では約 7 割が「具体的に考えたことがある」と回答。

【 Q33で家族計画を「考えたことがある」と回答】
Q35. (未婚) あなたが、結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えた経験についてあてはまるものをお答えください。
(既婚) あなたが、結婚前に結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えた経験についてあてはまるものをお答えください。【SA】

1.結婚する具体的な年齢



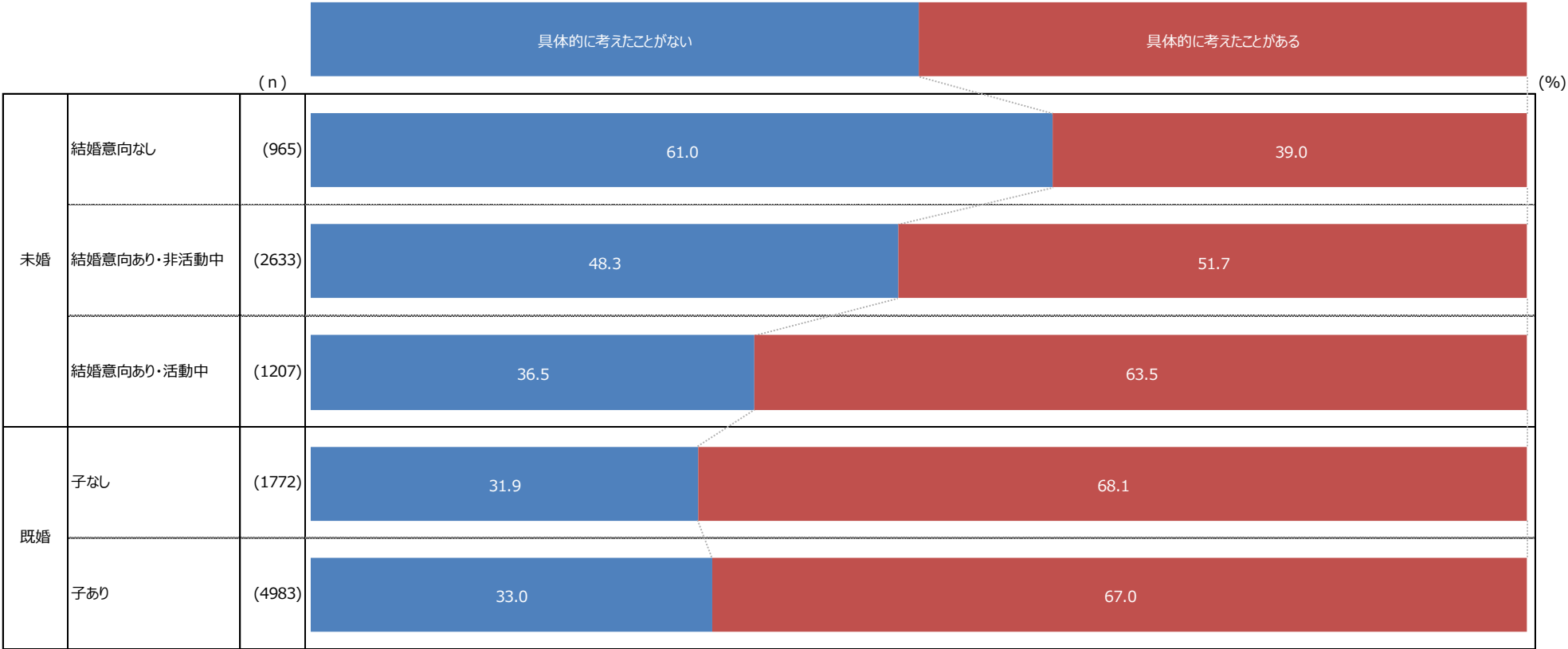
* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン 具体的に家族計画を考えた経験《子どもを持つ具体的な年齢》

- 子どもを持つ具体的な年齢を考えた経験について、未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、「具体的に考えたことがある」割合が高い傾向。既婚者では約 7 割が「具体的に考えたことがある」と回答。

【 Q33で家族計画を「考えたことがある」と回答】
Q35. (未婚) あなたが、結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えた経験についてあてはまるものをお答えください。
(既婚) あなたが、結婚前に結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えた経験についてあてはまるものをお答えください。【SA】

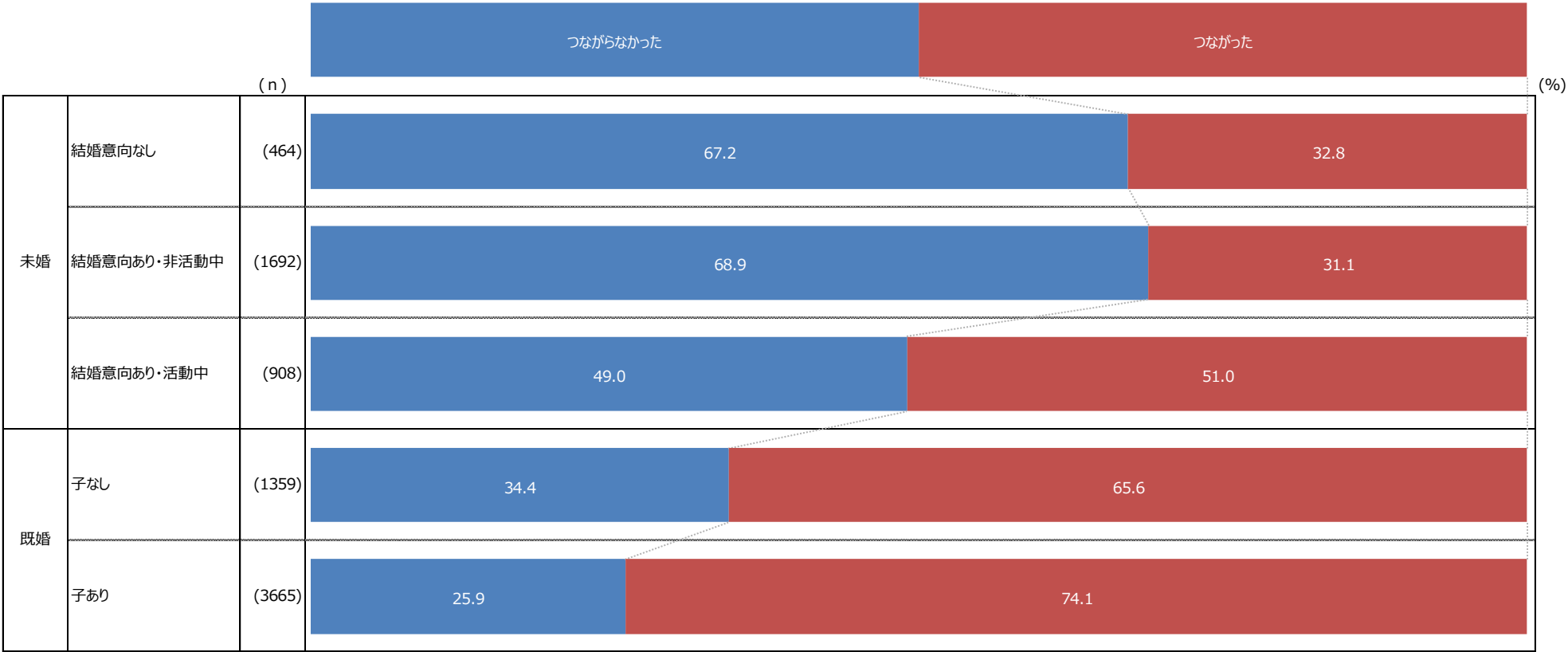
2.子どもを持つ具体的な年齢



ライフプラン 具体的に家族計画を考えることの行動へのつながり

- 具体的に家族計画を考えることが行動につながった割合は、未婚者では結婚への取組
度合いが高いほど、既婚者では子どもがいない人よりも、子どもがいる人で高い傾向。

【 Q35で、結婚する具体的な年齢、または、子どもを持つ具体的な年齢を「具体的に考えたことがある」と回答】
Q36.結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えることが、その後の行動につながったかどうかお答えください。【SA】

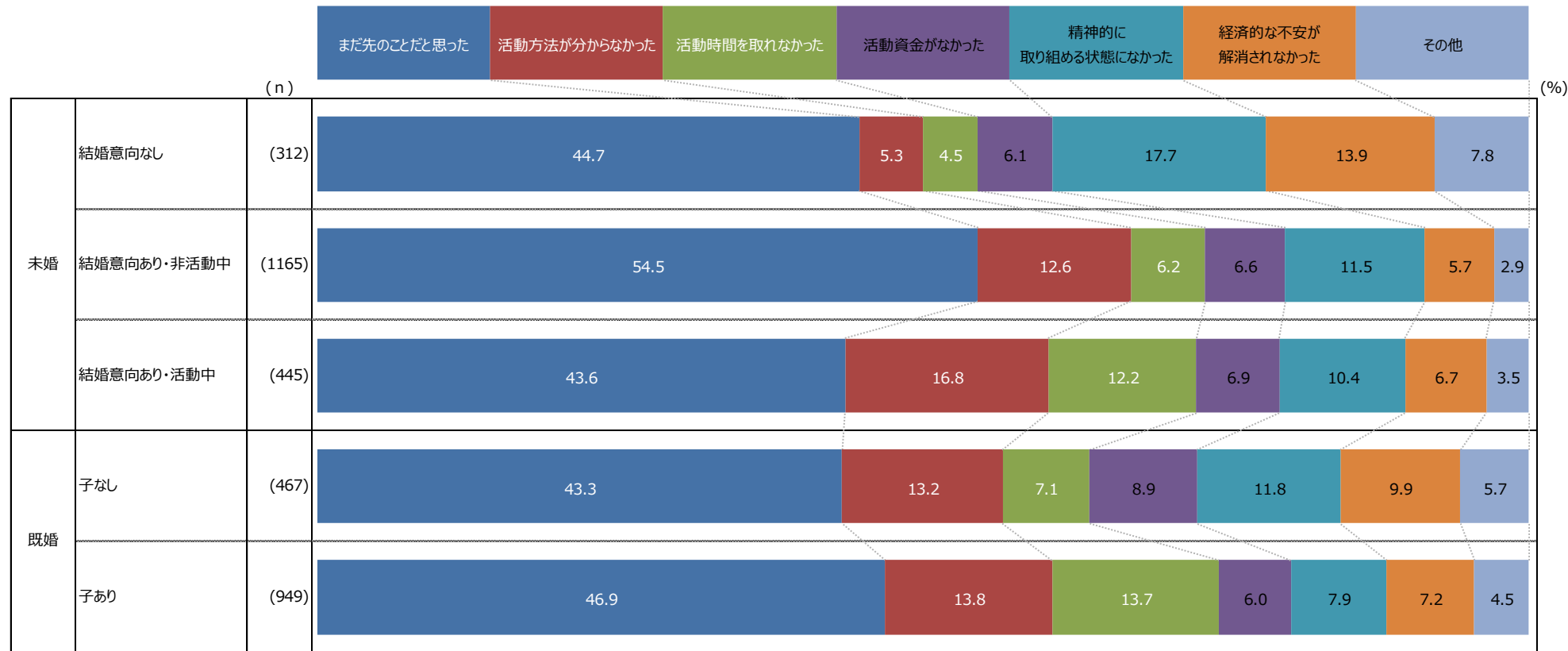


* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン 行動につながらなかった理由

● 具体的に家族計画を考えることが行動につながらなかった理由は、いずれも「まだ先のことだと思った」の割合が最も高い。

【 Q36で、結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えることが、その後の行動に「つながらなかった」と回答】
Q37.結婚や子どもを持つ具体的な年齢を考えることが、その後の行動につながらなかった理由として、最もあてはまるものをお答えください。【SA】

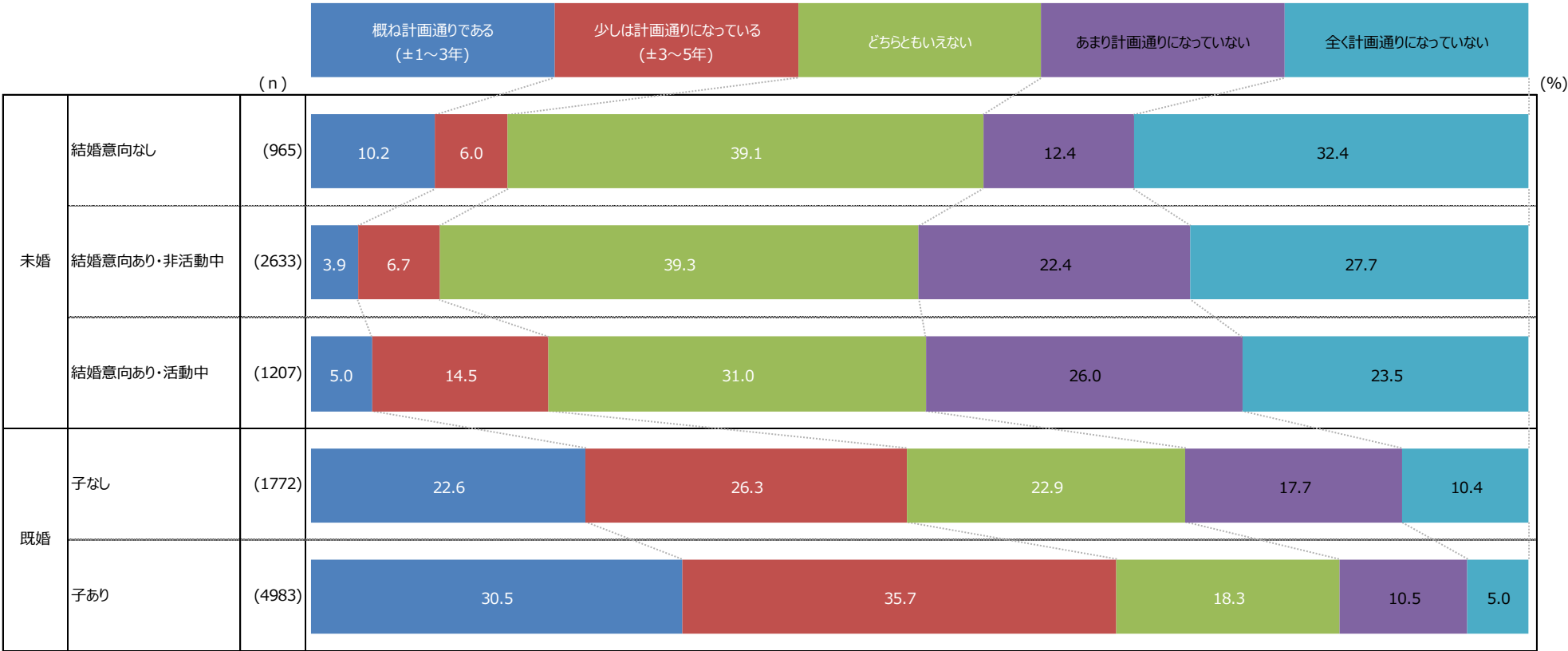


* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン 策定した家族計画の実現度合

● 家族計画の実現度が計画通りである割合は、未婚者よりも既婚者で高い。

【 Q33で家族計画を「考えたことがある」と回答】
Q38.あなたが策定した家族計画は計画通りとなっていますか。最もあてはまるものをお答えください。【SA】

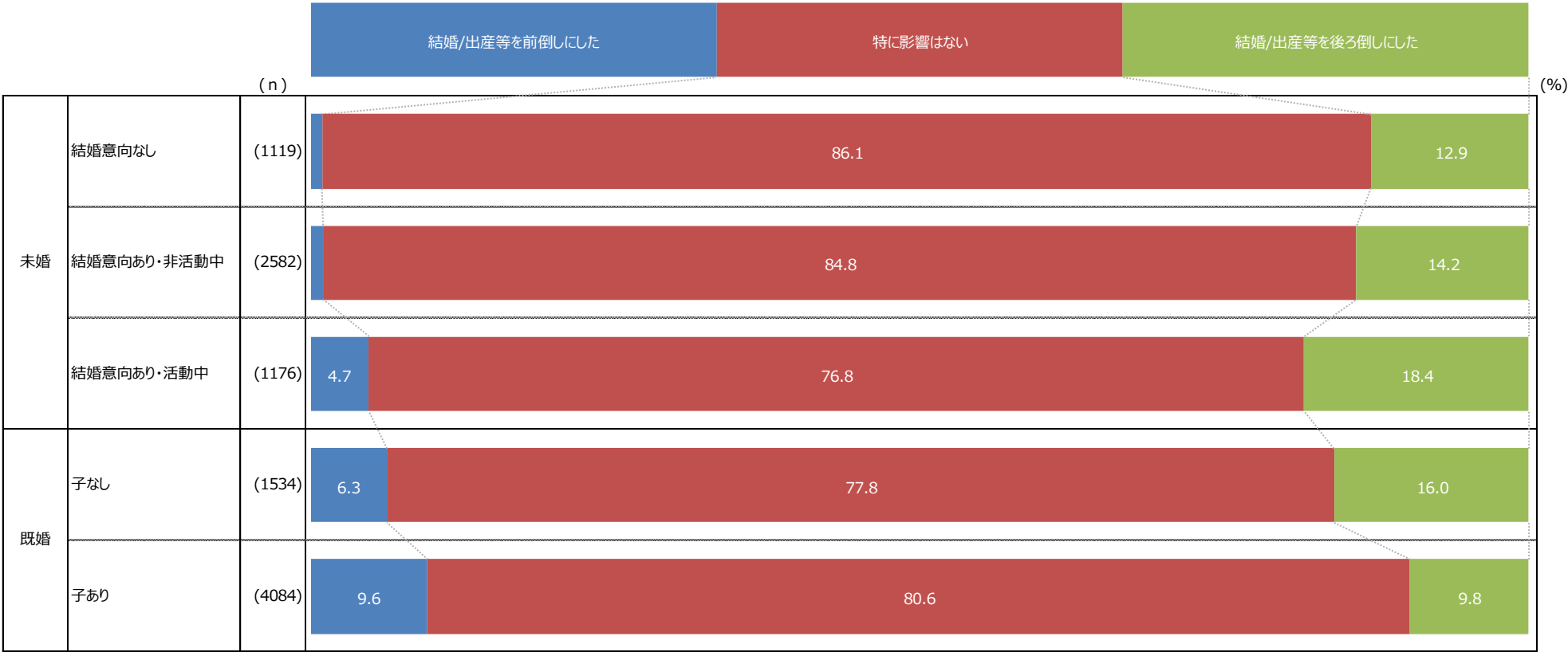


* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン キャリア計画の家族計画への影響

● キャリア計画の家族計画への影響は、いずれも「特に影響はない」の割合が最も高いものの、「結婚/出産等を後ろ倒しにした」が一定割合存在。

【 Q33でキャリア計画を「考えたことがある」と回答】
Q39.キャリア計画を考えたことで、家族計画に影響はありましたか。最もあてはまるものをお答えください。【SA】

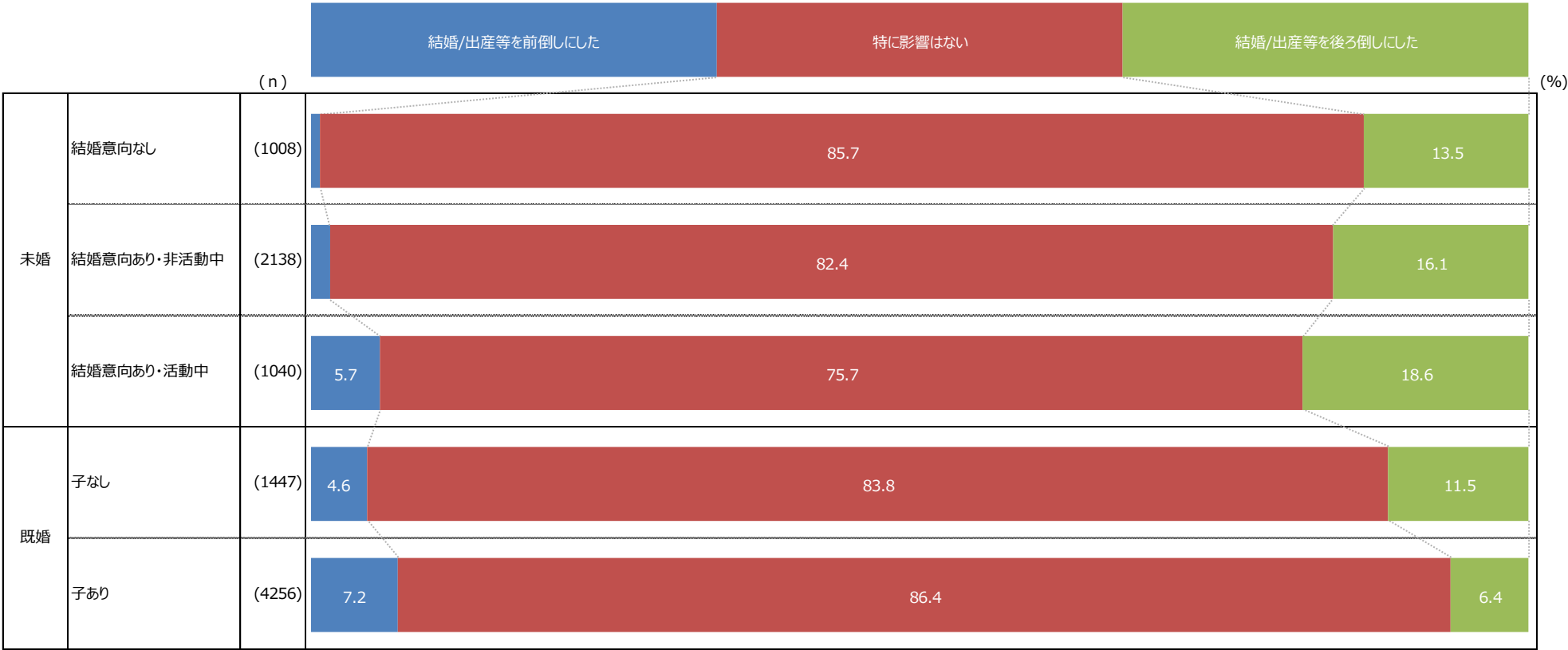


* 2.0%未満は値表示なし

ライフプラン 資金計画の家族計画への影響

- 資金計画の家族計画への影響は、いずれも「特に影響はない」の割合が最も高いものの、「結婚/出産等を後ろ倒しにした」が一定割合存在。

【 Q33で資金計画を「考えたことがある」と回答】
Q40. 資金計画を考えたことで、家族計画に影響はありましたか。最もあてはまるものをお答えください。【SA】

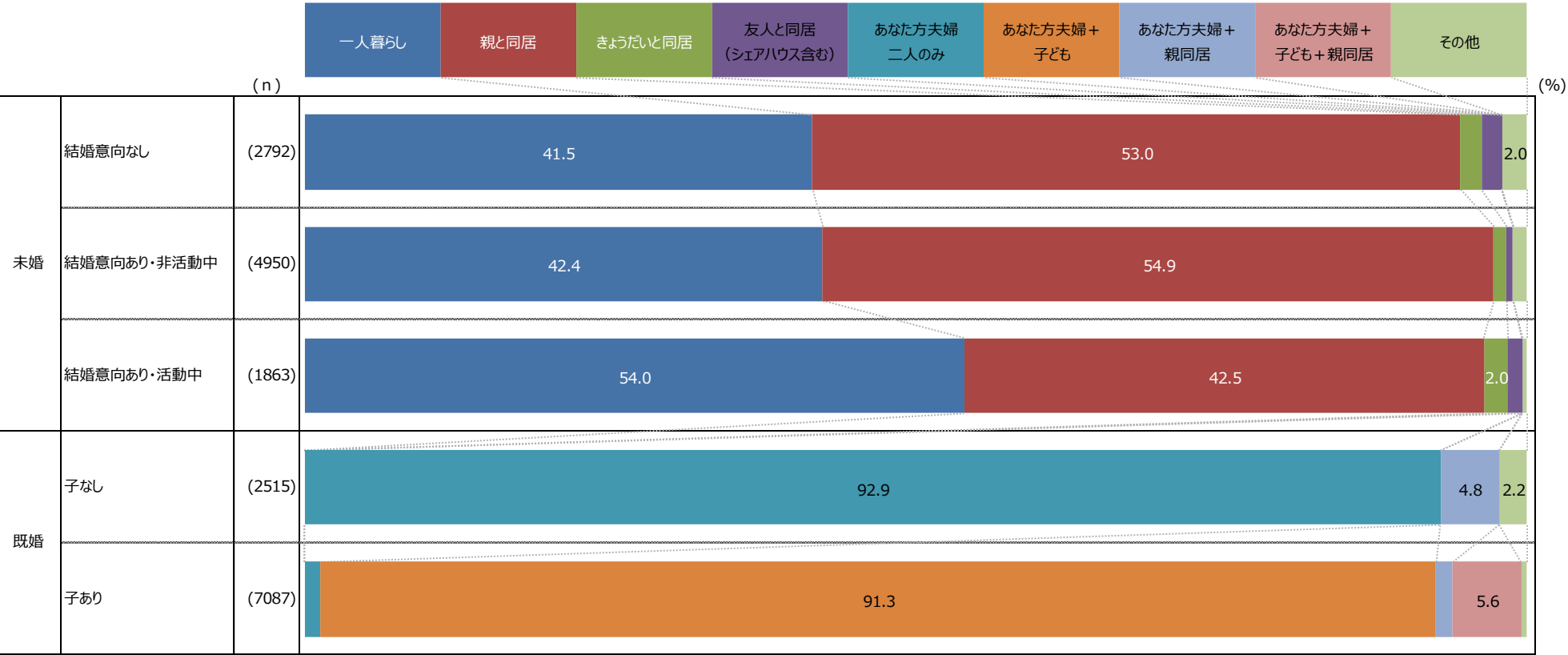


* 2.0%未満は値表示なし

属性 家族構成

- 家族構成は、未婚者では、婚活中の人の「一人暮らし」の割合が高い傾向。既婚者では9割以上が核家族である。

Q41.あなたの家族構成をお答えください。【SA】



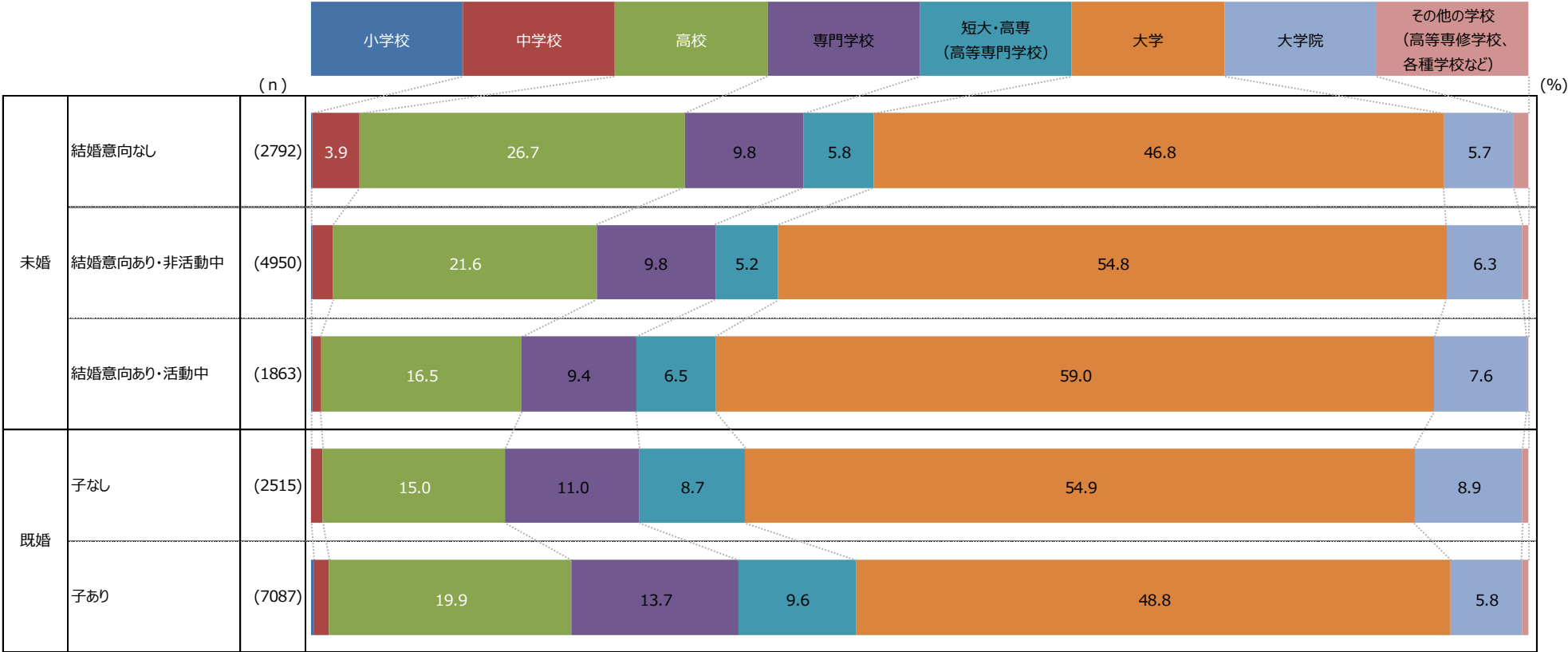
* 2.0%未満は値表示なし

属性 学歴 《あなたの学歴》

- 回答者の学歴は、いずれも「大学」の割合が最も高い。同割合は、未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、既婚者では子どもがいる人よりも、子どもがいない人で高い傾向。

Q42. (未婚) あなたの最終学歴をお答えください。在学中の場合は、在学中の学校をお答えください。
(既婚) あなたとパートナー (夫・妻) の最終学歴をお答えください。在学中の場合は、在学中の学校をお答えください。【SA】

1.あなたの学歴



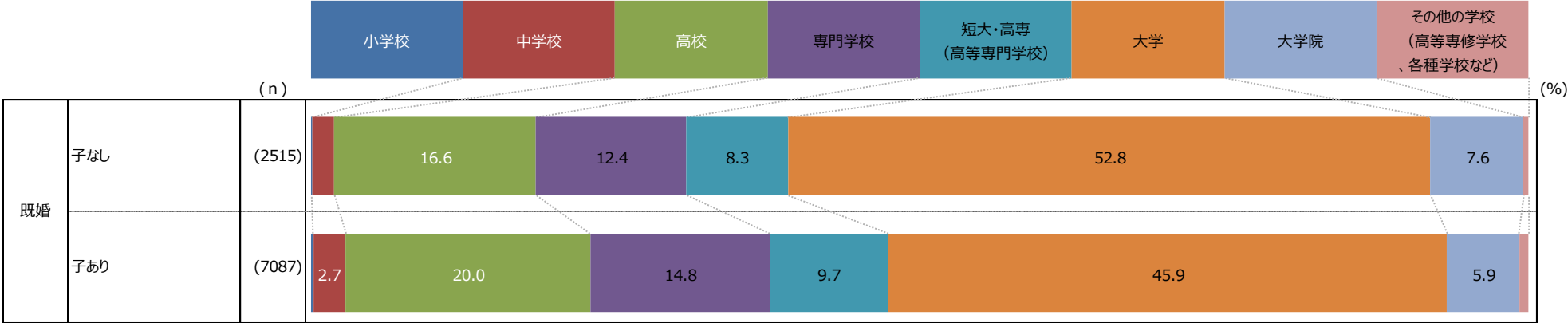
* 2.0%未満は値表示なし

属性 学歴 《パートナー（夫・妻）の学歴》

- パートナー（夫・妻）の学歴は、いずれも「大学」の割合が最も高い。同割合は、子どものいる既婚者よりも、子どものいない既婚者で高い傾向。

Q42.（未婚）あなたの最終学歴をお答えください。在学中の場合は、在学中の学校をお答えください。
（既婚）あなたとパートナー（夫・妻）の最終学歴をお答えください。在学中の場合は、在学中の学校をお答えください。【SA】

2.パートナー（夫・妻）の学歴



* 2.0%未満は値表示なし

属性 職業 《あなたの職業》

● 回答者の職業は、「会社員・会社役員：一般/事務/総合職」の割合が最も高い。同割合は、未婚者では結婚への取組度合いが高いほど、既婚者では子どもがいる人よりも、子どもがいない人で高い傾向。

Q43. (未婚) あなたの職業をお答えください。
(既婚) あなたとパートナー (夫・妻) の職業をお答えください。【SA】

1.あなたの職業

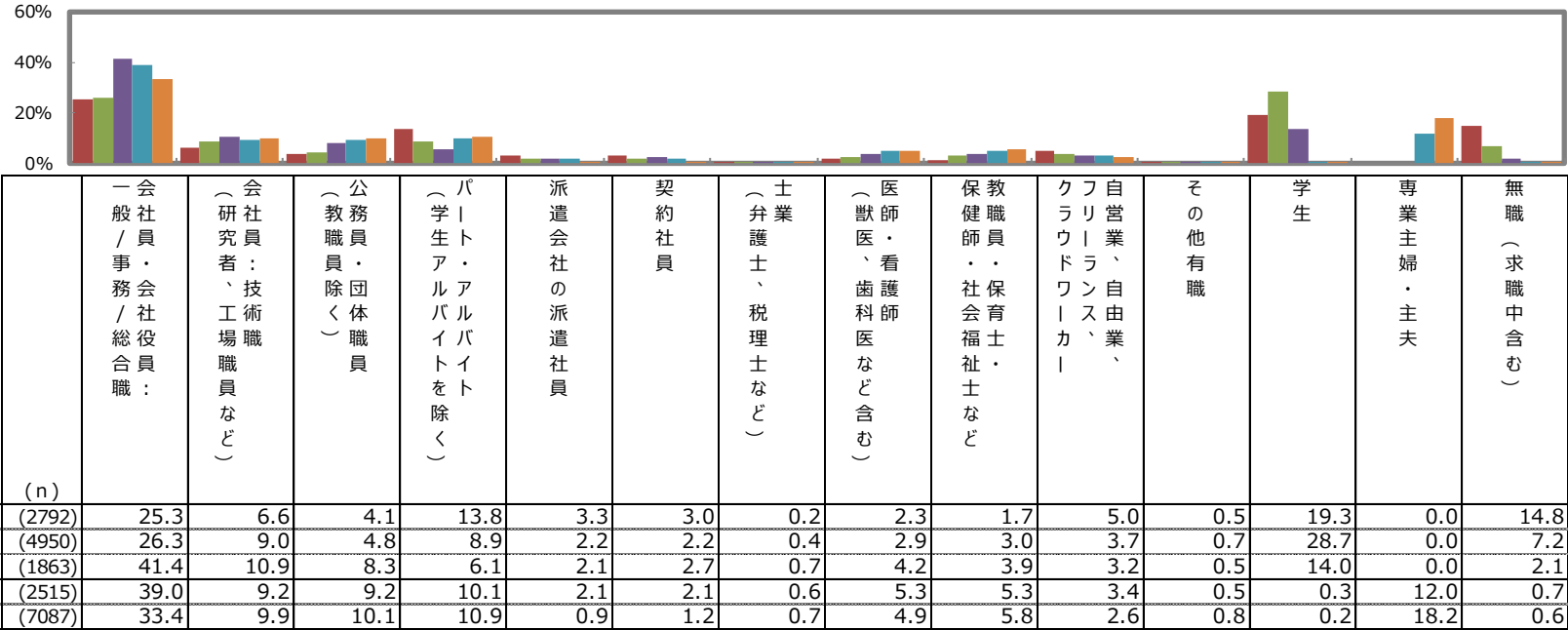
■ 結婚意向なし(n=2792)

■ 結婚意向あり・非活動中
(n=4950)

■ 結婚意向あり・活動中(n=1863)

■ 既婚・子なし(n=2515)

■ 既婚・子あり(n=7087)

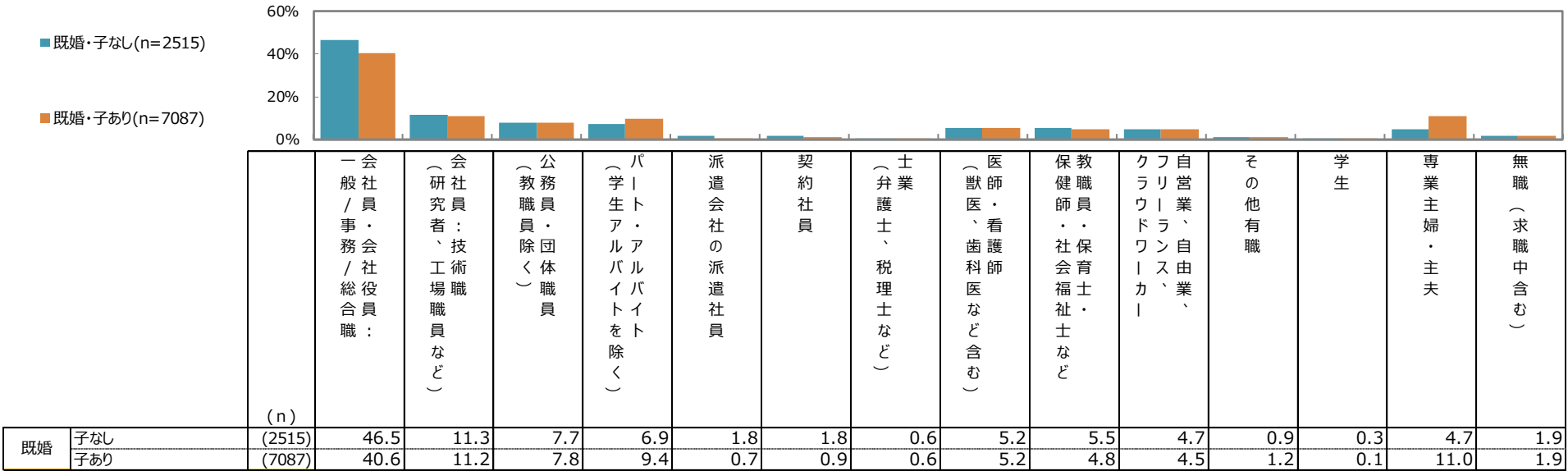


属性 職業 《パートナー（夫・妻）の職業》

- パートナー（夫・妻）の職業は、「会社員・会社役員：一般/事務/総合職」の割合が最も高い。同割合は、子どもがいる人よりも子どもがいない人で高い傾向。

Q43.（未婚）あなたの職業をお答えください。
（既婚）あなたとパートナー（夫・妻）の職業をお答えください。【SA】

2.パートナー（夫・妻）の職業



属性 勤務先の業種

● 有職者の勤務先の業種は、いずれも「その他サービス業」「その他」の割合が高い。

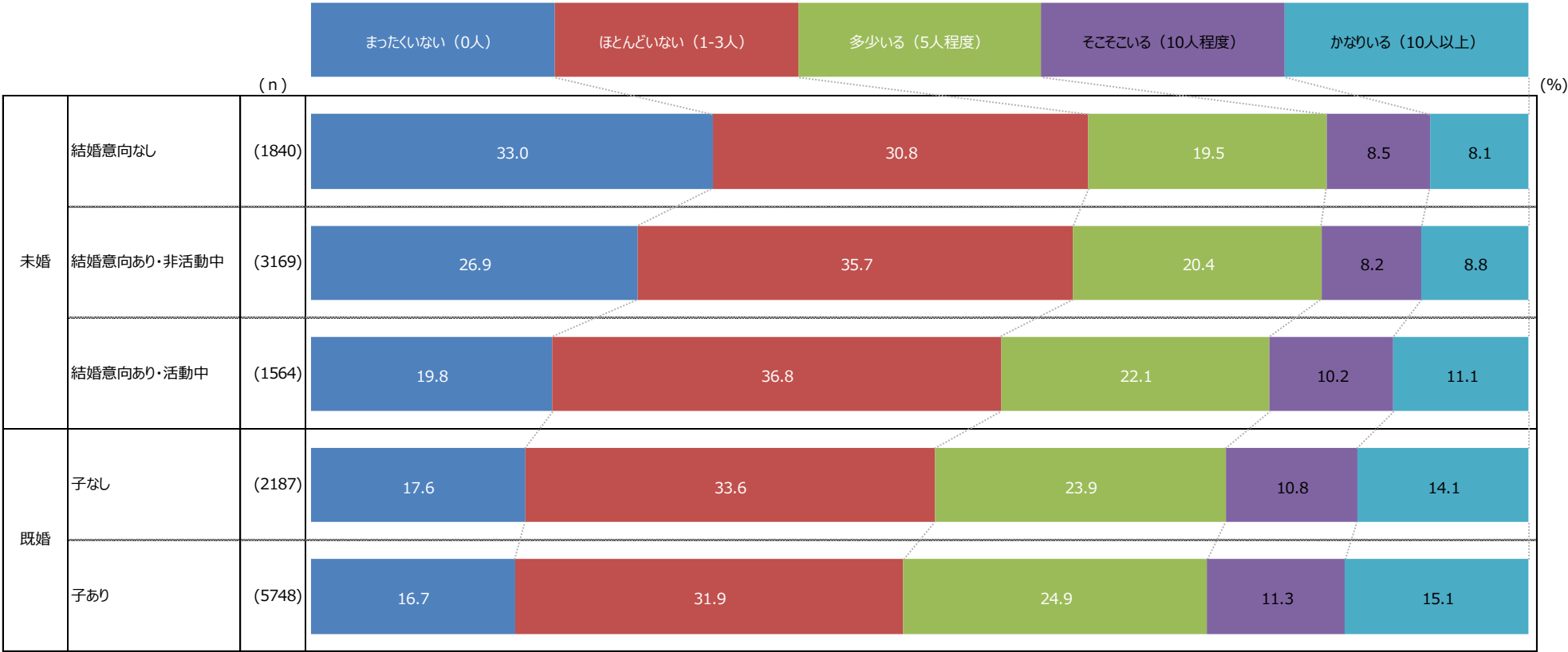
【 Q42で有職（「学生」「専業主婦・主夫」「無職（求職中含む）」以外）と回答】
Q44.あなたの勤務先の業種をお答えください。【SA】

		(n)	農林・水産・鉱業	出版・印刷	土木・建築	電気・水道・ガス	電気機器	機械	化学・素材	食料品	医薬・化粧品	自動車・輸送用機器	IT・情報通信（ソフトなど）	アパレル	その他製造業	交通・運輸	マスコミ	人材派遣	金融（銀行・保険・証券など）	不動産	商社	卸・小売	教育	広告	インターネットサービス	会計・法律事務所等	その他サービス業	その他
未婚	結婚意向なし	(1840)	1.7	0.6	2.8	1.4	1.3	2.3	1.7	3.1	2.8	3.1	8.3	1.3	3.7	4.5	0.4	0.8	2.5	1.4	0.8	8.5	4.2	0.7	2.8	0.8	19.1	19.3
	結婚意向あり・非活動中	(3169)	1.5	0.5	4.8	1.7	1.9	2.1	1.5	3.2	3.8	4.0	8.0	1.0	3.5	4.0	0.3	0.5	2.6	1.8	1.0	6.7	6.0	0.5	2.5	1.2	18.3	17.1
	結婚意向あり・活動中	(1564)	1.2	0.6	4.7	2.0	2.5	3.2	2.5	3.4	5.5	3.6	7.8	1.3	2.5	3.5	0.4	0.9	4.1	1.8	1.9	4.7	5.6	0.8	2.2	1.1	15.6	16.5
既婚	子なし	(2187)	1.1	0.7	3.6	2.1	2.3	2.8	2.4	2.5	5.2	3.8	6.4	1.3	2.8	3.5	0.5	0.9	5.2	1.6	1.5	4.9	7.2	0.5	1.2	0.9	16.5	18.5
	子あり	(5748)	1.4	0.8	3.9	1.9	1.5	2.2	2.0	3.1	4.6	4.3	3.8	1.0	4.6	4.0	0.2	0.4	5.8	1.7	1.0	5.1	7.8	0.3	0.8	0.9	15.7	21.3

属性 職場にいる同年代の異性の数

- 職場にいる同年代の異性の数は、未婚者では結婚への取組度合いが低いほど、「まったくいない」割合が高い傾向。

【Q42_1で、あなたの職業を有職（「学生」、「専業主婦・主夫」、「無職（求職中含む）」以外）と回答】
Q45.あなたの職場（所属部署及び日常的に接する機会がある部署等）に、同年代（ご自身の年齢±5歳程度）の異性がどの程度いるかお答えください。【SA】

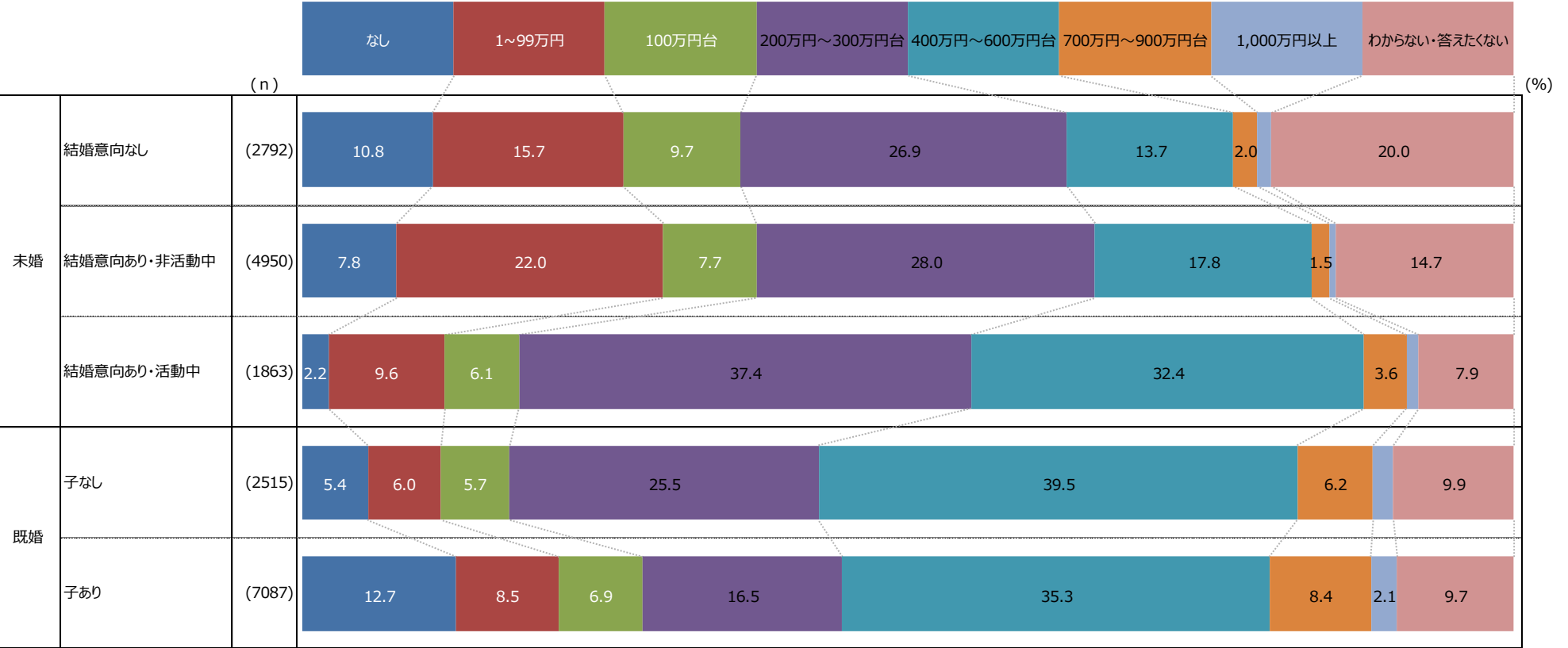


* 2.0%未満は値表示なし

属性 個人年収

- 個人年収は、未婚者では「200万円～300万円台」、既婚者では「400万円～600万円台」の割合が最も高い。未婚者では、結婚への取組度合いが高いほど「400万円～600万円」の割合が高い傾向。

Q46. 令和3年度のあなたの個人年収をお答えください。
※額面（税引前）の金額でお答えください。【SA】

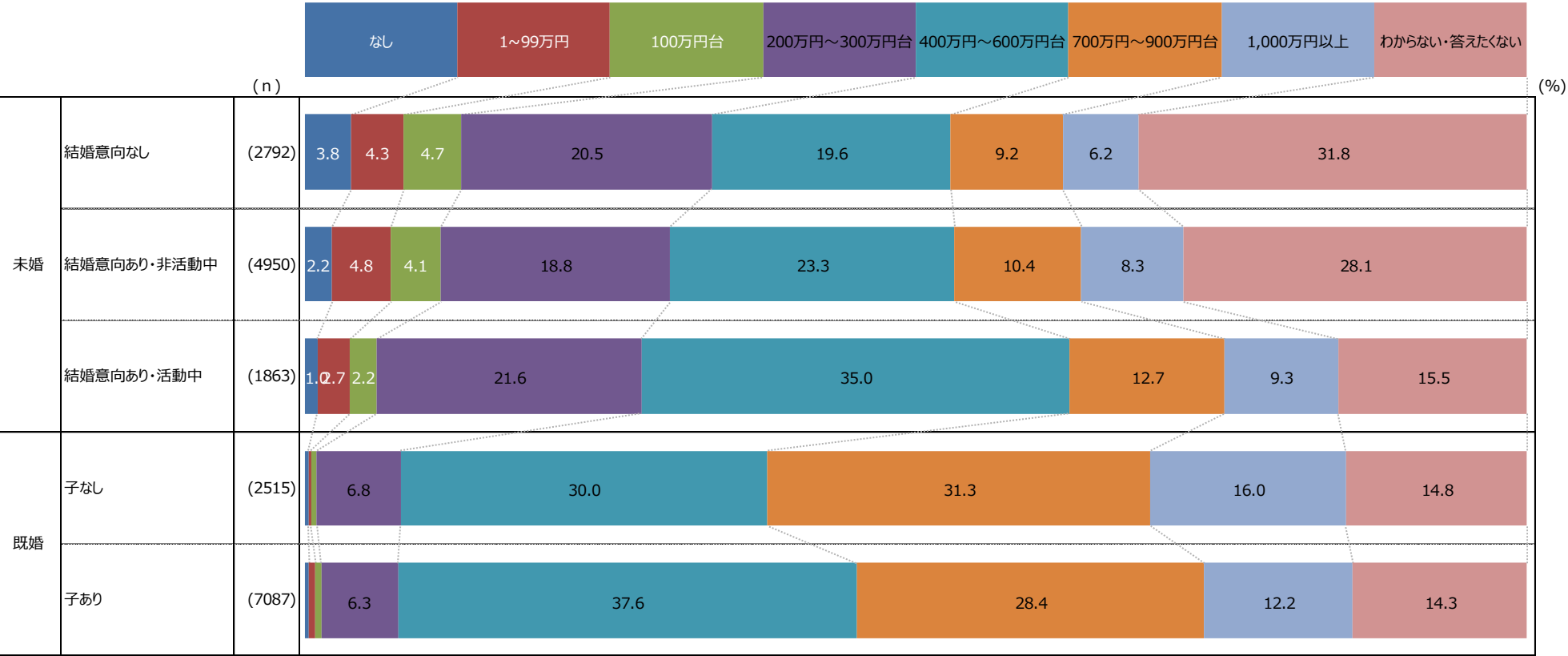


* 2.0%未満は値表示なし

属性 世帯年収

● 世帯年収は、未婚者では「400万円～600万円台」、既婚者では子どものいない世帯で「700万円～900万円台」、子どもがいる世帯で「400万円～600万円台」の割合が最も高い。

Q47. 令和3年度のあなたの世帯年収をお答えください。※額面（税引前）の金額でお答えください。
※あなたの世帯とは、普段あなたと同居を共にされ、かつ、生計を同じくされている方（々）を指します。【SA】



* 2.0%未満は値表示なし